

令和 4 年度

飯塚市歳入歳出決算及び基金運用状況
財政健全化並びに経営健全化審査意見書

一般会計

特別会計

企業会計

飯塚市監査委員

目 次

令和4年度飯塚市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の要領	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	2
2	財政指標	4
3	一般会計	7
(1)	概要	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	13
4	特別会計	19
(1)	国民健康保険特別会計	19
(2)	介護保険特別会計	21
(3)	後期高齢者医療特別会計	22
(4)	小型自動車競走事業特別会計	23
(5)	農業集落排水事業特別会計	24
(6)	地方卸売市場事業特別会計	25
(7)	駐車場事業特別会計	26
(8)	工業用地造成事業特別会計	26
(9)	汚水処理事業特別会計	26
5	市債の借入状況	28
6	予備費の充用状況	29
7	財産に関する調書	30
むすび		32

令和4年度飯塚市基金の運用状況審査意見

第1	審査の対象	36
第2	審査の期間	36
第3	審査の要領	36
第4	審査の結果	36
1	土地開発基金	37
2	高額療養費支払資金貸付基金	37
3	奨学資金貸付基金	38

資 料

第1表	歳入歳出決算総括表	-----	39
第2表	各会計歳入歳出予算決算対照表	-----	40
第3表	一般会計歳入歳出款別年次対照表	-----	45
第4表	特別会計歳入歳出款別年次対照表	-----	46
第5表	市税収入状況表	-----	48
第6表	国民健康保険税収入状況表	-----	49
第7表	一般会計財源別年次比較表	-----	50
第8表	各会計歳出節別集計表	-----	51
第9表	基金現在高調	-----	52

令和4年度飯塚市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	企業	1
第2	審査の期間	-----	企業	1
第3	審査の要領	-----	企業	1
第4	審査の結果	-----	企業	1

水 道 事 業

1	業務の実績	-----	企業	1
2	予算決算の対照について	-----	企業	2
3	経営成績について	-----	企業	3
4	財政状態について	-----	企業	5
5	資金状況について	-----	企業	5
6	経営分析について	-----	企業	6
むすび		-----	企業	7

工 業 用 水 道 事 業

1	業務の実績	-----	企業	8
2	予算決算の対照について	-----	企業	8
3	経営成績について	-----	企業	8
4	財政状態について	-----	企業	10
5	資金状況について	-----	企業	10
むすび		-----	企業	11

下 水 道 事 業

1	業務の実績	-----	企業	12
2	予算決算の対照について	-----	企業	12

3	経営成績について	-----	企業	13
4	財政状態について	-----	企業	15
5	資金状況について	-----	企業	16
6	経営分析について	-----	企業	16
	むすび	-----	企業	17

市立病院事業

1	業務の実績	-----	企業	18
2	予算決算の対照について	-----	企業	18
3	経営成績について	-----	企業	19
4	財政状態について	-----	企業	20
5	資金状況について	-----	企業	20
6	経営分析について	-----	企業	20
	むすび	-----	企業	22

資 料
(水道事業)

第1表	業務実績表	-----	企業	23
第2表	経営分析表	-----	企業	24
第3表	予算決算対照比率表	-----	企業	25
第4表	損益計算書比較表	-----	企業	27
第5表	費用使途別比較表	-----	企業	28
第6表	貸借対照表比較表	-----	企業	29
第7表	未収金内訳表	-----	企業	30
第8表	不納欠損処分状況表	-----	企業	30
第9表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	-----	企業	31

(工業用水道事業)

第10表	予算決算対照比率表	-----	企業	32
第11表	損益計算書比較表	-----	企業	34
第12表	費用使途別比較表	-----	企業	35
第13表	貸借対照表比較表	-----	企業	36
第14表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	-----	企業	37

(下水道事業)

第15表	業務実績表	-----	企業	38
第16表	経営分析表	-----	企業	39
第17表	予算決算対照比率表	-----	企業	40

第18表	損益計算書比較表	-----	企業	42
第19表	費用使途別比較表	-----	企業	43
第20表	貸借対照表比較表	-----	企業	44
第21表	未収金内訳表	-----	企業	45
第22表	不納欠損処分状況表	-----	企業	45
第23表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	-----	企業	46

(病院事業)

第24表	経営分析表	-----	企業	47
第25表	予算決算対照比率表	-----	企業	48
第26表	損益計算書比較表	-----	企業	50
第27表	費用使途別比較表	-----	企業	51
第28表	貸借対照表比較表	-----	企業	52
第29表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	-----	企業	53

令和4年度決算における健全化判断比率の審査意見

第1	審査の対象	-----	財政健全	1
第2	審査の期間	-----	財政健全	1
第3	審査の要領	-----	財政健全	1
第4	審査の結果	-----	財政健全	1

令和4年度決算における資金不足比率の審査意見

第1	審査の対象	-----	経営健全	1
第2	審査の期間	-----	経営健全	1
第3	審査の要領	-----	経営健全	1
第4	審査の結果	-----	経営健全	1

[注] 1 公営企業会計における消費税の導入に伴う経理処理については、総務省の指導方針に基づき、予算額には消費税を含み、決算額には消費税を含んでいません。

ただし、予算額と決算額を対比した場合の決算額には、消費税を含んでいます。

2 本文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

5 飯 監 第 50-2 号

令 和 5 年 8 月 22 日

飯塚市長職務代理者

飯塚市副市長 久 世 賢 治 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊

飯塚市監査委員 瀬 戸 元

令和4年度飯塚市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度飯塚市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定められた書類と基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

令和4年度飯塚市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度	飯塚市一般会計歳入歳出決算
令和4年度	飯塚市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度	飯塚市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度	飯塚市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度	飯塚市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	飯塚市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	飯塚市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	飯塚市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	飯塚市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	飯塚市汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

上記会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第2 審査の期間

令5年6月30日から8月22日まで

第3 審査の要領

審査は、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況並びに財政運営の状況等に主眼を置き、会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係諸帳簿との照合内容の検討及び関係職員の説明聴取等の方法により行いました。

なお、各会計の決算額の計数分析等については、末尾に資料を添付しています。

第4 審査の結果

1 決算の総括

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められました。

なお、予算の執行状況についても、適正であると認められました。

審査の詳細は、次のとおりです。

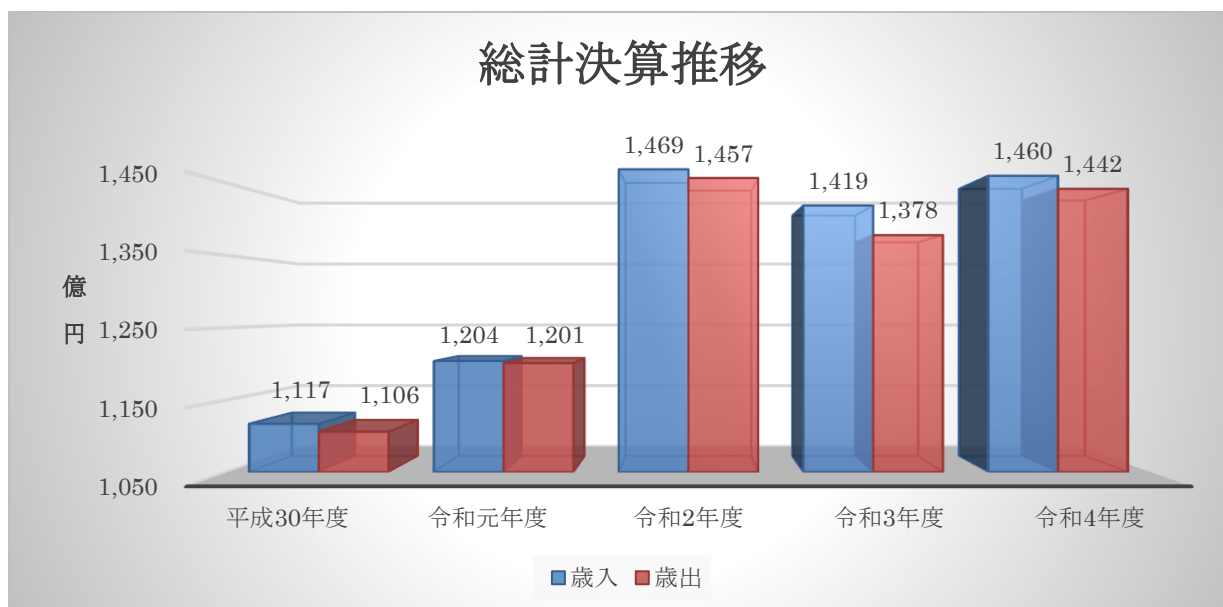
(1) 決算の概要

【総計決算】

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増減率
歳 入	一般会計	90,305,962,964	85,653,501,004	4,652,461,960	5.4
	特別会計	55,725,423,324	56,221,081,353	△ 495,658,029	△ 0.9
	合 計	146,031,386,288	141,874,582,357	4,156,803,931	2.9
歳 出	一般会計	88,643,943,897	81,774,013,233	6,869,930,664	8.4
	特別会計	55,574,846,143	55,979,523,650	△ 404,677,507	△ 0.7
	合 計	144,218,790,040	137,753,536,883	6,465,253,157	4.7
歳入歳出 差引額	一般会計	1,662,019,067	3,879,487,771	△ 2,217,468,704	△ 57.2
	特別会計	150,577,181	241,557,703	△ 90,980,522	△ 37.7
	合 計	1,812,596,248	4,121,045,474	△ 2,308,449,226	△ 56.0



【純計決算】

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増減率
歳 入	一般会計	90,305,962,964	85,653,501,004	4,652,461,960	5.4
	特別会計	51,252,420,723	50,941,890,314	310,530,409	0.6
	合 計	141,558,383,687	136,595,391,318	4,962,992,369	3.6
歳 出	一般会計	84,170,941,296	76,494,822,194	7,676,119,102	10.0
	特別会計	55,574,846,143	55,979,523,650	△ 404,677,507	△ 0.7
	合 計	139,745,787,439	132,474,345,844	7,271,441,595	5.5
歳入歳出 差引額	一般会計	6,135,021,668	9,158,678,810	△ 3,023,657,142	△ 33.0
	特別会計	△ 4,322,425,420	△ 5,037,633,336	715,207,916	△ 14.2
	合 計	1,812,596,248	4,121,045,474	△ 2,308,449,226	△ 56.0

(2) 予算の執行状況

本年度の総計予算の執行状況についてみると、歳入の収入率は93.2%で、歳出の執行率は92.1%となっています。

各会計別予算の執行状況

(単位：%)

会 計 区 分	収 入 率		執 行 率	
	4年度	3年度	4年度	3年度
一 般 会 計	92.3	93.4	90.6	89.2
特 別 会 計 (合 計)	94.8	92.5	94.5	92.1
国民健康保険	96.4	98.8	96.3	96.7
介護保険	98.7	98.1	95.9	95.9
後期高齢者医療	98.7	96.7	96.1	94.2
小型自動車競走事業	91.3	85.3	93.5	87.8
農業集落排水事業	94.3	91.6	93.5	91.4
地方卸売市場事業	95.4	92.4	95.3	92.4
駐車場事業	94.6	96.8	94.3	96.7
工業用地造成事業	99.8	110.3	2.8	1.8
汚水処理事業	90.5	98.5	90.2	90.8
(学校給食事業)	—	98.1	—	98.1
合 計	93.2	93.1	92.1	90.4

[注] 学校給食事業特別会計は、令和3年度末で廃止されています。

(3) 財政収支の状況

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額の収支状況は、次のとおりで、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は18億1,259万6,248円の黒字となっています。

また、実質収支額については15億3,307万8,483円の黒字となっています。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額36億1,850万5,821円を差し引いた単年度収支額は20億8,542万7,338円の赤字となっています。

総計決算の収支状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	
	4 年 度	3 年 度
歳入総額 A	146,031,386,288	141,874,582,357
歳出総額 B	144,218,790,040	137,753,536,883
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	1,812,596,248	4,121,045,474
翌年度へ繰越すべき財源 D	279,517,765	502,539,653
実質収支額 E=C-D	1,533,078,483	3,618,505,821
単年度収支額 F=E-前年度E	△ 2,085,427,338	3,076,913,186

2 財政指標

財政構造に関する指数等は、次のとおりです。

なお、これらは地方財政状況調査資料を基に算定し、また、類似団体指数は総務省の調査により作成された「類似団体比較カード」から引用しています。

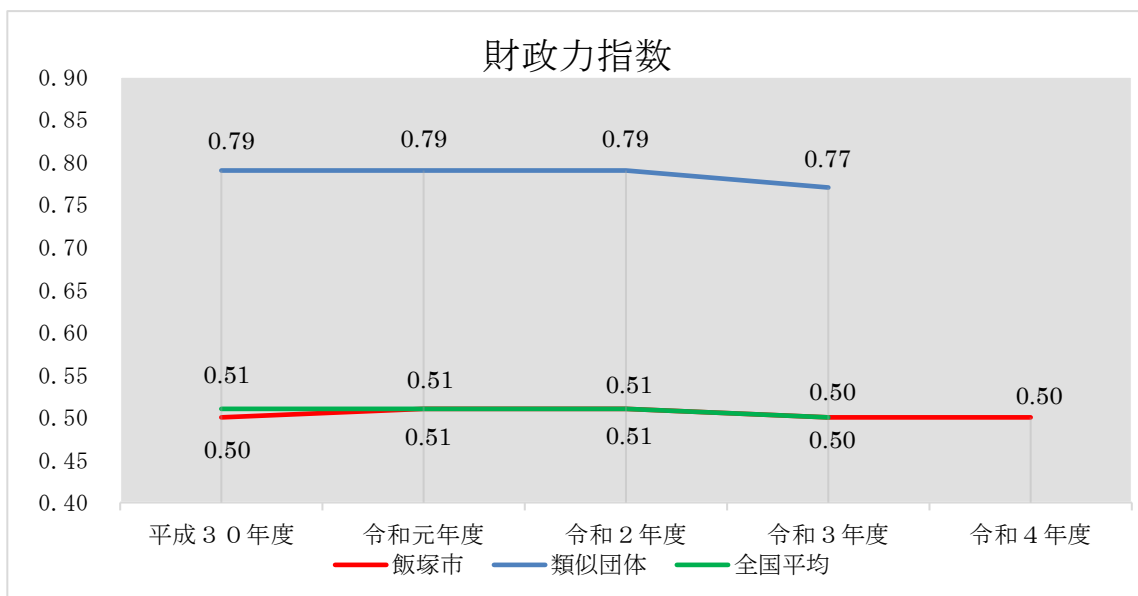
分析項目	4年度	3年度	2年度	算 式
(1) 財政力指数	0.50	0.50	0.51	$\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の}$ 単年度財政力指数 過去3年間の平均値
類似団体	***	0.77	0.79	
(2) 経常収支比率	94.6	93.2	98.7	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
類似団体	***	89.6	93.9	
(3) 実質公債費比率	6.8	6.4	6.0	$\left(\frac{\text{元利償還金等-算入公債費等の額}}{\text{標準財政規模-算入公債費等の額}} = \frac{\text{実質的な公債費負担額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$ (過去3年間の平均値)
類似団体	***	4.5	4.2	
(4) 将来負担比率	—	1.6	12.2	$\left(\frac{\text{将来負担額-充当可能財源等}}{\text{標準財政規模-算入公債費等の額}} = \frac{\text{実質的な将来負担額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$

[注] 令和4年度の類似団体の数値については、総務省の調査結果未公表のため「***」と記載しています。

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいということになり、国が各種財政援助措置を行う場合の財政力の判断指標とされています。

本年度は、前年度同様0.50となっています。これは、類似団体との比較においても低い値で、依然として地方交付税への依存度が高い状況を示しています。

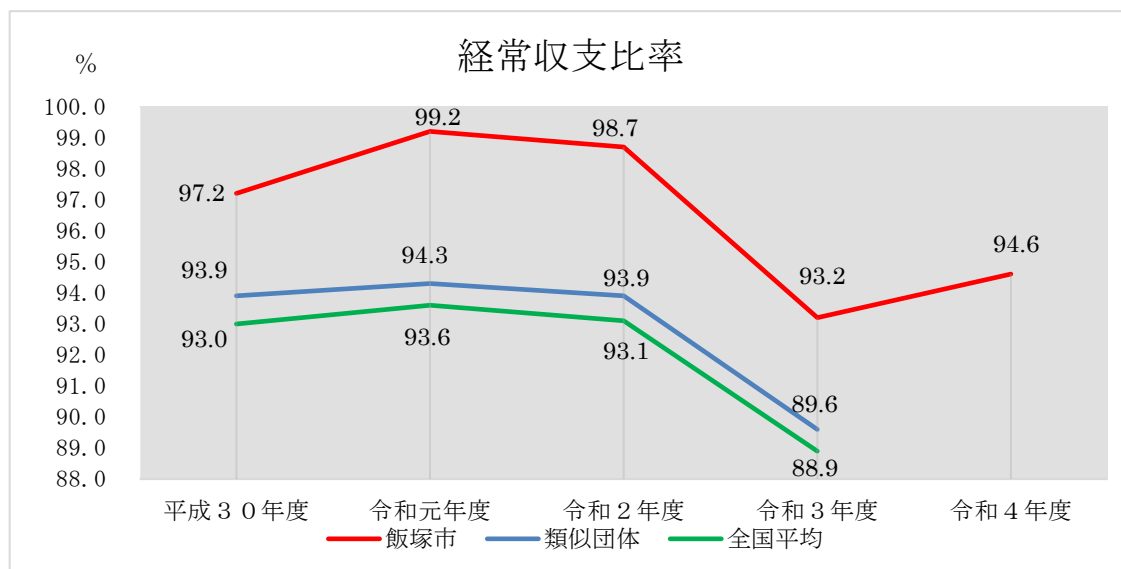


(2) 経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源が人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される割合で、この比率が高まると、投資的経費等臨時的な経費に充てることができる財源に余裕がなく、財政が硬直化していることを示します。

本年度は、前年度に比べ1.4%上昇し94.6%となっています。

これは、指標の分子となる経常的経費(歳出)は微減となっているものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金及び実質的な交付税総額等の減により、分母となる経常一般財源(歳入)が減少したことによるものです。

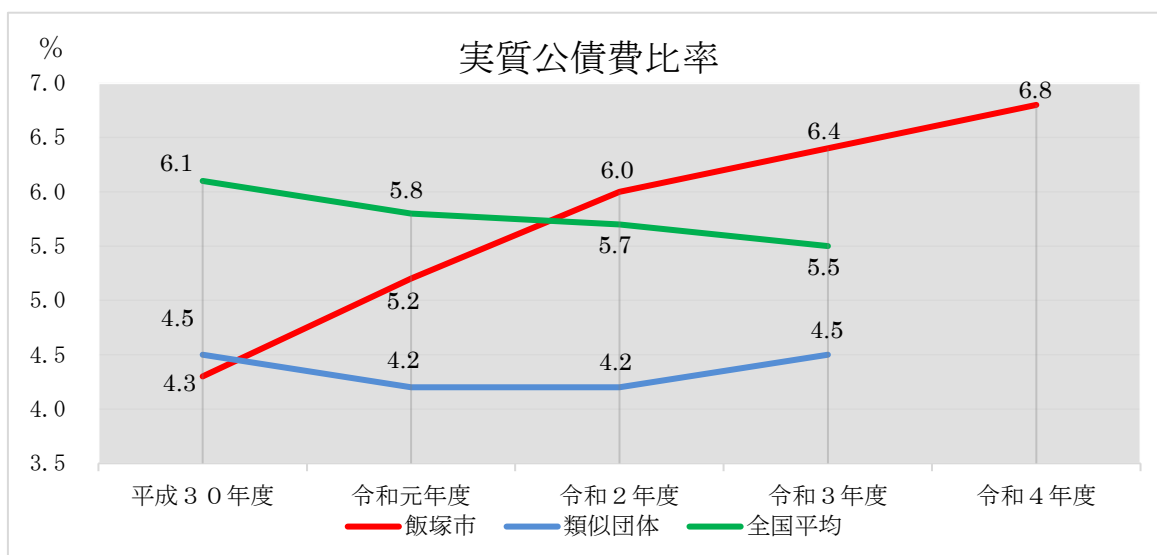


(3) 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合で、通常、過去3年間の平均値を使用します。

この比率は、健全化判断比率の一つで、25%を超えると財政健全化計画を策定し、健全化の取り組みが必要となります。

本年度は、前年度に比べ0.4%上昇し6.8%となっています。



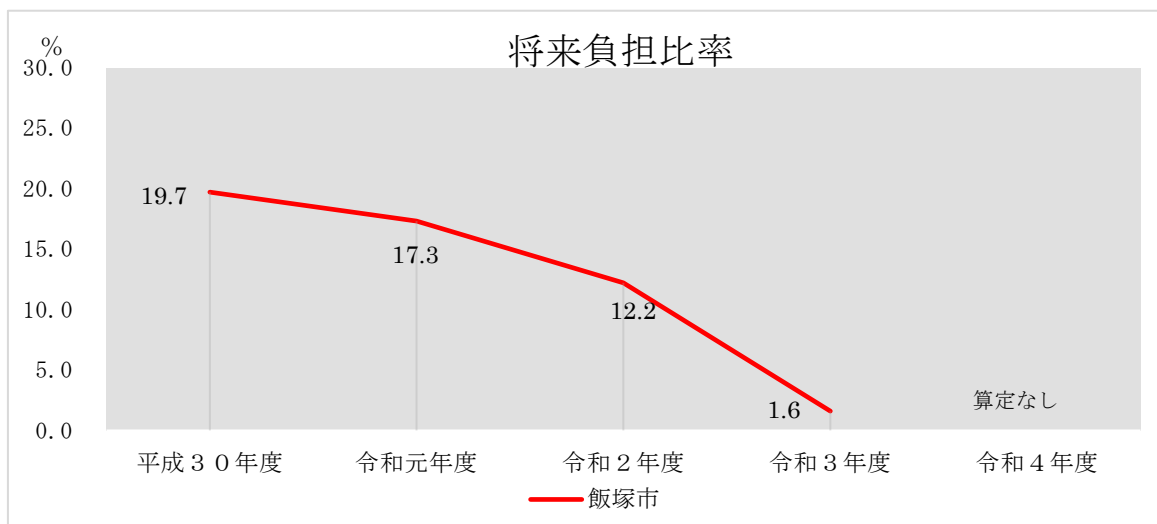
(4) 将来負担比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出される健全化判断比率の一つで、一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する比率です。

この比率が高い場合は、将来の財政負担が大きいとされ、今後の財政運営が圧迫される可能性があることを示します。

本年度は、将来負担額より充当可能財源等が大きいため算定なしとなっています。

これは、償還終了に伴い市債の本年度末未償還元金(現在高)が減少したことに加え、財政調整基金等への積立等により充当可能財源が増加したことによるものです。



3 一般会計

(1) 概 要

一般会計歳入歳出決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	97,823,069,896	91,681,174,618	6,141,895,278	6.7
歳 入 決 算 額	90,305,962,964	85,653,501,004	4,652,461,960	5.4
歳 出 決 算 額	88,643,943,897	81,774,013,233	6,869,930,664	8.4
歳入歳出差引額	1,662,019,067	3,879,487,771	△ 2,217,468,704	△ 57.2

決算の収支状況をみると、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は16億6,201万9,067円の黒字で、実質収支額も14億613万4,520円の黒字となっています。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額33億7,697万520円を差引いた単年度収支額は19億7,083万6,000円の赤字となっています。

予算の執行状況では、歳入予算に対する収入率は92.3%となっており、歳出予算に対する執行率は90.6%となっています。

なお、令和3年度末で学校給食事業特別会計が廃止となり、一般会計と統合しています。

年 次 別 決 算 収 支 状 況 (単位：円)

区 分	決 算 額	
	4 年 度	3 年 度
歳入総額 A	90,305,962,964	85,653,501,004
歳出総額 B	88,643,943,897	81,774,013,233
歳入歳出差引額(形式収支額) C = A - B	1,662,019,067	3,879,487,771
翌年度へ繰越すべき財源 D	255,884,547	502,517,251
実質収支額 E = C - D	1,406,134,520	3,376,970,520
単年度収支額 F = E - 前年度 E	△1,970,836,000	2,287,598,083
実質収支額のうち基金繰入額 G ≥ E × 1/2(千円未満切上)	703,068,000	1,688,486,000

(2) 歳 入

【概 要】

歳入決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	97,823,069,896	91,681,174,618	6,141,895,278	6.7
調 定 額	92,301,774,509	88,099,723,468	4,202,051,041	4.8
収 入 済 額	90,305,962,964	85,653,501,004	4,652,461,960	5.4
不 納 欠 損 額	39,176,955	52,708,755	△ 13,531,800	△ 25.7
収 入 未 済 額	1,956,634,590	2,393,513,709	△ 436,879,119	△ 18.3

予算現額に対する収入済額の割合は92.3%で、調定額に対する収入済額の割合は、97.8%となっています。

次に、収入済額は903億596万2,964円で、前年度に比べ46億5,246万1,960円(5.4%)の増加となっています。これは主に、財産収入及び諸収入が減少したものの、繰入金及び寄附金が増加したことによるものです。

一方、本年度の収入未済額は19億5,663万4,590円で、前年度に比べ4億3,687万9,119円(△18.3%)の減少となっています。

収入未済額の主なものは市税7億892万3,198円、諸収入6億7,998万2,227円並びに使用料及び手数料2億5,669万3,735円となっています。

また、不納欠損額は3,917万6,955円で前年度に比べ1,353万1,800円(△25.7%)減少しています。

【財源別歳入の状況】

① 一般財源及び特定財源

一般財源は、市税、地方交付税及び寄附金等で構成され514億8,886万4千円で、前年度(482億8,341万2千円)に比べ32億545万2千円(6.6%)の増加となっています。これは主に、寄附金が増加したことによるものです。

特定財源は、国庫支出金、県支出金及び繰入金等で構成され388億1,709万9千円で、前年度(373億7,008万9千円)に比べ14億4,701万円(3.9%)の増加となっています。これは主に、繰入金が増加したことによるものです。

構成比率についてみると、一般財源は、前年度に比べ0.6%上昇し57.0%となっています。

一般財源及び特定財源は次のとおりです。

歳入財源別年次比較表 (単位：千円・%)

区 分		決 算 額				増 減 (a)-(b)
		4年度(a)	構成比率	3年度(b)	構成比率	
一 般 財 源	市 税	14,700,269	16.3	14,252,900	16.6	447,369
	地方交付税	17,488,665	19.4	16,973,784	19.8	514,881
	国庫支出金	1,892,702	2.1	641,391	0.7	1,251,311
	財産収入	79,158	0.1	2,198,103	2.6	△ 2,118,945
	寄 附 金	9,106,879	10.1	6,604,754	7.7	2,502,125
	市 債	539,799	0.6	1,891,581	2.2	△ 1,351,782
	そ の 他	7,681,392	8.5	5,720,899	6.7	1,960,493
	計	51,488,864	57.0	48,283,412	56.4	3,205,452
特 定 財 源	国庫支出金	17,922,726	19.8	19,302,117	22.5	△ 1,379,391
	県支出金	5,101,151	5.6	4,793,228	5.6	307,923
	寄 附 金	14,860	0.0	5,300	0.0	9,560
	繰 入 金	8,493,104	9.4	5,715,454	6.7	2,777,650
	市 債	4,151,100	4.6	3,395,400	4.0	755,700
	そ の 他	3,134,158	3.5	4,158,590	4.9	△ 1,024,432
計	38,817,099	43.0	37,370,089	43.6	1,447,010	
合 計	90,305,963	100.0	85,653,501	100.0	4,652,462	

〔注〕 本表は、地方財政状況調査に準じて分類しています。

② 自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源は次のとおりです。

自主財源、依存財源年次比較表 (単位：千円・%)

区 分		決 算 額				増 減 (a)-(b)
		4年度(a)	構成比率	3年度(b)	構成比率	
自 主 財 源	市 税	14,700,269	16.3	14,252,900	16.6	447,369
	財 産 収 入	287,483	0.3	2,414,524	2.8	△ 2,127,041
	寄 附 金	9,121,739	10.1	6,610,054	7.7	2,511,685
	繰 入 金	9,498,479	10.5	5,715,484	6.7	3,782,995
	諸 収 入	670,773	0.7	2,199,369	2.6	△ 1,528,596
	そ の 他	4,474,124	5.0	3,016,564	3.5	1,457,560
計		38,752,867	42.9	34,208,896	39.9	4,543,971
依 存 財 源	地方消費税交付金	3,090,540	3.4	2,995,084	3.5	95,456
	地 方 交 付 税	17,488,665	19.4	16,973,784	19.8	514,881
	国庫・県支出金	24,973,198	27.7	24,766,877	28.9	206,321
	市 債	4,690,899	5.2	5,286,981	6.2	△ 596,082
	そ の 他	1,309,794	1.5	1,421,880	1.7	△ 112,086
	計		51,553,096	57.1	51,444,605	60.1
合 計		90,305,963	100.0	85,653,501	100.0	4,652,462

自主財源は、市税、繰入金及び寄附金等で構成され387億5,286万7千円で、前年度(342億889万6千円)に比べ45億4,397万1千円(13.3%)の増加となっています。

依存財源は、国庫・県支出金、地方交付税、市債及び地方消費税交付金等で構成され515億5,309万6千円で、前年度(514億4,460万5千円)に比べ1億849万1千円(0.2%)の増加となっています。

構成比率についてみると、自主財源は42.9%、依存財源は57.1%となっています。

【款別歳入の状況】

① 市税

市税の収納状況は、次のとおりです。

市税税目別年次比較表 (単位：円・%)

区 分	決 算 額				増 減 (a)-(b)
	4年度(a)	徴収率	3年度(b)	徴収率	
市 民 税	6,635,387,034	95.89	6,478,301,304	95.64	157,085,730
(個人)	5,557,278,715	95.29	5,476,540,114	95.09	80,738,601
(法人)	1,078,108,319	99.10	1,001,761,190	98.75	76,347,129
固 定 資 産 税	6,433,432,432	93.77	6,214,715,783	92.99	218,716,649
軽自動車税	430,660,484	95.01	412,330,810	94.32	18,329,674
市たばこ税	1,200,454,640	100.00	1,147,100,383	100.00	53,354,257
入 湯 税	145,650	100.00	254,500	100.00	△ 108,850
鉦 産 税	188,600	100.00	197,300	100.00	△ 8,700
特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	0
合 計	14,700,268,840	95.23	14,252,900,080	94.75	447,368,760

市税は147億26万8,840円で、前年度に比べ4億4,736万8,760円(3.1%)の増収となっています。

市税収入の45.1%を占める市民税は66億3,538万7,034円で、法人市民税はコロナ禍からの業績回復のため、前年度に比べ7,634万7,129円(7.6%)の増収となっています。

市税収入の43.8%を占める固定資産税は64億3,343万2,432円で、前年度に比べ2億1,871万6,649円(3.5%)の増収となっています。これは新型コロナウイルス感染症に係る固定資産税の軽減措置(減免)の終了によるものです。

軽自動車税は4億3,066万484円で、前年度に比べ1,832万9,674円(4.4%)の増収となっています。

市たばこ税は12億45万4,640円で、前年度に比べ5,335万4,257円(4.7%)の増収となっています。

次に市税の収納状況を前年度と比較すると、現年課税分の徴収率は99.21%、滞納繰越分は17.32%となっており、市税全体では95.23%で0.48%向上しています。

収入未済額は7億892万3,198円で、前年度(7億4,570万6,407円)に比べ3,678万3,209円(△4.9%)の減少となっています。このうち固定資産税(滞納繰越分)の収入未済額は3億6,036万8,115円で、前年度に比べ3,353万1,030円(△8.5%)減少しています。

不納欠損額は2,675万1,771円で、前年度(4,376万9,139円)に比べ1,701万7,368円(△38.9%)減少しています。

② 地方譲与税

収入済額は4億4,181万7,001円で、前年度(4億4,065万3,000円)に比べ116万4,001円(0.3%)の増収となっています。

③ 利子割交付金

収入済額は393万8,000円で、前年度(741万7,000円)に比べ347万9,000円(△46.9%)の減少となっています。

④ 配当割交付金

収入済額は6,357万6,000円で、前年度(7,487万1,000円)に比べ1,129万5,000円(△15.1%)の減少となっています。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は5,287万8,000円で、前年度(8,743万6,000円)に比べ3,455万8,000円(△39.5%)の減少となっています。

⑥ 法人事業税交付金

収入済額は2億7,666万7,000円で、前年度(2億1,794万7,000円)に比べ5,872万円(26.9%)の増加となっています。

⑦ 地方消費税交付金

収入済額は30億9,054万円で、前年度(29億9,508万4,000円)に比べ9,545万6,000円(3.2%)の増加となっています。

⑧ ゴルフ場利用税交付金

収入済額は8,997万7,193円で、前年度(9,075万2,757円)に比べ77万5,564円(△0.9%)の減少となっています。

⑨ 環境性能割交付金

収入済額は6,296万6,000円で、前年度(5,301万1,000円)に比べ995万5,000円(18.8%)の増加となっています。

⑩ 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は2,354万7,000円で、前年度(2,352万4,000円)に比べ2万3,000円(0.1%)の増加となっています。

⑪ 地方特例交付金

収入済額は1億3,154万3,000円で、前年度(3億5,710万円)に比べ2億2,555万7,000円(△63.2%)の減少となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が減少したことによるものです。

⑫ 地方交付税

収入済額は174億8,866万5,000円で、前年度(169億7,378万4,000円)に比べ5億1,488万1,000円(3.0%)の増収となっており、歳入総額に占める割合は19.4%となっています。

地方交付税は、普通交付税が153億3,758万8,000円で、前年度(149億1,717万円)に比べ4億2,041万8,000円(2.8%)の増収、特別交付税は21億5,107万7,000円で、前年度(20億5,661万4,000円)に比べ9,446万3,000円(4.6%)の増収となっています。

最近3か年の地方交付税の推移は、次のとおりです。

地方交付税年次比較表

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
基準財政需要額 (A)	29,918,223	28,902,257	28,046,753
基準財政収入額 (B)	14,580,635	13,985,087	14,370,800
交付基準額 (C) = (A) - (B)	15,337,588	14,917,170	13,675,953
普通交付税交付額 (D)	15,337,588	14,917,170	13,661,624
特別交付税交付額 (E)	2,151,077	2,056,614	1,937,095
地方交付税合計 (F) = (D) + (E)	17,488,665	16,973,784	15,598,719
対前年度伸率	3.0	8.8	△ 1.4
歳入総額に占める割合	19.4	19.8	17.2

〔注〕 1 基準財政需要額及び基準財政収入額は錯誤処置後の数値を計上しています。

2 基準財政需要額は臨時財政対策債に振替後の数値を計上しています。

⑬ 交通安全対策特別交付金

収入済額は2,266万2,000円で、前年度(2,590万9,000円)に比べ324万7,000円(△12.5%)の減少となっています。

⑭ 分担金及び負担金

収入済額は10億4,054万5,937円で、前年度(5億1,568万904円)に比べ5億2,486万5,033円(101.8%)の増加となっています。これは主に、小学校給食費負担金及び中学校給食費負担金が皆増したことによるものです。

収入未済額は4,775万4,761円で、前年度(787万850円)に比べ3,988万3,911円(506.7%)増加しています。

不納欠損額は20万5,750円で皆増し、その内訳は、全て保育料(公立保育所分)となっています。

⑮ 使用料及び手数料

収入済額は12億4,209万1,205円で、前年度(13億3,278万4,170円)に比べ9,069万2,965円(△6.8%)の減少となっています。これは主に、ごみ処理手数料及び市営住宅使用料が減少したことによるものです。

市営住宅使用料の収納状況についてみると、現年度分の徴収率は95.31%、滞納繰越分の徴収率は6.29%、市営住宅使用料全体の徴収率は66.94%で、前年度に比べ0.98%低下しています。

市営住宅使用料の収入未済額は2億5,237万1,008円で、前年度(2億5,053万6,634円)に比べ183万4,374円(0.7%)増加しています。

市営住宅使用料の不納欠損額は749万8,851円となっています。

⑯ 国庫支出金

収入済額は198億1,542万7,279円で、前年度(199億4,350万8,107円)に比べ1億2,808万828円(△0.6%)の減少となっています。これは主に、国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増加したものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が減少したことによるものです。

⑰ 県支出金

収入済額は51億5,777万228円で、前年度(48億2,336万8,556円)に比べ3億3,440万1,672円(6.9%)の増加となっています。これは主に、県補助金の農業施設災害復旧費補助金が増加したことによるものです。

⑱ 財産収入

収入済額は2億8,748万3,203円で、前年度(24億1,452万4,303円)に比べ21億2,704万1,100円(△88.1%)の減少となっています。これは主に、市有土地売却収入が減少したことによるものです。

⑲ 寄附金

収入済額は91億2,173万9,191円で、前年度(66億1,005万4,331円)に比べ25億1,168万4,860円(38.0%)の増加となっています。これは主に、ふるさと応援寄附金が増加したことによるものです。

⑳ 繰入金

収入済額は94億9,847万9,034円で、前年度(57億1,548万3,944円)に比べ37億8,299万5,090円(66.2%)の増加となっています。これは主に、ふるさと応援基金繰入金が増加し、財政調整基金繰入金が皆増したことによるものです。

㉑ 繰越金

収入済額は21億9,148万6,922円で、前年度(11億6,809万8,383円)に比べ10億2,338万8,539円(87.6%)の増加となっています。

㉒ 諸収入

収入済額は8億1,099万5,931円で、前年度(22億4,262万8,469円)に比べ14億3,163万2,538円(△63.8%)の減少となっています。これは主に、地域活性化応援券精算負担金が皆減したことによるものです。

㉓ 市債

収入済額は46億9,089万9,000円で、前年度(52億8,698万1,000円)に比べ5億9,608万2,000円(△11.3%)の減少となっています。これは主に、保健体育施設整備事業債が増加したものの、臨時財政対策債及び保育所施設整備事業債が減少し、水道事業会計出資債が皆減したことによるものです。

(3) 歳 出

【概 要】

歳出決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

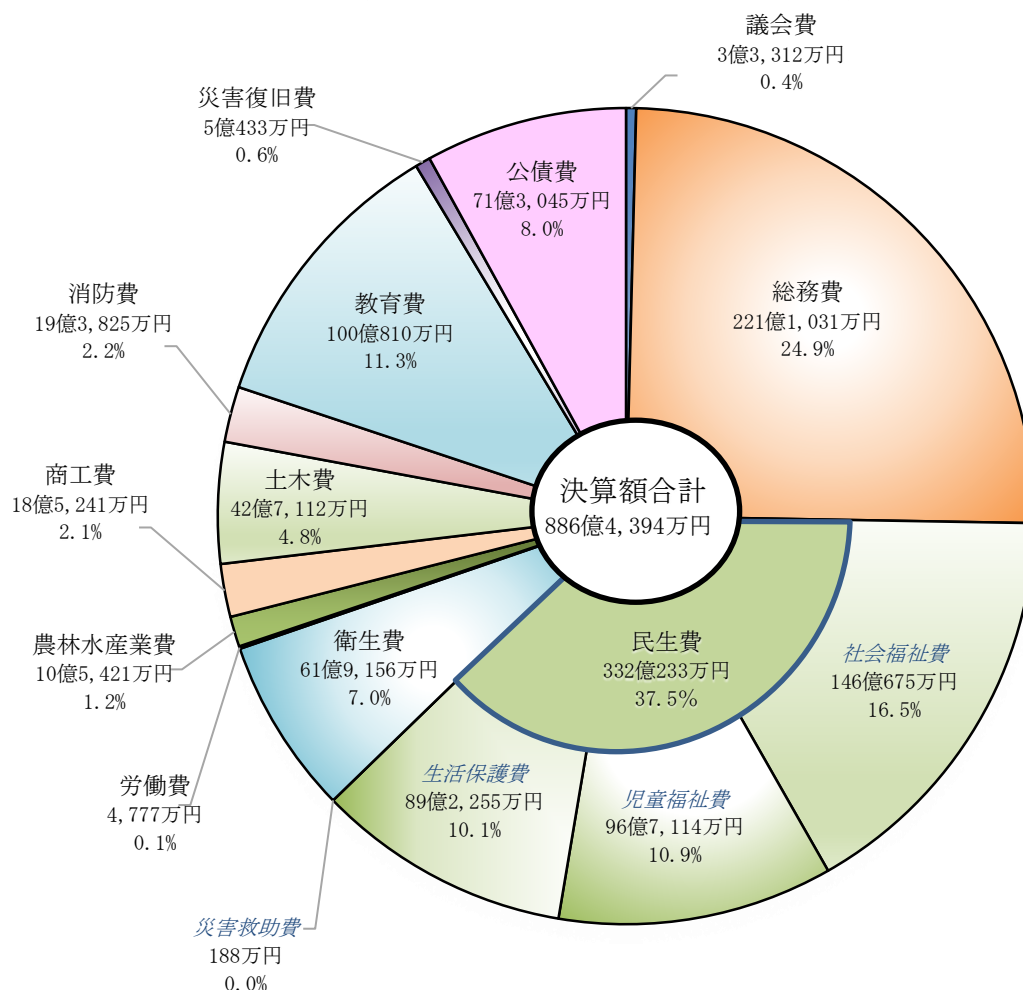
区 分	4年度	3年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	97,823,069,896	91,681,174,618	6,141,895,278	6.7
支 出 済 額	88,643,943,897	81,774,013,233	6,869,930,664	8.4
翌年度繰越額	2,093,312,040	5,002,621,896	△ 2,909,309,856	△ 58.2
不 用 額	7,085,813,959	4,904,539,489	2,181,274,470	44.5

本年度の予算現額に対する執行率は90.6%となっています。

次に、支出済額は886億4,394万3,897円で、前年度に比べ68億6,993万664円(8.4%)の増加となっています。これは主に、民生費が減少したものの、総務費及び教育費が増加したことによるものです。

【款別歳出の状況】

款別決算額及び構成比率



① 議会費

支出済額は3億3,311万7,038円で、前年度(3億3,686万7,623円)に比べ375万585円(△1.1%)の減少となっています。これは主に、職員給与費が減少したことによるものです。

② 総務費

支出済額は221億1,030万8,574円で、前年度(176億9,988万4,772円)に比べ44億1,042万3,802円(24.9%)の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

総務管理費(支出済額212億2,074万4,298円)は、前年度(168億4,763万2,948円)に比べ43億7,311万1,350円(26.0%)の増加となっています。これは主に、庄内交流センター整備事業費が減少したものの、ふるさと応援寄附事業費(基金積立金・返礼品費等)が増加し、公共施設等整備基金積立金が皆増したことによるものです。

徴税費(支出済額4億5,466万6,098円)は、前年度(3億7,264万3,983円)に比べ、8,202万2,115円(22.0%)の増加となっています。

戸籍住民基本台帳費(支出済額2億9,133万8,146円)は、前年度(3億2,265万4,878円)に比べ、3,131万6,732円(△9.7%)の減少となっています。これは主に、個人番号カード関連事務委任交付金が皆減したことによるものです。

選挙費(支出済額9,376万7,465円)は、前年度(9,808万9,219円)に比べ、432万1,754円(△4.4%)の減少となっています。これは主に、参議院議員選挙費が皆増したものの、衆議院議員選挙費並びに県知事及び県議会議員選挙費が皆減したことによるものです。

統計調査費(支出済額544万9,677円)は、前年度(1,461万7,334円)に比べ、916万7,657円(△62.7%)の減少となっています。これは主に、経済センサス事業費が減少したことによるものです。

③ 民生費

支出済額は332億232万6,373円で歳出決算額の37.5%を占め、前年度(347億6,079万8,793円)に比べ15億5,847万2,420円(△4.5%)の減少となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

社会福祉費(支出済額146億675万4,319円)は、前年度(145億6,786万2,233円)に比べ、3,889万2,086円(0.3%)の増加となっています。これは主に、社会福祉総務費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金が減少したものの、同費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が皆増し、障がい者福祉費の訓練等給付費が増加したことによるものです。

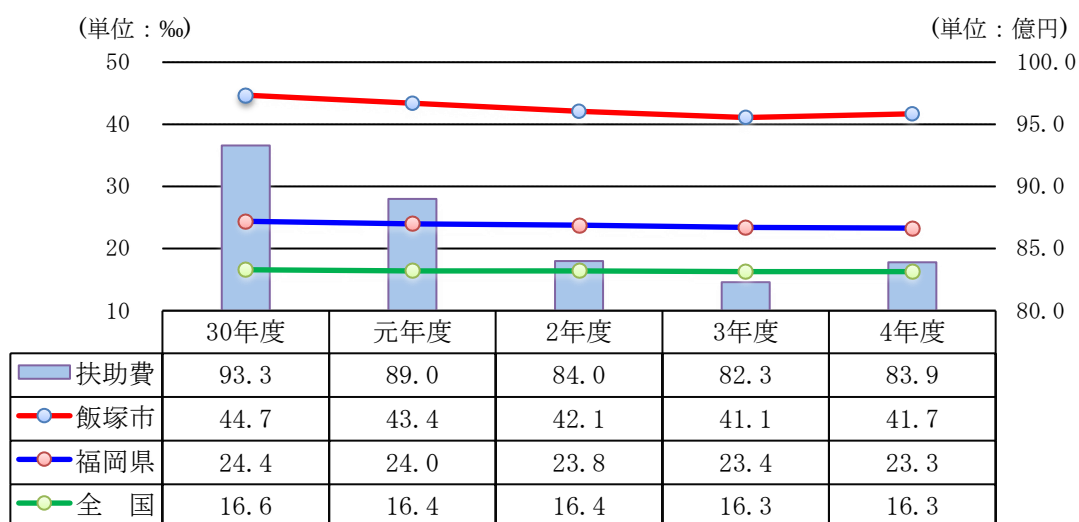
児童福祉費(支出済額96億7,113万7,024円)は、前年度(113億4,393万8,728円)に比べ、16億7,280万1,704円(△14.7%)の減少となっています。これは主に、児童福祉総務費の子育て世帯応援券精算金が皆増したものの、同費の子育て世帯等臨時特別支援給付金が減少したことによるものです。

生活保護費(支出済額89億2,255万1,765円)は、前年度(88億4,659万210円)に比べ、7,596万1,555円(0.9%)の増加となっています。これは主に、生活保護総務費の生活扶助費等国庫負担金返還金が減少したものの、扶助費の医療扶助費が増加したことによるものです。

令和5年3月末現在の類型別世帯数(停止世帯含む)は、高齢者世帯2,424世帯(構成比60.6%)、傷病者世帯587世帯(同14.7%)、障がい者世帯286世帯(同7.2%)、母子世帯205世帯(同5.1%)、その他世帯496世帯(同12.4%)となっています。

なお、生活保護の状況については、次のとおりです。

生活保護率・扶助費(生活保護費分)の推移



④ 衛生費

支出済額は61億9,155万9,264円で、前年度(63億7,934万1,224円)に比べ1億8,778万1,960円(△2.9%)の減少となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

保健衛生費(支出済額25億833万2,857円)は、前年度(30億3,144万9,773円)に比べ、5億2,311万6,916円(△17.3%)の減少となっています。これは主に、健康づくり推進費の出産・子育て応援金が皆増したものの、上水道費の水道事業会計補助金及び予防費の予防接種委託料(新型コロナウイルス感染症)が減少したことによるものです。

清掃費(支出済額36億8,322万6,407円)は、前年度(33億4,789万1,451円)に比べ、3億3,533万4,956円(10.0%)の増加となっています。これは主に、清掃総務費のふくおか県央環境広域施設組合負担金が増加したことによるものです。

⑤ 労働費

支出済額は4,777万3,715円で、前年度(6,241万5,348円)に比べ1,464万1,633円(△23.5%)の減少となっています。これは主に、労働諸費の再就職応援事業委託料が減少したことによるものです。

⑥ 農林水産業費

支出済額は10億5,420万7,165円で、前年度(10億1,510万2,267円)に比べ3,910万4,898円(3.9%)の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

農業費(支出済額9億2,639万7,924円)は、前年度(8億8,720万7,095円)に比べ、3,919万829円(4.4%)の増加となっています。これは主に、農業土木費の白門水路改良工事費が皆減したものの、同費の防災重点ため池地震・豪雨耐性評価委託料が皆増したことによるものです。

林業費(支出済額1億2,780万9,241円)は、前年度(1億2,789万5,172円)に比べ、8万5,931円(△0.1%)の減少となっています。

⑦ 商工費

支出済額は18億5,240万8,450円で、前年度(25億5,305万8,763円)に比べ7億65万313円(△27.4%)の減少となっています。これは主に、商工業振興費の市民応援クーポン券精

算金(電力・ガス・食料品等価格高騰対策事業)が皆増したものの、同費の地域活性化応援券精算金が皆減したことによるものです。

⑧ 土木費

支出済額は42億7,112万3,234円で、前年度(39億7,105万3,593円)に比べ3億6万9,641円(7.6%)の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

土木管理費(支出済額5億633万8,761円)は、前年度(4億6,667万3,825円)に比べ、3,966万4,936円(8.5%)の増加となっています。これは主に、土木総務費の住宅取得移住奨励補助金が増加したことによるものです。

道路橋りょう費(支出済額12億861万731円)は、前年度(12億2,981万2,106円)に比べ、2,120万1,375円(△1.7%)の減少となっています。これは主に、道路橋りょう新設改良費の旧卸売市場周辺道路改良工事費が皆増したものの、道路橋りょう維持費の目尾・久保白線道路補修工事費が減少し、各所維持修繕工事費(新型コロナウイルス感染症対策事業)が皆減したことによるものです。

河川費(支出済額2億281万1,454円)は、前年度(1億8,927万2,712円)に比べ、1,353万8,742円(7.2%)の増加となっています。これは主に、河川維持費の操作管理委託料(排水機場)が減少したものの、同費の各所測量設計委託料及び各所改良工事費が皆増したことによるものです。

都市計画費(支出済額12億2,187万3,192円)は、前年度(11億4,843万8,280円)に比べ、7,343万4,912円(6.4%)の増加となっています。これは主に、菰田・堀池地区活性化事業費が増加したことによるものです。

下水道費(支出済額5億3,935万8,708円)は、前年度(3億6,220万2,080円)に比べ、1億7,715万6,628円(48.9%)の増加となっています。これは主に、下三緒排水ポンプ場新設工事費が増加したことによるものです。

住宅費(支出済額5億9,213万388円)は、前年度(5億7,465万4,590円)に比べ、1,747万5,798円(3.0%)の増加となっています。これは主に、住宅建設費の徳前片峰改良住宅外壁等補修工事費が皆増したことによるものです。

⑨ 消防費

支出済額は19億3,824万6,584円で、前年度(19億1,124万2,823円)に比べ2,700万3,761円(1.4%)の増加となっています。これは主に、消防施設費の飯塚方面隊第2分団目尾分隊車庫等建替工事費が皆増したことによるものです。

⑩ 教育費

支出済額は100億809万8,830円で、前年度(60億7,461万8,169円)に比べ39億3,348万661円(64.8%)の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

教育総務費(支出済額5億9,439万1,007円)は、前年度(13億1,002万4,184円)に比べ、7億1,563万3,177円(△54.6%)の減少となっています。これは主に、事務局費の学校給食事業特別会計繰出金が皆減したことによるものです。

小学校費(支出済額10億8,981万234円)は、前年度(10億4,603万7,066円)に比べ、4,377万3,168円(4.2%)の増加となっています。これは主に、学校整備費の椋本小学校改修工事費が皆増し、学校管理費の光熱水費が増加したことによるものです。

中学校費(支出済額5億7,439万1,376円)は、前年度(5億7,192万1,157円)に比べ、247万219円(0.4%)の増加となっています。これは主に、学校管理費の光熱水費が増加したこ

とによるものです。

幼稚園費(支出済額7億8,841万399円)は、前年度(8億2,008万6,568円)に比べ、3,167万6,169円(△3.9%)の減少となっています。これは主に、私立認定こども園施設型給付費が減少したことによるものです。

社会教育費(支出済額16億4,675万4,617円)は、前年度(15億7,354万8,645円)に比べ、7,320万5,972円(4.7%)の増加となっています。これは主に、文化会館費の大規模改修工事費が減少したものの、図書館費のちくほ図書館改修工事費が増加し、文化財保護費の用地購入費(嘉徳劇場)が皆増したことによるものです。

保健体育費(支出済額53億1,434万1,197円)は、前年度(7億5,300万549円)に比べ、45億6,134万648円(605.8%)の増加となっています。これは主に、保健体育施設整備費の(体育館等)建設工事費が増加し、学校給食費が皆増したことによるものです。

⑪ 災害復旧費

支出済額は5億432万9,599円で、前年度(2億3,422万2,157円)に比べ2億7,010万7,442円(115.3%)の増加となっています。

⑫ 公債費

支出済額は71億3,044万5,071円で歳出決算額の8.0%を占めており、前年度(67億7,540万7,701円)に比べ3億5,503万7,370円(5.2%)の増加となっています。

なお、一般会計における市債償還状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	前年度末 未償還元金	当該年度 借入額	当該年度償還額		当該年度末 未償還元金
			償還元金	償還利子	
4年度	72,289,881,596	4,690,899,000	6,760,620,430	369,824,641	70,220,160,166
3年度	70,769,302,225	5,286,981,000	6,399,144,733	376,262,968	69,657,138,492
2年度	72,409,026,166	4,588,989,000	6,228,712,941	430,963,071	70,769,302,225

[注] 前年度末未償還元金(4年度)は、令和3年度末に廃止となった学校給食事業特別会計分を含む。

【性質別歳出の状況】

本年度の決算額を性質別に分類し、これを比較すると次のとおりです。

① 義務的経費は、前年度に比べ11億6,259万8千円(△2.9%)の減少となっています。

その内訳は、次のとおりです。

人件費は1億1,677万1千円(△1.5%)の減少となっています。これは主に、退職手当組合負担金が減少したことによるものです。扶助費は主に、子育て世帯等臨時特別支援事業費及び住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費が減少したことにより、14億86万3千円(△5.4%)の減少となっています。公債費は3億5,503万6千円(5.2%)の増加となっています。

② 投資的経費は、前年度に比べ33億5,043万9千円(53.7%)の増加となっています。

その内訳は、次のとおりです。

普通建設事業費は主に、庄内交流センター整備事業費及び筑穂保育所整備事業費が減少したものの、体育館等建設事業費が増加したことにより30億8,117万1千円(51.3%)の増加となっています。災害復旧費は2億6,926万8千円(114.6%)増加となっています。

③ 物件費は、前年度に比べ21億1,111万3千円(26.8%)の増加となっています。これは主に、小中学校賄材料費が皆増し、ふるさと応援寄附事業に係る役務費が増加したことによるものです。

- ④ 維持補修費は、前年度に比べ4,909万2千円(6.8%)の増加となっています。
- ⑤ 補助費等は、前年度に比べ6億9,851万9千円(6.0%)の増加となっています。これは主に、ふるさと応援寄附事業費(返礼品費)が増加し、市民応援クーポン券発行事業費が皆増したことによるものです。
- ⑥ その他については、前年度に比べ18億2,336万6千円(12.3%)の増加となっています。これは主に、学校給食事業特別会計繰出金が皆減したものの、ふるさと応援基金積立金増加し、公共施設等整備基金積立金が皆増したことによるものです。
- なお、性質別決算状況は、次のとおりです。

性質別決算状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額				構成比率		
	4年度	3年度	増 減	増減率	4年度	3年度	
義務的経費	人件費	7,774,874	7,891,645	△ 116,771	△1.5	8.8	9.7
	扶助費	24,401,176	25,802,039	△ 1,400,863	△5.4	27.5	31.6
	公債費	7,118,824	6,763,788	355,036	5.2	8.0	8.3
	計	39,294,874	40,457,472	△ 1,162,598	△2.9	44.3	49.5
投資的経費	普通建設	9,084,902	6,003,731	3,081,171	51.3	10.2	7.3
	災害復旧	504,330	235,062	269,268	114.6	0.6	0.3
	計	9,589,232	6,238,793	3,350,439	53.7	10.8	7.6
物件費	9,991,473	7,880,360	2,111,113	26.8	11.3	9.6	
維持補修費	775,179	726,087	49,092	6.8	0.9	0.9	
補助費等	12,308,620	11,610,101	698,519	6.0	13.9	14.2	
その他	16,684,566	14,861,200	1,823,366	12.3	18.8	18.2	
合計	88,643,944	81,774,013	6,869,931	8.4	100.0	100.0	

[注] 1 本表は、地方財政状況調査に準じて分類しています。

2 「その他」には積立金、繰出金、投資、出資金及び貸付金を計上しています。

4 特別会計

国民健康保険特別会計以下9特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(1) 飯塚市国民健康保険特別会計

歳入決算額134億3,094万880円に対し歳出決算額134億1,568万5,971円で、実質収支額は1,525万4,909円の黒字となっています。

また、単年度収支額は2億7,557万7,207円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度(137億2,883万9,734円)に比べ2億9,789万8,854円(△2.2%)減少しています。これは主に、県支出金が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、県支出金の保険給付費等交付金96億5,885万2,000円及び国民健康保険税20億8,462万1,046円となっています。

収入未済額は5億7,524万3,626円で、前年度に比べ2,761万8,909円(△4.6%)減少しています。

不納欠損額は1,867万6,224円で、前年度に比べ726万9,165円(△28.0%)減少しています。

財源別歳入状況

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増減 (a)-(b)
	4年度(a)	構成比率	3年度(b)	構成比率	
国民健康保険税	2,084,621,046	15.5	2,067,272,738	15.1	17,348,308
県 支 出 金	9,660,672,000	71.9	10,103,790,000	73.6	△ 443,118,000
繰 入 金	1,357,761,574	10.1	1,393,421,274	10.1	△ 35,659,700
国 庫 支 出 金	0	0.0	12,231,000	0.1	△ 12,231,000
その他の収入	327,886,260	2.4	152,124,722	1.1	175,761,538
合 計	13,430,940,880	100.0	13,728,839,734	100.0	△ 297,898,854

財源別歳入の状況のうち国民健康保険税は、前年度に比べ1,734万8,308円(0.8%)増加しています。

なお、調定額26億7,804万8,066円に対する徴収率は77.84%で、前年度(76.69%)に比べ1.15%向上しています。このうち、現年課税分は95.35%で、前年度に比べ0.44%、滞納繰越分は17.06%で0.42%それぞれ低下しています。

歳出決算額は、前年度(134億3,800万7,618円)に比べ2,232万1,647円(△0.2%)減少しています。これは主に、保険給付費の一般被保険者療養給付費及び高額療養費が減少したことによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費81億4,372万3,272円及び国民健康保険事業費納付金33億5,481万3,900円(医療給付費分24億957万2,100円、後期高齢者支援金等分7億346万4,888円、介護納付金分2億4,177万6,912円)となっています。

歳出使途別の状況及び被保険者等の状況は、次のとおりです。

歳出使途別状況

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増減 (a)-(b)	
	4年度(a)	構成比率	3年度(b)	構成比率		
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	8,214,675,020	61.2	8,281,785,732	61.6	△ 67,110,712
	高 額 療 養 費	1,272,908,733	9.5	1,325,349,434	9.9	△ 52,440,701
	そ の 他 給 付 費	58,027,500	0.4	70,262,040	0.5	△ 12,234,540
	計	9,545,611,253	71.2	9,677,397,206	72.0	△ 131,785,953
事 国 業 民 費 健 納 康 付 保 金 險	医療給付費分	2,409,572,100	18.0	2,367,228,390	17.6	42,343,710
	後期高齢者支援金等分	703,464,888	5.2	711,966,484	5.3	△ 8,501,596
	介護納付金分	241,776,912	1.8	260,414,096	1.9	△ 18,637,184
	計	3,354,813,900	25.0	3,339,608,970	24.9	15,204,930
人 件 費	176,790,840	1.3	203,322,022	1.5	△ 26,531,182	
その他物件費等	338,469,978	2.5	217,679,420	1.6	120,790,558	
計	515,260,818	3.8	421,001,442	3.1	94,259,376	
合 計	13,415,685,971	100.0	13,438,007,618	100.0	△ 22,321,647	

[注]国民健康保険運営協議会委員報酬は、人件費に含む。

被 保 険 者 等 状 況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	増減	増減率
加入世帯数 (年間平均)	17,157	17,588	△ 431	△ 2.5
被保険者数 (年間平均) (人) A	25,771	26,780	△ 1,009	△ 3.8
被保険者総受診件数 (件) B	454,258	458,396	△ 4,138	△ 0.9
被保険者1人当たり 受診件数 (件) B/A	17.6	17.1	0.5	2.9
医療費総額 C	11,122,145,781	11,225,412,542	△ 103,266,761	△ 0.9
保険者負担金 (高額療養費等含む) D	9,483,453,413	9,584,192,829	△ 100,739,416	△ 1.1
被保険者1人当たり 医療費 C/A	431,576	419,171	12,405	3.0
被保険者1人当たり 給付額 D/A	367,989	357,886	10,103	2.8

[注]診療期間は当年3月から翌年2月までの診療分に係る実績

(2) 飯塚市介護保険特別会計

歳入決算額156億9,982万4,656円に対し歳出決算額152億5,809万5,032円で、実質収支額は4億4,172万9,624円の黒字となっています。

また、単年度収支額は8,888万4,930円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度(155億5,882万9,946円)に比べ1億4,099万4,710円(0.9%)増加しています。これは主に、前年度繰越金が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、支払基金交付金の介護給付費交付金36億2,844万7,000円、保険料の第1号被保険者保険料30億4,167万123円及び国庫支出金の介護給付費負担金25億9,430万8,310円となっています。

収入未済額は2,342万2,057円で、前年度に比べ1,099万2,353円(△31.9%)減少しています。

不納欠損額は438万4,550円で、前年度に比べ508万5,306円(△53.7%)減少しています。

財源別歳入状況

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増 減 (a)-(b)
	4年度(a)	構成比率	3年度(a)	構成比率	
介護保険料	3,041,670,123	19.4	3,007,278,841	19.3	34,391,282
国庫支出金	3,890,176,180	24.8	3,940,084,657	25.3	△ 49,908,477
支払基金交付金	3,818,554,000	24.3	3,898,802,000	25.1	△ 80,248,000
県支出金	2,163,797,093	13.8	2,205,015,736	14.2	△ 41,218,643
繰入金	2,389,730,162	15.2	2,403,352,636	15.4	△ 13,622,474
繰越金	352,844,694	2.2	55,369,883	0.4	297,474,811
その他の収入	43,052,404	0.3	48,926,193	0.3	△ 5,873,789
合 計	15,699,824,656	100.0	15,558,829,946	100.0	140,994,710

財源別歳入の状況のうち介護保険料は、前年度に比べ3,439万1,282円(1.1%)増加し、歳入決算額の19.4%を占めています。

なお、調定額30億6,947万6,730円に対する徴収率は99.09%で、前年度(98.56%)に比べ0.53%向上しています。

このうち、普通徴収の現年度分は93.73%で、前年度に比べ1.15%、滞納繰越分は56.56%で26.52%それぞれ向上しています。

歳出決算額は、前年度(152億598万5,252円)に比べ5,210万9,780円(0.3%)の増加となっています。これは主に、保険給付費の地域密着型介護サービス給付費が減少したものの、基金積立金の介護保険給付費等準備基金積立金が増加したことによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付金49億9,965万5,021円、施設介護サービス給付金43億1,379万5,269円及び地域密着型介護サービス給付金22億9,653万6,100円となっています。

本市の高齢化率(65歳以上)は、令和5年3月末現在の総人口125,159人の32.2%となっており、前年同期と比べ0.1%上昇しています。

本年度の介護保険サービスの利用状況は、認定者数8,362人に対し利用者は7,748人で92.7%となっており、利用割合については、居宅サービス68.2%、施設サービス17.1%及び地域密着型サービス14.7%となっています。

歳出使途別の状況及び要介護・要支援認定者等の状況は、次のとおりです。

歳出使途別状況

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増減 (a)-(b)	
	4年度(a)	構成比率	3年度(b)	構成比率		
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	12,264,126,851	80.4	12,439,572,452	81.8	△ 175,445,601
	介護予防サービス等諸費	399,366,164	2.6	413,223,936	2.7	△ 13,857,772
	高額介護サービス等費	333,035,729	2.2	340,666,540	2.2	△ 7,630,811
	高額医療合算介護サービス等費	48,461,461	0.3	49,962,575	0.3	△ 1,501,114
	特定入所者介護サービス等費	344,141,819	2.3	402,093,305	2.6	△ 57,951,486
	その他諸費	8,686,633	0.1	8,559,132	0.1	127,501
	計	13,397,818,657	87.8	13,654,077,940	89.8	△ 256,259,283
介護認定審査会費	49,206,794	0.3	59,022,354	0.4	△ 9,815,560	
介護予防事業費	622,898,610	4.1	650,953,853	4.3	△ 28,055,243	
包括的支援事業・任意事業費	348,304,256	2.3	345,252,401	2.3	3,051,855	
人件費	268,285,125	1.8	260,404,327	1.7	7,880,798	
その他物件費等	571,581,590	3.7	236,274,377	1.6	335,307,213	
計	1,860,276,375	12.2	1,551,907,312	10.2	308,369,063	
合 計	15,258,095,032	100.0	15,205,985,252	100.0	52,109,780	

[注]介護認定審査会委員報酬は介護認定審査会費に、地域包括支援センター運営協議会委員報酬は人件費に含む。

要介護・要支援認定者等の状況

(令和5年3月末現在)

区 分	認定者数 (人)			サービス利用者数 (人)			
	第1号被保険者	第2号被保険者	計	居宅	地域密着型	施設	計
要支援1	569	4	573	264	0	0	264
要支援2	1,637	20	1,657	995	2	0	997
要介護1	1,512	6	1,518	1,199	320	76	1,595
要介護2	1,528	13	1,541	1,246	307	124	1,677
要介護3	1,129	10	1,139	708	204	323	1,235
要介護4	1,222	14	1,236	592	198	506	1,296
要介護5	688	10	698	283	106	295	684
合 計	8,285	77	8,362	5,287	1,137	1,324	7,748

(3) 飯塚市後期高齢者医療特別会計

歳入決算額20億4,410万9,321円に対し歳出決算額19億9,072万9,967円で、実質収支額は5,337万9,354円の黒字となっています。

また、単年度収支額は358万1,845円の黒字となっています。

本市の被保険者数は令和5年3月末現在20,101人で、前年度に比べ585人(3.0%)増加し、総人口に占める割合は16.1%となっています。

歳入決算額は、前年度(19億4,411万5,258円)に比べ9,999万4,063円(5.1%)増加しています。これは主に、後期高齢者医療保険料が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料14億1,320万4,750円及び繰入金の保険基盤

安定繰入金4億9,708万6,264円となっています。

後期高齢者医療保険料の調定額14億2,182万6,660円に対する徴収率は99.39%で、前年度(99.68%)に比べ0.29%低下しています。

このうち、普通徴収の現年度分は98.69%で、前年度に比べ0.65%低下し、滞納繰越分は41.01%で1.24%向上しています。

収入未済額は724万7,790円で、前年度に比べ399万8,800円(123.1%)増加しています。

不納欠損額は137万4,120円で、前年度に比べ29万2,860円(27.1%)増加しています。

歳出決算額は、前年度(18億9,431万7,749円)に比べ9,641万2,218円(5.1%)増加しています。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるもので、同納付金は、歳出決算額の97.9%を占めています。

(4) 飯塚市小型自動車競走事業特別会計

年次別収支等比較表

(単位：円)

区 分		4年度	3年度	2年度	
開催日数(日)		157	149	140	
入場者数(人)		79,130	71,209	70,217	
収 入	発売収入額	22,052,609,600	22,223,264,300	20,874,547,700	
	その他の収入	1,995,053,722	791,188,727	544,794,459	
	繰入金	0	0	0	
	合 計	24,047,663,322	23,014,453,027	21,419,342,159	
支 出	事業開催経費	払戻金	15,375,348,420	15,501,467,270	14,524,043,350
		JKA交付金	452,025,578	461,874,773	428,164,663
		包括的民間委託料	1,098,243,195	1,242,548,029	1,376,407,579
		その他	4,997,663,651	4,886,844,969	4,498,329,356
		小 計	21,923,280,844	22,092,735,041	20,826,944,948
	施設改善費		1,624,224,392	267,735,926	301,715,945
	災害復旧費		72,600	0	0
	公債費		339,214	0	0
	前年度繰上充用金		674,443,834	1,028,403,492	1,319,084,758
	基金積立金		400,000,000	300,000,000	0
	一般会計繰出金		0	0	0
	合 計		24,622,360,884	23,688,874,459	22,447,745,651
	翌年度へ繰越すべき財源		23,633,218	22,402	0
実質収支額		△ 598,330,780	△ 674,443,834	△ 1,028,403,492	
単年度収支額		76,113,054	353,959,658	290,681,266	
翌年度への繰越額		159,633,218	493,122,402	0	

[注]1 開催日数及び入場者数は本競走場分

2 開催日数にはミッドナイトレース(4年度：80日・3年度：66日・2年度：56日)の日数を含む。

歳入決算額240億4,766万3,322円に対し歳出決算額246億2,236万884円で、実質収支額は5億9,833万780円の赤字となっています。

また、単年度収支額は7,611万3,054円の黒字となっています。

なお、実質収支額の赤字については、前年同様、翌年度の歳入より繰上充用を行っています。

歳入決算額は、前年度(230億1,445万3,027円)に比べ10億3,321万295円(4.5%)増加しています。これは主に、市債の小型自動車競走施設整備事業債が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、勝車投票券発売収入220億5,260万9,600円及び小型自動車競走施設整備事業債14億100万円となっています。

歳出決算額は、前年度(226億8,887万4,459円)に比べ9億3,348万6,425円(3.9%)増加しています。これは主に、競走費のメインスタンド整備工事費が増加したことによるものです。

歳出の主なものは、競走費の勝車投票券払戻金153億7,534万8,420円、電話投票等事務委託料24億5,441万2,865円、メインスタンド整備工事費12億3,925万8,000円、賞金11億97万8,775円及び包括的民間委託料10億9,824万3,195円となっています。

本年度における包括的民間委託契約に基づく収益補償額は7億5,406万9,347円で、前年度に比べ1,625万2,859円(△2.1%)減少しています。

本年度の通常開催日数は77日(SGレース5日、GⅠレース10日、GⅡレース5日及び普通開催57日)で、無観客であるミッドナイトレースの開催は80日となっています。

勝車投票券発売収入から勝車投票券返還金を差し引いた勝車投票券売上は、220億84万5,700円で、前年度(221億9,905万1,300円)に比べ1億9,820万5,600円(△0.9%)減少しています。

その内訳をみると、本競走場7億1,555万7,400円(入場者数79,130人)、場外発売17億7,968万500円(利用者数201,849人)、電話投票等(インターネット発売を含む)195億560万7,800円(利用者数3,580,813人)となっています。

入場者数等の推移

(単位：人・%)

種 別	4年度	3年度	増 減	増減率
本 競 走 場	79,130	71,209	7,921	11.1
場 外 発 売	201,849	251,359	△ 49,510	△ 19.7
電話投票等	3,580,813	3,219,340	361,473	11.2

売上額の推移

(単位：円・%)

種 別	4年度	3年度	増 減	増減率
本 競 走 場	715,557,400	669,238,600	46,318,800	6.9
場 外 発 売	1,779,680,500	2,295,234,700	△ 515,554,200	△ 22.5
電話投票等	19,505,607,800	19,234,578,000	271,029,800	1.4
合 計	22,000,845,700	22,199,051,300	△ 198,205,600	△ 0.9

(5) 飯塚市農業集落排水事業特別会計

歳入決算額2,576万2,694円に対し歳出決算額2,555万2,170円で、実質収支額は21万

524円の黒字となっています。

また、単年度収支額は15万3,800円の黒字となっています。

本年度末現在の施設の使用戸数は118戸で、対象戸数171戸に対する加入率は69.0%となっています。

歳入決算額は、前年度(2,401万6,675円)に比べ174万6,019円(7.3%)増加しています。これは主に、繰入金の一般会計繰入金が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、一般会計繰入金2,080万円並びに使用料及び手数料の集落排水処理施設使用料490万4,070円となっています。

集落排水処理施設使用料の調定額492万4,590円に対する徴収率は99.58%で、前年度(99.67%)に比べ0.09%低下しています。

また、収入未済額は2万520円(7件)となっています。

歳出決算額は、前年度(2,395万9,951円)に比べ159万2,219円(6.6%)増加しています。これは主に、農業集落排水事業費の事務委任負担金が増加したことによるものです。

歳出の主なものは、公債費1,300万9,016円(市債償還元金1,135万6,451円、市債利子165万2,565円)となっています。

(6) 飯塚市地方卸売市場事業特別会計

歳入決算額1億9,869万9,506円に対し歳出決算額1億9,857万4,737円で、実質収支額は12万4,769円の黒字となっています。

また、単年度収支額は1万9,951円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度(2億9,732万8,103円)に比べ9,862万8,597円(△33.2%)減少しています。これは主に、前年度繰越金が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、一般会計繰入金1億1,120万円及び地方卸売市場使用料5,631万5,365円となっています。

歳出決算額は、前年度(2億9,722万3,285円)に比べ9,864万8,548円(△33.2%)減少しています。これは主に、市場管理費の卸売業者運営交付金、地方卸売市場施設整備事業費県補助金返還金及び移転補償費が皆減したことによるものです。

歳出の主なものは、公債費1億3,275万3,908円(市債償還元金1億2,115万2,573円、市債利子1,160万1,335円)となっています。

なお、卸売市場取扱高等の推移は、次のとおりです。

卸売市場取扱高等推移表

(単位：円)

区 分	青果部				花き部			
	取扱数量 (トン)	指数	売上金額	指数	取扱数量 (千本)	指数	売上金額	指数
4年度	33,191	103	7,508,132,515	106	2,261	93	279,721,564	111
3年度	31,743	99	6,917,454,602	98	2,401	99	268,359,284	106
2年度	32,189	100	7,091,875,827	100	2,419	100	252,360,409	100

[注]指数は2年度を100とする。

本年度の取扱数量は、青果部は増加し、花き部は減少しています。

売上金額については、前年度に比べ青果部が5億9,067万7,913円、花き部が1,136万2,280円それぞれ増加しています。

(7) 飯塚市駐車場事業特別会計

歳入決算額3,271万3,774円に対し歳出決算額3,260万3,189円で、実質収支額は11万585円の黒字となっています。

また、単年度収支額は5万2,774円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度(3,116万1,102円)に比べ155万2,672円(5.0%)増加しています。これは主に、繰入金の一般会計繰入金が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、一般会計繰入金2,090万円及び飯塚立体駐車場使用料1,175万5,963円となっています。

歳出決算額は、前年度(3,110万3,291円)に比べ149万9,898円(4.8%)増加しています。これは主に、駐車場事業費の職員給与費が増加したことによるものです。

歳出の主なものは、飯塚立体駐車場指定管理委託料(債務負担行為分)1,683万1,300円となっています。

本年度の利用状況について、利用台数の合計は80,732台で前年度に比べ12,637台(18.6%)増加し、使用料は1,175万5,963円で前年度に比べ6,463円(0.1%)増加しています。

駐車場利用等の推移は、次のとおりです。

駐車場利用等推移表

(単位：台・円)

区 分		4年度	指数	3年度	指数	2年度	指数
飯塚立体駐車場	台 数	80,732	269	68,095	227	29,983	100
	使用料	11,755,963	123	11,749,500	123	9,532,950	100
本町駐車場	台 数	—	—	—	—	1,178	100
	使用料	—	—	—	—	356,200	100
東町駐車場	台 数	—	—	—	—	19,598	100
	使用料	—	—	—	—	3,570,500	100
合 計	台 数	80,732	159	68,095	134	50,759	100
	使用料	11,755,963	87	11,749,500	87	13,459,650	100

[注]1 指数は2年度を100とする。

2 本町駐車場及び東町駐車場は令和2年度末に廃止

(8) 飯塚市工業用地造成事業特別会計

歳入決算額2億2,048万8,792円に対し歳出決算額609万8,840円で、実質収支額は2億1,438万9,952円の黒字となっています。

また、単年度収支額は608万7,010円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度(2億2,415万5,532円)に比べ366万6,740円(△1.6%)減少しています。これは主に、財産収入の市有土地売却収入が皆減したことによるものです。

歳入の主なものは、前年度繰越金2億2,047万6,962円となっています。

歳出決算額は、前年度(367万8,570円)に比べ242万270円(65.8%)増加しています。

歳出は、全て工業用地造成事業費の鯉田工業団地管理費となっています。

(9) 飯塚市汚水処理事業特別会計

歳入決算額2,522万379円に対し歳出決算額2,514万5,353円で、実質収支額は7万5,026

円の黒字となっています。

また、単年度収支額は124万8,324円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度(1,703万5,543円)に比べ818万4,836円(48.0%)増加しています。歳入の主なものは、使用料及び手数料の汚水処理施設使用料1,458万3,600円で、歳入決算額の57.8%を占めています。

汚水処理施設使用料の徴収率は99.60%で、前年度(99.53%)に比べ0.07%向上しています。

収入未済額は全て現年度分で5万8,817円(6件)となっています。

歳出決算額は、前年度(1,571万2,193円)に比べ943万3,160円(60.0%)増加しています。これは主に、総務費の維持補修費が増加したことによるものです。

歳出の主なものは、総務費の維持補修費1,100万円及び事務委任負担金592万829円となっています。

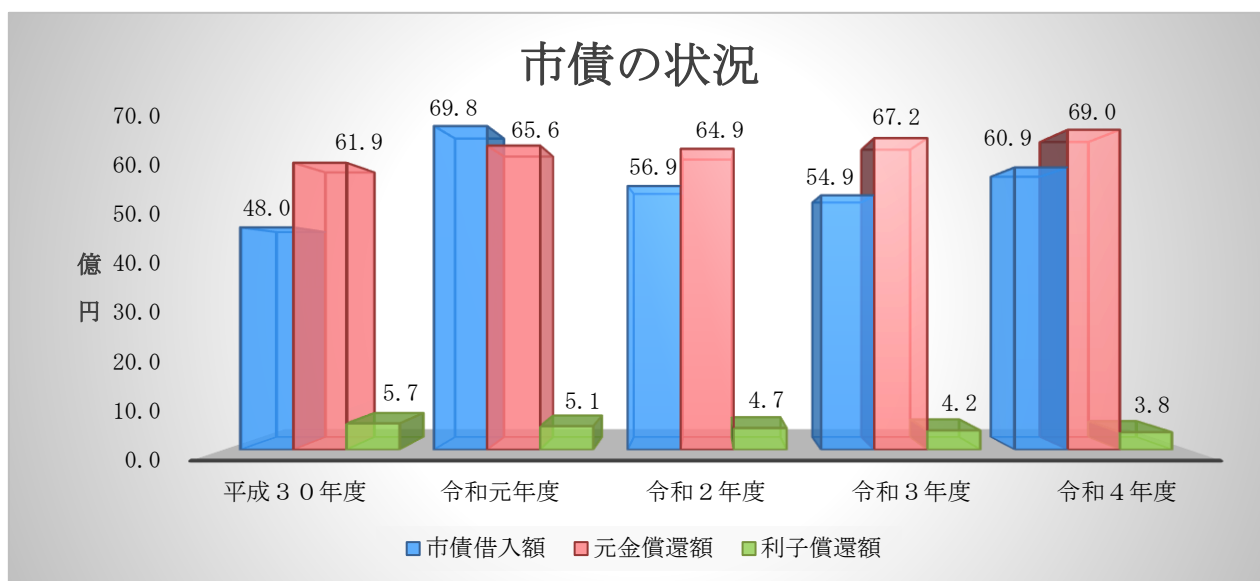
5 市債の借入状況

一般会計及び特別会計の市債の借入状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	3 年 度 末 未償還元金	4 年 度 借入額	4 年 度 償 還 額		4 年 度 末 未償還元金
			元 金	利 子	
一 般 会 計	72,289,881,596	4,690,899,000	6,760,620,430	369,824,641	70,220,160,166
特 別 会 計	小型自動車競走事業	1,401,000,000	0	339,214	1,607,700,000
	農業集落排水事業	0	11,356,451	1,652,565	79,120,435
	地方卸売市場事業	0	121,152,573	11,601,335	2,615,371,810
	駐 車 場 事 業	0	5,916,457	198,675	82,671,189
	小 計	3,122,288,915	1,401,000,000	138,425,481	13,791,789
合 計	75,412,170,511	6,091,899,000	6,899,045,911	383,616,430	74,605,023,600

[注] 一般会計の令和3年度末未償還元金には、学校給食事業特別会計分(令和3年度末廃止)を含む。



(1) 一般会計

一般会計の市債(令和4年度借入額46億9,089万9,000円)の財源充当は、次のとおりです。

ア 総務債は8,000万円で、地域振興事業に5,680万円、自然災害防止事業に1,420万円及び電算管理事業に900万円充当されています。

イ 民生債は5,500万円で、保育所施設整備事業に充当されています。

ウ 衛生債は1億7,130万円で、し尿処理施設整備事業に充当されています。

エ 農林水産業債は6,990万円で、農業施設整備事業に充当されています。

オ 土木債は9億2,860万円で、浸水対策事業に4億8,270万円、道路橋りょう整備事業に1億6,790万円、街路整備事業に1億5,770万円、公営住宅改善事業に5,650万円、改良住宅改善事業に4,180万円及び公園整備事業に2,200万円充当されています。

カ 消防債は4,860万円で、消防施設整備事業に充当されています。

キ 教育債は27億2,880万円で、保健体育施設整備事業に19億4,640万円、文化会館施設整備事業に6億7,140万円、図書館施設整備事業に7,550万円、小学校施設整備事業に3,370万円及び文化財保護事業に180万円充当されています。

ク 災害復旧債は6,890万円で、農業施設災害復旧事業に4,270万円、道路橋りょう災害復

旧事業に1,430万円、河川災害復旧事業に1,020万円、農地災害復旧事業に130万円及び
林業施設災害復旧事業に40万円充当されています。

ケ 臨時財政対策債は5億3,979万9,000円で、一般財源となっています。

(2) 特別会計

特別会計の市債(令和4年度借入額14億100万円)は、小型自動車競走施設整備事業に充当
されています。

6 予備費の充用状況

本年度の各会計別予備費の充用状況は、次のとおりです。

各 会 計 別 予 備 費 充 用 状 況

(単位：円・%)

区 分		予備費充用額		比較増減	
		4年度	3年度	増減額	増減率
一 般 会 計		49,918,000	87,915,000	△ 37,997,000	△ 43.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	0	254,000	△ 254,000	△ 100.0
	介 護 保 険	0	0	0	—
	後 期 高 齢 者 医 療	0	0	0	—
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	73,000	0	73,000	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	—
	地 方 卸 売 市 場 事 業	0	0	0	—
	駐 車 場 事 業	0	0	0	—
	工 業 用 地 造 成 事 業	3,472,000	443,000	3,029,000	683.7
	汚 水 処 理 事 業	0	0	0	—
	小 計	3,545,000	697,000	2,848,000	408.6
合 計		53,463,000	88,612,000	△ 35,149,000	△ 39.7

予備費の予算措置については、一般会計で1億円、特別会計で3億7,639万2,000円、合計
4億7,639万2,000円が計上されていましたが、予算不足が生じた各支出科目に対し、一般
会計で4,991万8,000円、特別会計で354万5,000円、合計5,346万3,000円の充用が行われて
います。

この内容についてみると、一般会計では主に、教育費の公民館費に698万9,000円、災害
復旧費の農業施設災害復旧費に603万5,000円及び総務費の参議院議員選挙費に524万5,000
円がそれぞれ充用されています。

特別会計では、工業用地造成事業特別会計の工業用造成事業費に347万2,000円及び小
型自動車競走事業特別会計の災害復旧費に7万3,000円がそれぞれ充用されています。

7 財産に関する調書

本年度中の財産に関する異動の状況及び本年度末の財産の現在高は、次のとおりです。

(1) 公有財産

区 分		3年度末現在高(額)	4年度中増減高(額)	4年度末現在高(額)
土 地	行政財産	17,214,241.45㎡	622,769.54㎡	17,837,010.99㎡
	普通財産	7,180,735.75㎡	△ 55,341.67㎡	7,125,394.08㎡
	計	24,394,977.20㎡	567,427.87㎡	24,962,405.07㎡
建 物	行政財産	747,667.82㎡	△ 20,184.37㎡	727,483.45㎡
	普通財産	78,107.78㎡	10,259.20㎡	88,366.98㎡
	計	825,775.60㎡	△ 9,925.17㎡	815,850.43㎡
山 林 (行政財産分)	面 積	7,276,434.24㎡	0.00㎡	7,276,434.24㎡
	立木の推定蓄積量	116,966.00㎥	0.00㎥	116,966.00㎥
物 権		182,662.08㎡	0.00㎡	182,662.08㎡
無 体 財 産 権		4件	0件	4件
有 価 証 券		2,103,730円	0円	2,103,730円
出 資 に よ る 権 利		394,662,698円	△ 2,974,000円	391,688,698円

※山林(行政財産分)は土地の内数となっています。

ア 土地(道路、橋りょう及び河川等を除く)及び建物

① 土地の本年度末現在高は24,962,405.07㎡で、前年度末に比べ567,427.87㎡増加しています。これは主に、農業用施設(農業用水路)の登録増によるものです。

② 建物の本年度末現在高は815,850.43㎡で、前年度末に比べ9,925.17㎡減少しています。

イ 山林(行政財産分)の本年度末現在高は7,276,434.24㎡で増減はありません。

また、本年度末現在の立木の推定蓄積量は116,966.00㎥で増減はありません。

ウ 物権の本年度末現在高は182,662.08㎡で増減はありません。

エ 無体財産の本年度末現在高は4件で増減はありません。

オ 有価証券の本年度末現在高は210万3,730円で増減はありません。

カ 出資による権利の本年度末現在高は297万4,000円減少し3億9,168万8,698円となっています。これは、一般財団法人サンビレッジ茜より出捐金の返還を受けたことによるものです。

(2) 物 品

飯塚市物品管理規則に基づく取得価格50万円以上の物品の本年度末現在高については適正であり、適切に管理されていることが認められました。

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は6,183万6,080円で前年度末(6,554万4,100円)に比べ、370万8,020円(△5.7%)減少となっています。これは主に、飯塚市保育士修学資金貸付金及び災害援護資金貸付金(県)が減少したことによるものです。

(4) 基 金

本年度末の22基金の総額は341億6,337万7,686円で前年度末(310億1,060万573円)に比べ31億5,277万7,113円(10.2%)増加となっています。

本年度新しく設置された基金は、公共施設等整備基金(本年度末現在高10億241万9,986円)となっています。

前年度より増加した主な基金は、減債基金(本年度末現在高82億5,547万6,013円)で8億9,450万484円、ふるさと応援基金(本年度末現在高33億3,457万9,897円)で6億4,731万8,359円、小型自動車競走場施設改良基金(本年度末現在高12億2,602万9,639円)で4億円及び介護保険給付費等準備基金(本年度末現在高7億3,912万7,981円)で3億2,149万2,355円の増加となっています。

前年度より減少した主な基金は、財政調整基金(本年度末現在高89億9,845万8,928円)で前年度に比べ9,701万5,091円、かんがい施設整備基金(本年度末現在高26億17万6,676円)で前年度に比べ2,390万円、ふるさと水と土保全基金(本年度末現在高48万5,477円)で前年度に比べ731万5,000円及び汚水処理施設整備基金(本年度末現在高1億1,027万8,730円)で前年度に比べ550万円の減少となっています。

基金の取り崩しは、ふるさと応援基金が84億3,828万8,741円、財政調整基金が10億円、かんがい施設整備基金が2,390万円、森林整備基金が1,517万8,572円、企業版ふるさと応援基金が1,010万円、ふるさと水と土保全基金が731万5,000円、環境保全推進基金が277万7,608円、飯塚霊園施設管理基金が71万1,635円及び人材育成基金が20万7,478円となっており、一般会計に繰り入れられています。

また、特別会計については、汚水処理施設整備基金が550万円取り崩され、汚水処理事業特別会計に繰り入れられています。

なお、定額の資金を運用するための土地開発基金ほか2基金の運用状況の審査結果については、別途掲載しています。

む す び

以上が、令和4年度一般会計及び特別会計決算の概要です。

令和4年度の一般会計と特別会計の総計決算は歳入1,460億3,138万6千円、歳出1,442億1,879万円で、前年度に比べ歳入で41億5,680万4千円（2.9%）、歳出で64億6,525万3千円（4.7%）、それぞれ増加しています。総計決算の実質収支は15億3,307万8千円の黒字、単年度収支は20億8,542万7千円の赤字となっています。

1 財政指標について

財政構造に関する指標の推移を見ると、財政力指数（数値が「1」に近いほど財政力が強いとされる）は、前年同様0.50となっています。

経常収支比率（比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる）は94.6%で、前年度に比べ1.4%上昇しています。経常収支比率の数値が上昇した要因は、人件費、扶助費の減により分子となる経常経費充当一般財源が減少したものの、交付税（普通交付税・臨時財政対策債）、地方特例交付金の減により分母となる経常一般財源等収入が大幅に減少したことによるものです。

また、財政健全化判断比率のひとつである実質公債費比率（25%を超えると早期健全化団体に指定）は6.8%で、前年度に比べ0.4%上昇しています。

一方、同じく財政健全化判断比率のひとつである将来負担比率（比率が高いほど将来の財政負担が大きく、財政運営が圧迫される可能性がある。）は、将来負担額より充当財源が大きいため、算定なしとなっています。これは、償還終了に伴い市債の本年度末未償還元金（現在高）が減少したことに加え、財政調整基金等への積立等により充当可能財源が増加したことによるものです。

本年度は、経常収支比率及び実質公債費比率が上昇し、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されることから、各種財政指標を注視するとともに、自主財源確保等に努めてください。

2 一般会計について

一般会計の歳入は903億596万3千円、歳出は886億4,394万4千円で、前年度に比べ歳入で46億5,246万2千円（5.4%）、歳出で68億6,993万1千円（8.4%）、それぞれ増加しています。実質収支は14億613万5千円の黒字で、単年度収支は19億7,083万6千円の赤字となっています。

一般会計の歳入を性質別にみると、自主財源は387億5,286万7千円で、前年度に比べ45億4,397万2千円（13.3%）増加し、歳入に占める割合は42.9%で3.0%上昇しています。

自主財源の37.9%を占める市税は147億26万9千円で、前年度に比べ4億4,736万9千円（3.1%）の増収となっています。増収の要因は、固定資産税及び市民税の増収によるもので、固定資産税は、主に新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置の終了により2億1,871万7千円（3.5%）の増収となっています。自主財源の23.5%を占める寄附金は、ふるさと応援寄附金の増等により、前年度に比べ25億1,168万5千円（38.0%）増加し、91億2,173万9千円となっています。

収入未済額の総額は19億5,663万5千円で、前年度に比べ4億3,687万9千円（△18.3%）減少しています。繰越に伴う国庫支出金の減が減少の要因です。

市税の収入未済額は全体の36.2%を占め、7億892万3千円で、前年度に比べ3,678万3千円

(△4.9%) 減少しています。

不納欠損額の総額は3,917万7千円で、前年度に比べ1,353万2千円(△25.7%)減少しています。このうち、市税の不納欠損額が2,675万2千円で、前年度に比べ1,701万7千円(△38.9%)減少しています。

一般会計の歳出を性質別にみると、義務的経費は392億9,487万4千円で、前年度に比べ11億6,259万8千円(△2.9%)減少し、歳出総額に占める割合は44.3%となっています。減少の要因は、新型コロナウイルス感染症に係る扶助費が減少したことによるものです。

投資的経費は95億8,923万2千円で、前年度に比べ33億5,043万9千円(53.7%)増加し、歳出総額に占める割合は10.8%となっています。増加の要因は、体育館等建設事業費の増等により、普通建設事業費(90億8,490万2千円)が、前年度に比べ30億8,117万1千円(51.3%)増加したことによるものです。投資的経費については、財政負担の軽減、平準化のため、今後も施設の再編・集中及び最適化を図りながら、中長期的な視点で計画的に取り組んでください。

3 特別会計について

特別会計9会計の決算状況については、実質収支は1億2,694万4千円の黒字で、単年度収支は1億1,459万1千円の赤字となっています。

特別会計の各会計別の実質収支は、小型自動車競走事業が赤字で、他の8会計は黒字となっています。

なお、特別会計7会計に対する一般会計からの繰入金の総額は44億7,300万3千円となっています。

国民健康保険の実質収支は1,525万5千円の黒字で、単年度収支は2億7,557万7千円の赤字となっています。収入未済額は5億7,524万4千円で、前年度に比べ2,761万9千円(△4.6%)減少し、不納欠損額は1,867万6千円で、前年度に比べ726万9千円(△28.0%)減少しています。

介護保険の実質収支は4億4,173万円の黒字で、単年度収支も8,888万5千円の黒字となっています。収入未済額は2,342万2千円で、前年度に比べ1,099万2千円(△31.9%)減少し、不納欠損額は438万5千円で、前年度に比べ508万5千円(△53.7%)減少しています。

後期高齢者医療の実質収支は5,337万9千円の黒字で、単年度収支も358万2千円の黒字となっています。収入未済額は724万8千円で、前年度に比べ399万9千円(123.1%)増加し、不納欠損額は137万4千円で、前年度に比べ29万3千円(27.1%)増加しています。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療については、保険料等の収入確保と給付の適正化に努め、今後も良質なサービスの提供に取り組んでください。

小型自動車競走事業の実質収支は5億9,833万1千円の赤字で、単年度収支は7,611万3千円の黒字となっており、繰上充用により歳入不足を補填する状況は続いています。今後も経営改善に向けた取り組みの充実強化に努めてください。

4 債権管理について

本年度の一般会計・特別会計の国庫・県支出金を除く収納率(97.8%)は、前年度に比べ0.17%上昇しています。収入未済額は23億24万5千円で、前年度に比べ5,647万円(△2.4%)減少、不納欠損額は6,361万2千円で、前年度に比べ2,562万5千円(△28.7%)減少しています。

債権管理は、安定的な財源確保、負担の公平性の観点からも重要な業務ですので、調定処理、収入未済額の確認等の適正な事務遂行、管理体制の強化を強く望みます。

5 市債について

本年度末の一般会計・特別会計を合わせた未償還元金（現在高）は746億502万4千円で、前年度末に比べ8億714万7千円（△1.1%）減少しています。

市債借入額は60億9,189万9千円で、前年度に比べ5億9,821万8千円（10.9%）増加しており、一般会計では、臨時財政対策債の借入れが減少しているものの、保健体育施設整備事業に係る保健体育債の借入れが増加しています。また、特別会計では、小型自動車競走施設整備事業債の借入れが増加しています。

市債については、将来債務が財政運営を圧迫することのないよう、借入れに当たっては、中長期的な視点に立ち計画的に行ってください。

6 今後の財政運営等について

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが「2類相当」から「5類」へと移行されました。コロナ禍で従来の生活様式、働き方、価値観等が大きく変化し、その変化した環境のもと新たな日常に歩みを進めています。

このような状況の中、全国的に少子高齢化による人口減少や公共施設の老朽化が進行し、自然災害も激甚化・頻発化する傾向にあります。本市においても、少子化対策・子育て支援の強化、公共施設の適正管理及び防災・減災対策等の課題への取り組みが不可欠です。

さらに、社会経済情勢の変化に伴い、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進等の課題にも柔軟に対応していくことが求められています。

市民の安全と安心を確保し、持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、財政基盤の強化及び効率的な行政運営が求められます。事務事業評価の活用による事業の見直し・重点化、公会計の整備・活用、公民連携及び働き方改革の推進等を図りながら、施策の実現に向け、引き続き職員一人ひとりが責任感と使命感をもって業務に取り組まれるよう要望します。

【 MEMO 】

令和4年度飯塚市基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 飯塚市土地開発基金
令和4年度 飯塚市高額療養費支払資金貸付基金
令和4年度 飯塚市奨学資金貸付基金

第2 審査の期間

令和5年6月30日から8月22日まで

第3 審査の要領

審査は、基金の運用状況に関する調書に示された計数の正確性について、各基金出納簿、その他の関係帳簿等と照合して点検を行い、計数の正確性、運用状況等について審査を行いました。

第4 審査の結果

各基金の計数はいずれも正確で、設置目的に沿った運用、かつ、原資金の範囲内で運用されていることが認められました。

1 土地開発基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資(基金額)19億1,542万3,890円です。
預金利子39万2,818円については、条例の定めるところにより蓄積されています。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

	区 分	金 額
原資(基金額)	現金(有価証券を含む) (a)	1,029,740,821
	土 地 (b)	885,683,069
	債権(貸付金) (c)	0
	計 (d)	1,915,423,890
収入額	新規積立金 (e)	0
	購入原価 (f)	0
	運用収入 (g)	0
	預金利子 (h)	392,818
	回収金(元金) (i)	0
	回収金(運用利子) (j)	0
	計 (k)	392,818
支出額	土地購入費 (l)	0
	債権(貸付金) (m)	0
	計 (n)	0
原資(基金額)取崩し	土 地 (o)	0
年度末基金額	現金(有価証券を含む) (a)+(k)-(n)-(o)	1,030,133,639
	土 地 (b)+(l)-(f)	885,683,069
	債権(貸付金) (c)+(m)-(i)	0
	合 計	1,915,816,708

2 高額療養費支払資金貸付基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資(基金額)2,179万2,337円、貸付金は794万6,000円
(貸付件数56件)で、回収金は794万円(回収件数55件)となっています。
預金利子201円は条例の定めるところにより蓄積されています。

高額療養費支払資金貸付基金運用状況

(単位：円)

	区 分	金 額
原資(基金額)	現 金 (a)	20,457,191
	債権(貸付金) (b)	1,335,146
	計 (c)	21,792,337
収入額	回 収 金 (d)	7,940,000
	預 金 利 子 (e)	201
	計 (f)	7,940,201
支出額	債権(貸付金) (g)	7,946,000
年度末基金額	現 金 (a)+(f)-(g)	20,451,392
	債権(貸付金) (b)+(g)-(d)	1,341,146
	合 計	21,792,538

3 奨学資金貸付基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資(基金額)5億295万8,887円、貸付金は2,367万円(対象者72名)で、回収金は1,326万6,600円(回収件数85名)、返還免除に伴う一般会計からの繰入金は190万8,000円(対象者14名)となっています。

預金利子23万9,729円は条例の定めるところにより蓄積されています。

奨学資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分		金 額
原 資 (基 金 額)	現金(有価証券を含む) (a)	383,336,287
	債 権 (b)	119,622,600
	計 (c)	502,958,887
収 入 額	回 収 金 (d)	13,266,600
	繰入金(返還免除) (e)	1,908,000
	繰入金(返還免除)(出納整理期間繰入) (f)	144,000
	旧育英資金回収積立(出納整理期間繰入) (g)	63,000
	預 金 利 子 (h)	239,729
	計 (i)	15,621,329
支 出 額	債 権 (貸 付 金) (j)	23,670,000
年 度 末 基 金 額	現金(有価証券を含む) (a)+(i)-(f)-(g)-(j)	375,080,616
	債 権 (b)+(j)-(d)-(e)+(g)	128,181,000
	合 計	503,261,616

[注] 債権については、出納整理期間繰入分を含む。

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

区分 会計別	歳入				歳出				差引残額又は不足額(△)		翌年度へ繰り越すべき財源 (未収入の財源は含まず)	実質収支額	単年度収支額
	総額	構成比	重複計算 控除額	差引額	総額	構成比	重複計算 控除額	差引額	総計額	純計額			
一般会計	90,305,962,964	61.8	0	90,305,962,964	88,643,943,897	61.5	4,473,002,601	84,170,941,296	1,662,019,067	6,135,021,668	255,884,547	1,406,134,520	△ 1,970,836,000
特別会計	55,725,423,324	38.2	4,473,002,601	51,252,420,723	55,574,846,143	38.5	0	55,574,846,143	150,577,181	△ 4,322,425,420	23,633,218	126,943,963	△ 114,591,338
国民健康保険特別会計	13,430,940,880	9.2	1,350,261,574	12,080,679,306	13,415,685,971	9.3	0	13,415,685,971	15,254,909	△ 1,335,006,665	0	15,254,909	△ 275,577,207
介護保険特別会計	15,699,824,656	10.8	2,389,730,162	13,310,094,494	15,258,095,032	10.6	0	15,258,095,032	441,729,624	△ 1,948,000,538	0	441,729,624	88,884,930
後期高齢者医療特別会計	2,044,109,321	1.4	577,019,165	1,467,090,156	1,990,729,967	1.4	0	1,990,729,967	53,379,354	△ 523,639,811	0	53,379,354	3,581,845
小型自動車競走事業特別会計	24,047,663,322	16.5	0	24,047,663,322	24,622,360,884	17.1	0	24,622,360,884	△ 574,697,562	△ 574,697,562	23,633,218	△ 598,330,780	76,113,054
農業集落排水事業特別会計	25,762,694	0.0	20,800,000	4,962,694	25,552,170	0.0	0	25,552,170	210,524	△ 20,589,476	0	210,524	153,800
地方卸売市場事業特別会計	198,699,506	0.1	111,200,000	87,499,506	198,574,737	0.1	0	198,574,737	124,769	△ 111,075,231	0	124,769	19,951
駐車場事業特別会計	32,713,774	0.0	20,900,000	11,813,774	32,603,189	0.0	0	32,603,189	110,585	△ 20,789,415	0	110,585	52,774
工業用地造成事業特別会計	220,488,792	0.2	0	220,488,792	6,098,840	0.0	0	6,098,840	214,389,952	214,389,952	0	214,389,952	△ 6,087,010
汚水処理事業特別会計	25,220,379	0.0	3,091,700	22,128,679	25,145,353	0.0	0	25,145,353	75,026	△ 3,016,674	0	75,026	△ 1,248,324
(学校給食事業特別会計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 485,151
合計	146,031,386,288	100.0	4,473,002,601	141,558,383,687	144,218,790,040	100.0	4,473,002,601	139,745,787,439	1,812,596,248	1,812,596,248	279,517,765	1,533,078,483	△ 2,085,427,338

- [注] 1 重複計算控除額には、歳入にあつては他会計からの繰入金、歳出にあつては他会計への繰出金を計上
 2 実質収支額は、総計額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したものを計上
 3 単年度収支額は、実質収支額から前年度実質収支額を控除したものを計上
 4 学校給食事業特別会計は、令和3年度末で廃止

第2表 各会計歳入歳出予算決算対照表
(歳入)

(単位:円・%)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対する増減比較	(c)の(a) に対する 割合	(c)の(b) に対する 割合	会計別 構成 比率
1 一般会計	80,946,000,000	11,874,448,000	5,002,621,896	97,823,069,896	92,301,774,509	90,305,962,964	39,176,955	1,956,634,590	△ 7,517,106,932	92.3	97.8	100.0
1 市 税	14,438,928,000	243,144,000	0	14,682,072,000	15,435,943,809	14,700,268,840	26,751,771	708,923,198	18,196,840	100.1	95.2	16.3
2 地方譲与税	443,028,000	304,000	0	443,332,000	441,817,001	441,817,001	0	0	△ 1,514,999	99.7	100.0	0.5
3 利子割交付金	8,000,000	0	0	8,000,000	3,938,000	3,938,000	0	0	△ 4,062,000	49.2	100.0	0.0
4 配当割交付金	49,000,000	0	0	49,000,000	63,576,000	63,576,000	0	0	14,576,000	129.7	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	83,000,000	0	0	83,000,000	52,878,000	52,878,000	0	0	△ 30,122,000	63.7	100.0	0.1
6 法人事業税交付金	166,000,000	0	0	166,000,000	276,667,000	276,667,000	0	0	110,667,000	166.7	100.0	0.3
7 地方消費税交付金	2,897,000,000	0	0	2,897,000,000	3,090,540,000	3,090,540,000	0	0	193,540,000	106.7	100.0	3.4
8 ゴルフ場利用税交付金	80,000,000	0	0	80,000,000	89,977,193	89,977,193	0	0	9,977,193	112.5	100.0	0.1
9 環境性能割交付金	86,000,000	0	0	86,000,000	62,966,000	62,966,000	0	0	△ 23,034,000	73.2	100.0	0.1
10 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	23,524,000	0	0	23,524,000	23,547,000	23,547,000	0	0	23,000	100.1	100.0	0.0
11 地方特例交付金	103,000,000	28,520,000	0	131,520,000	131,543,000	131,543,000	0	0	23,000	100.0	100.0	0.1
12 地方交付税	16,400,000,000	837,588,000	0	17,237,588,000	17,488,665,000	17,488,665,000	0	0	251,077,000	101.5	100.0	19.4
13 交通安全対策特別交付金	27,360,000	0	0	27,360,000	22,662,000	22,662,000	0	0	△ 4,698,000	82.8	100.0	0.0
14 分担金及び負担金	1,057,821,000	35,090,000	0	1,092,911,000	1,088,506,448	1,040,545,937	205,750	47,754,761	△ 52,365,063	95.2	95.6	1.2
15 使用料及び手数料	1,237,349,000	42,508,000	0	1,279,857,000	1,506,794,565	1,242,091,205	8,009,625	256,693,735	△ 37,765,795	97.0	82.4	1.4
16 国庫支出金	16,357,630,000	3,031,499,000	1,617,567,666	21,006,696,666	19,903,325,279	19,815,427,279	0	87,898,000	△ 1,191,269,387	94.3	99.6	21.9
17 県支出金	5,241,826,000	59,466,000	102,294,979	5,403,586,979	5,332,254,329	5,157,770,228	0	174,484,101	△ 245,816,751	95.5	96.7	5.7
18 財産収入	381,155,000	8,500,000	0	389,655,000	288,381,771	287,483,203	0	898,568	△ 102,171,797	73.8	99.7	0.3
19 寄附金	6,510,100,000	3,574,614,000	0	10,084,714,000	9,121,739,191	9,121,739,191	0	0	△ 962,974,809	90.5	100.0	10.1
20 繰入金	10,303,892,000	2,257,633,000	346,142,000	12,907,667,000	9,498,479,034	9,498,479,034	0	0	△ 3,409,187,966	73.6	100.0	10.5
21 繰越金	1,000	1,688,968,000	502,517,251	2,191,486,251	2,191,486,922	2,191,486,922	0	0	671	100.0	100.0	2.4
22 諸収入	716,386,000	107,115,000	0	823,501,000	1,495,187,967	810,995,931	4,209,809	679,982,227	△ 12,505,069	98.5	54.2	0.9
23 市債	4,335,000,000	△ 40,501,000	2,434,100,000	6,728,599,000	4,690,899,000	4,690,899,000	0	0	△ 2,037,700,000	69.7	100.0	5.2
2 国民健康保険特別会計	13,812,778,000	124,078,000	0	13,936,856,000	14,024,860,730	13,430,940,880	18,676,224	575,243,626	△ 505,915,120	96.4	95.8	100.0
1 国民健康保険税	2,054,920,000	△ 52,590,000	0	2,002,330,000	2,678,048,066	2,084,621,046	18,676,224	574,750,796	82,291,046	104.1	77.8	15.5
2 使用料及び手数料	2,496,000	△ 753,000	0	1,743,000	1,615,619	1,615,619	0	0	△ 127,381	92.7	100.0	0.0
3 県支出金	10,226,421,000	△ 883,000	0	10,225,538,000	9,660,672,000	9,660,672,000	0	0	△ 564,866,000	94.5	100.0	71.9
4 財産収入	5,904,000	△ 68,000	0	5,836,000	5,833,632	5,833,632	0	0	△ 2,368	100.0	100.0	0.0
5 繰入金	1,470,481,000	△ 95,807,000	0	1,374,674,000	1,357,761,574	1,357,761,574	0	0	△ 16,912,426	98.8	100.0	10.1
6 繰越金	1,000	290,831,000	0	290,832,000	290,832,116	290,832,116	0	0	116	100.0	100.0	2.2
7 諸収入	52,555,000	△ 16,652,000	0	35,903,000	30,097,723	29,604,893	0	492,830	△ 6,298,107	82.5	98.4	0.2

(歳入)

(単位:円・%)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対する増減比較	(c)の(a) に対する 割合	(c)の(b) に対する 割合	会計別 構成 比率
3 介護保険特別会計	16,115,986,000	△ 203,056,000	0	15,912,930,000	15,727,631,263	15,699,824,656	4,384,550	23,422,057	△ 213,105,344	98.7	99.8	100.0
1 保険料	2,999,986,000	24,912,000	0	3,024,898,000	3,069,476,730	3,041,670,123	4,384,550	23,422,057	16,772,123	100.6	99.1	19.4
2 分担金及び負担金	4,055,000	0	0	4,055,000	4,055,000	4,055,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
3 使用料及び手数料	887,000	△ 30,000	0	857,000	938,221	938,221	0	0	81,221	109.5	100.0	0.0
4 国庫支出金	4,073,714,000	△ 190,600,000	0	3,883,114,000	3,890,176,180	3,890,176,180	0	0	7,062,180	100.2	100.0	24.8
5 支払基金交付金	4,155,904,000	△ 198,444,000	0	3,957,460,000	3,818,554,000	3,818,554,000	0	0	△ 138,906,000	96.5	100.0	24.3
6 県支出金	2,265,246,000	△ 101,415,000	0	2,163,831,000	2,163,797,093	2,163,797,093	0	0	△ 33,907	100.0	100.0	13.8
7 財産収入	2,661,000	△ 96,000	0	2,565,000	2,564,355	2,564,355	0	0	△ 645	100.0	100.0	0.0
8 繰入金	2,575,818,000	△ 88,550,000	0	2,487,268,000	2,389,730,162	2,389,730,162	0	0	△ 97,537,838	96.1	100.0	15.2
9 繰越金	1,000	352,843,000	0	352,844,000	352,844,694	352,844,694	0	0	694	100.0	100.0	2.2
10 諸収入	37,714,000	△ 1,676,000	0	36,038,000	35,494,828	35,494,828	0	0	△ 543,172	98.5	100.0	0.2
4 後期高齢者医療特別会計	2,036,019,000	35,998,000	0	2,072,017,000	2,052,731,231	2,044,109,321	1,374,120	7,247,790	△ 27,907,679	98.7	99.6	100.0
1 後期高齢者医療保険料	1,412,296,000	0	0	1,412,296,000	1,421,826,660	1,413,204,750	1,374,120	7,247,790	908,750	100.1	99.4	69.1
2 使用料及び手数料	91,000	28,000	0	119,000	162,700	162,700	0	0	43,700	136.7	100.0	0.0
3 繰入金	616,888,000	△ 13,808,000	0	603,080,000	577,019,165	577,019,165	0	0	△ 26,060,835	95.7	100.0	28.2
4 繰越金	1,000	49,796,000	0	49,797,000	49,797,509	49,797,509	0	0	509	100.0	100.0	2.4
5 諸収入	6,743,000	△ 18,000	0	6,725,000	3,925,197	3,925,197	0	0	△ 2,799,803	58.4	100.0	0.2
5 小型自動車競走事業特別会計	22,791,688,000	3,054,023,000	493,122,402	26,338,833,402	24,047,663,322	24,047,663,322	0	0	△ 2,291,170,080	91.3	100.0	100.0
1 勝車投票券発売収入	20,897,342,000	3,111,330,000	0	24,008,672,000	22,059,335,070	22,059,335,070	0	0	△ 1,949,336,930	91.9	100.0	91.7
2 受託事業収入	532,226,000	△ 57,395,000	0	474,831,000	463,264,309	463,264,309	0	0	△ 11,566,691	97.6	100.0	1.9
3 国庫支出金	21,246,000	0	0	21,246,000	21,207,000	21,207,000	0	0	△ 39,000	99.8	100.0	0.1
4 財産収入	23,381,000	△ 301,000	0	23,080,000	21,909,527	21,909,527	0	0	△ 1,170,473	94.9	100.0	0.1
5 諸収入	136,093,000	389,000	0	136,482,000	80,925,014	80,925,014	0	0	△ 55,556,986	59.3	100.0	0.3
6 市債	1,181,400,000	0	493,100,000	1,674,500,000	1,401,000,000	1,401,000,000	0	0	△ 273,500,000	83.7	100.0	5.8
7 繰越金	0	0	22,402	22,402	22,402	22,402	0	0	0	100.0	100.0	0.0
6 農業集落排水事業特別会計	27,206,000	117,000	0	27,323,000	25,783,214	25,762,694	0	20,520	△ 1,560,306	94.3	99.9	100.0
1 分担金及び負担金	170,000	0	0	170,000	0	0	0	0	△ 170,000	0.0	—	0.0
2 使用料及び手数料	4,884,000	△ 178,000	0	4,706,000	4,926,490	4,905,970	0	20,520	199,970	104.2	99.6	19.0
3 繰入金	22,151,000	240,000	0	22,391,000	20,800,000	20,800,000	0	0	△ 1,591,000	92.9	100.0	80.7
4 繰越金	1,000	55,000	0	56,000	56,724	56,724	0	0	724	101.3	100.0	0.2
7 地方卸売市場事業特別会計	209,985,000	△ 1,678,000	0	208,307,000	198,699,506	198,699,506	0	0	△ 9,607,494	95.4	100.0	100.0
1 使用料及び手数料	53,664,000	2,560,000	0	56,224,000	56,315,365	56,315,365	0	0	91,365	100.2	100.0	28.3
2 繰入金	126,212,000	△ 12,720,000	0	113,492,000	111,200,000	111,200,000	0	0	△ 2,292,000	98.0	100.0	56.0
3 繰越金	1,000	103,000	0	104,000	104,818	104,818	0	0	818	100.8	100.0	0.1
4 諸収入	30,108,000	8,379,000	0	38,487,000	31,079,323	31,079,323	0	0	△ 7,407,677	80.8	100.0	15.6

(歳入)

(単位:円・%)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対する増減比較	(c)の(a) に対する 割合	(c)の(b) に対する 割合	会計別 構成 比率
8 駐車場事業特別会計	35,099,000	△ 516,000	0	34,583,000	32,713,774	32,713,774	0	0	△ 1,869,226	94.6	100.0	100.0
1 使用料及び手数料	11,177,000	0	0	11,177,000	11,755,963	11,755,963	0	0	578,963	105.2	100.0	35.9
2 繰入金	23,921,000	△ 572,000	0	23,349,000	20,900,000	20,900,000	0	0	△ 2,449,000	89.5	100.0	63.9
3 繰越金	1,000	56,000	0	57,000	57,811	57,811	0	0	811	101.4	100.0	0.2
9 工業用地造成事業特別会計	220,826,000	0	0	220,826,000	220,488,792	220,488,792	0	0	△ 337,208	99.8	100.0	100.0
1 財産収入	11,000	0	0	11,000	11,830	11,830	0	0	830	107.5	100.0	0.0
2 繰越金	220,815,000	0	0	220,815,000	220,476,962	220,476,962	0	0	△ 338,038	99.8	100.0	100.0
10 汚水処理事業特別会計	26,597,000	1,277,000	0	27,874,000	25,279,196	25,220,379	0	58,817	△ 2,653,621	90.5	99.8	100.0
1 使用料及び手数料	15,185,000	△ 298,000	0	14,887,000	14,646,017	14,587,200	0	58,817	△ 299,800	98.0	99.6	57.8
2 財産収入	765,000	△ 48,000	0	717,000	718,129	718,129	0	0	1,129	100.2	100.0	2.8
3 繰入金	10,646,000	301,000	0	10,947,000	8,591,700	8,591,700	0	0	△ 2,355,300	78.5	100.0	34.1
4 繰越金	1,000	1,322,000	0	1,323,000	1,323,350	1,323,350	0	0	350	100.0	100.0	5.2
特別会計の計	55,276,184,000	3,010,243,000	493,122,402	58,779,549,402	56,355,851,028	55,725,423,324	24,434,894	605,992,810	△ 3,054,126,078	94.8	98.9	—
総計	136,222,184,000	14,884,691,000	5,495,744,298	156,602,619,298	148,657,625,537	146,031,386,288	63,611,849	2,562,627,400	△ 10,571,233,010	93.2	98.2	—

(歳出)

(単位:円・%)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予備費 支出及び 流用増減	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額				不用額	(b)の(a) に対する 割合	会計別 構成 比率
							継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計			
1 一般会計	80,946,000,000	11,874,448,000	5,002,621,896	0	97,823,069,896	88,643,943,897	106,710,000	1,974,260,040	12,342,000	2,093,312,040	7,085,813,959	90.6	100.0
1 議会費	356,822,000	△ 8,148,000	0	932,000	349,606,000	333,117,038	0	0	0	0	16,488,962	95.3	0.4
2 総務費	16,692,716,000	7,277,194,000	523,018,340	14,273,000	24,507,201,340	22,110,308,574	0	250,041,934	0	250,041,934	2,146,850,832	90.2	24.9
3 民生費	32,700,965,000	2,898,911,000	1,056,199,896	5,813,000	36,661,888,896	33,202,326,373	0	704,916,200	0	704,916,200	2,754,646,323	90.6	37.5
4 衛生費	5,948,317,000	514,134,000	176,847,000	379,000	6,639,677,000	6,191,559,264	0	41,655,000	0	41,655,000	406,462,736	93.3	7.0
5 労働費	56,149,000	498,000	0	0	56,647,000	47,773,715	0	0	0	0	8,873,285	84.3	0.1
6 農林水産業費	1,273,196,000	44,632,000	73,011,100	814,000	1,391,653,100	1,054,207,165	0	216,922,000	0	216,922,000	120,523,935	75.8	1.2
7 商工費	1,293,075,000	723,462,000	13,841,300	2,159,000	2,032,537,300	1,852,408,450	0	0	0	0	180,128,850	91.1	2.1
8 土木費	4,795,317,000	△ 152,124,000	618,936,200	0	5,262,129,200	4,271,123,234	0	554,274,886	1,287,000	555,561,886	435,444,080	81.2	4.8
9 消防費	2,044,919,000	△ 34,614,000	0	0	2,010,305,000	1,938,246,584	0	20,813,920	0	20,813,920	51,244,496	96.4	2.2
10 教育費	8,244,699,000	216,215,000	2,422,785,500	11,873,000	10,895,572,500	10,008,098,830	106,710,000	27,407,600	11,055,000	145,172,600	742,301,070	91.9	11.3
11 災害復旧費	280,113,000	421,053,000	117,982,560	13,675,000	832,823,560	504,329,599	0	158,228,500	0	158,228,500	170,265,461	60.6	0.6
12 公債費	7,159,712,000	△ 26,765,000	0	0	7,132,947,000	7,130,445,071	0	0	0	0	2,501,929	100.0	8.0
13 予備費	100,000,000	0	0	△ 49,918,000	50,082,000	0	0	0	0	0	50,082,000	0.0	0.0
2 国民健康保険 特別会計	13,812,778,000	124,078,000	0	0	13,936,856,000	13,415,685,971	0	0	0	0	521,170,029	96.3	100.0
1 総務費	256,676,000	△ 15,857,000	0	0	240,819,000	233,215,903	0	0	0	0	7,603,097	96.8	1.7
2 保険給付費	10,052,602,000	△ 39,971,000	0	0	10,012,631,000	9,545,611,253	0	0	0	0	467,019,747	95.3	71.2
3 国民健康保険 事業費納付金	3,354,815,000	165,000	0	0	3,354,980,000	3,354,813,900	0	0	0	0	166,100	100.0	25.0
4 保健事業費	117,741,000	△ 1,198,000	0	0	116,543,000	83,987,411	0	0	0	0	32,555,589	72.1	0.6
5 基金積立金	5,904,000	△ 68,000	0	0	5,836,000	5,833,632	0	0	0	0	2,368	100.0	0.0
6 諸支出金	15,040,000	181,007,000	0	0	196,047,000	192,223,872	0	0	0	0	3,823,128	98.0	1.4
7 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	0.0	0.0
3 介護保険特別会計	16,115,986,000	△ 203,056,000	0	0	15,912,930,000	15,258,095,032	0	0	0	0	654,834,968	95.9	100.0
1 総務費	293,579,000	△ 7,346,000	0	0	286,233,000	267,495,094	0	0	0	0	18,737,906	93.5	1.8
2 保険給付費	14,631,499,000	△ 678,088,000	0	0	13,953,411,000	13,397,818,657	0	0	0	0	555,592,343	96.0	87.8
3 地域支援事業費	1,163,486,000	△ 61,558,000	0	0	1,101,928,000	1,033,072,415	0	0	0	0	68,855,585	93.8	6.8
4 基金積立金	11,922,000	309,571,000	0	0	321,493,000	321,492,355	0	0	0	0	645	100.0	2.1
5 諸支出金	5,500,000	234,365,000	0	0	239,865,000	238,216,511	0	0	0	0	1,648,489	99.3	1.6
6 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	0.0	0.0
4 後期高齢者 医療特別会計	2,036,019,000	35,998,000	0	0	2,072,017,000	1,990,729,967	0	0	0	0	81,287,033	96.1	100.0
1 総務費	40,987,000	△ 1,463,000	0	0	39,524,000	39,026,492	0	0	0	0	497,508	98.7	2.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,989,932,000	37,461,000	0	0	2,027,393,000	1,949,390,285	0	0	0	0	78,002,715	96.2	97.9
3 諸支出金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	2,313,190	0	0	0	0	2,686,810	46.3	0.1
4 予備費	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0	0	0	100,000	0.0	0.0

(歳出)

(単位:円・%)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予備費 支出及び 流用増減	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額				不用額	(b)の(a) に対する 割合	会計別 構成 比率
							継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計			
5 小型自動車競走 事業特別会計	22,791,688,000	3,054,023,000	493,122,402	0	26,338,833,402	24,622,360,884	136,033,218	23,600,000	0	159,633,218	1,556,839,300	93.5	100.0
1 競走費	22,539,908,000	2,494,901,000	493,122,402	73,000	25,528,004,402	23,947,577,836	136,033,218	23,600,000	0	159,633,218	1,420,793,348	93.8	97.3
2 公債費	4,674,000	△ 4,334,000	0	0	340,000	339,214	0	0	0	0	786	99.8	0.0
3 予備費	247,106,000	△ 110,988,000	0	△ 73,000	136,045,000	0	0	0	0	0	136,045,000	0.0	0.0
4 前年度繰上充用金	0	674,444,000	0	0	674,444,000	674,443,834	0	0	0	0	166	100.0	2.7
6 農業集落排水 事業特別会計	27,206,000	117,000	0	0	27,323,000	25,552,170	0	0	0	0	1,770,830	93.5	100.0
1 農業集落排水事業費	13,196,000	117,000	0	0	13,313,000	12,543,154	0	0	0	0	769,846	94.2	49.1
2 公債費	13,010,000	0	0	0	13,010,000	13,009,016	0	0	0	0	984	100.0	50.9
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
7 地方卸売市場 事業特別会計	209,985,000	△ 1,678,000	0	0	208,307,000	198,574,737	0	0	0	0	9,732,263	95.3	100.0
1 地方卸売市場費	76,230,000	△ 1,678,000	0	0	74,552,000	65,820,829	0	0	0	0	8,731,171	88.3	33.1
2 公債費	132,755,000	0	0	0	132,755,000	132,753,908	0	0	0	0	1,092	100.0	66.9
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
8 駐車場事業 特別会計	35,099,000	△ 516,000	0	0	34,583,000	32,603,189	0	0	0	0	1,979,811	94.3	100.0
1 駐車場事業費	27,983,000	△ 516,000	0	0	27,467,000	26,488,057	0	0	0	0	978,943	96.4	81.2
2 公債費	6,116,000	0	0	0	6,116,000	6,115,132	0	0	0	0	868	100.0	18.8
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
9 工業用地造成 事業特別会計	220,826,000	0	0	0	220,826,000	6,098,840	0	0	0	0	214,727,160	2.8	100.0
1 工業用地造成事業費	4,652,000	0	0	3,472,000	8,124,000	6,098,840	0	0	0	0	2,025,160	75.1	100.0
2 予備費	216,174,000	0	0	△ 3,472,000	212,702,000	0	0	0	0	0	212,702,000	0.0	0.0
10 汚水処理事業 特別会計	26,597,000	1,277,000	0	0	27,874,000	25,145,353	0	0	0	0	2,728,647	90.2	100.0
1 総務費	25,597,000	1,277,000	0	0	26,874,000	25,145,353	0	0	0	0	1,728,647	93.6	100.0
2 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
特別会計の計	55,276,184,000	3,010,243,000	493,122,402	0	58,779,549,402	55,574,846,143	136,033,218	23,600,000	0	159,633,218	3,045,070,041	94.5	—
総計	136,222,184,000	14,884,691,000	5,495,744,298	0	156,602,619,298	144,218,790,040	242,743,218	1,997,860,040	12,342,000	2,252,945,258	10,130,884,000	92.1	—

第3表 一般会計歳入歳出款別年次対照表

(歳入)

(単位:円・%)

区分 款	決算額			構成比率		前年比
	4年度	3年度	増減	4年度	3年度	
1 市 税	14,700,268,840	14,252,900,080	447,368,760	16.3	16.6	103.1
2 地方譲与税	441,817,001	440,653,000	1,164,001	0.5	0.5	100.3
3 利子割交付金	3,938,000	7,417,000	△ 3,479,000	0.0	0.0	53.1
4 配当割交付金	63,576,000	74,871,000	△ 11,295,000	0.1	0.1	84.9
5 株式等譲渡所得割交付金	52,878,000	87,436,000	△ 34,558,000	0.1	0.1	60.5
6 法人事業税金交付	276,667,000	217,947,000	58,720,000	0.3	0.3	126.9
7 地方消費税交付	3,090,540,000	2,995,084,000	95,456,000	3.4	3.5	103.2
8 ゴルフ場利用金税交付	89,977,193	90,752,757	△ 775,564	0.1	0.1	99.1
9 環境性能割交付	62,966,000	53,011,000	9,955,000	0.1	0.1	118.8
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,547,000	23,524,000	23,000	0.0	0.0	100.1
11 地方特例金交付	131,543,000	357,100,000	△ 225,557,000	0.1	0.4	36.8
12 地方交付税	17,488,665,000	16,973,784,000	514,881,000	19.4	19.8	103.0
13 交通安全対策金特別交付金	22,662,000	25,909,000	△ 3,247,000	0.0	0.0	87.5
14 分担金及び負担金	1,040,545,937	515,680,904	524,865,033	1.2	0.6	201.8
15 使用料及び手数料	1,242,091,205	1,332,784,170	△ 90,692,965	1.4	1.6	93.2
16 国庫支出金	19,815,427,279	19,943,508,107	△ 128,080,828	21.9	23.3	99.4
17 県支出金	5,157,770,228	4,823,368,556	334,401,672	5.7	5.6	106.9
18 財産収入	287,483,203	2,414,524,303	△ 2,127,041,100	0.3	2.8	11.9
19 寄附金	9,121,739,191	6,610,054,331	2,511,684,860	10.1	7.7	138.0
20 繰入金	9,498,479,034	5,715,483,944	3,782,995,090	10.5	6.7	166.2
21 繰越金	2,191,486,922	1,168,098,383	1,023,388,539	2.4	1.4	187.6
22 諸収入	810,995,931	2,242,628,469	△ 1,431,632,538	0.9	2.6	36.2
23 市債	4,690,899,000	5,286,981,000	△ 596,082,000	5.2	6.2	88.7
合計	90,305,962,964	85,653,501,004	4,652,461,960	100.0	100.0	105.4

(歳出)

(単位:円・%)

区分 款	決算額			構成比率		前年比
	4年度	3年度	増減	4年度	3年度	
1 議会費	333,117,038	336,867,623	△ 3,750,585	0.4	0.4	98.9
2 総務費	22,110,308,574	17,699,884,772	4,410,423,802	24.9	21.6	124.9
3 民生費	33,202,326,373	34,760,798,793	△ 1,558,472,420	37.5	42.5	95.5
4 衛生費	6,191,559,264	6,379,341,224	△ 187,781,960	7.0	7.8	97.1
5 労働費	47,773,715	62,415,348	△ 14,641,633	0.1	0.1	76.5
6 農林水産業費	1,054,207,165	1,015,102,267	39,104,898	1.2	1.2	103.9
7 商工費	1,852,408,450	2,553,058,763	△ 700,650,313	2.1	3.1	72.6
8 土木費	4,271,123,234	3,971,053,593	300,069,641	4.8	4.9	107.6
9 消防費	1,938,246,584	1,911,242,823	27,003,761	2.2	2.3	101.4
10 教育費	10,008,098,830	6,074,618,169	3,933,480,661	11.3	7.4	164.8
11 災害復旧費	504,329,599	234,222,157	270,107,442	0.6	0.3	215.3
12 公債費	7,130,445,071	6,775,407,701	355,037,370	8.0	8.3	105.2
13 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
合計	88,643,943,897	81,774,013,233	6,869,930,664	100.0	100.0	108.4

第4表 特別会計歳入歳出款別年次対照表

(歳入)

(単位:円・%)

区分 款	決算額			構成比率		前年比
	4年度	3年度	増減	4年度	3年度	
国民健康保険	13,430,940,880	13,728,839,734	△ 297,898,854	100.0	100.0	97.8
1 国民健康保険税	2,084,621,046	2,067,272,738	17,348,308	15.5	15.1	100.8
2 使用料及 手 数 料	1,615,619	1,796,204	△ 180,585	0.0	0.0	89.9
3 県 支 出 金	9,660,672,000	10,103,790,000	△ 443,118,000	71.9	73.6	95.6
4 財 産 収 入	5,833,632	6,559,857	△ 726,225	0.0	0.0	88.9
5 繰 入 金	1,357,761,574	1,393,421,274	△ 35,659,700	10.1	10.1	97.4
6 繰 越 金	290,832,116	91,921,647	198,910,469	2.2	0.7	316.4
7 諸 収 入	29,604,893	51,847,014	△ 22,242,121	0.2	0.4	57.1
国庫支出金	—	12,231,000	△ 12,231,000	—	0.1	—
介護保険	15,699,824,656	15,558,829,946	140,994,710	100.0	100.0	100.9
1 保 険 料	3,041,670,123	3,007,278,841	34,391,282	19.4	19.3	101.1
2 分 担 金 及 負 担 金 及 使 用 料 及 手 数 料	4,055,000	4,062,000	△ 7,000	0.0	0.0	99.8
3 国庫支出金	938,221	626,310	311,911	0.0	0.0	149.8
4 国庫支出金	3,890,176,180	3,940,084,657	△ 49,908,477	24.8	25.3	98.7
5 支 払 基 金	3,818,554,000	3,898,802,000	△ 80,248,000	24.3	25.1	97.9
6 県 支 出 金	2,163,797,093	2,205,015,736	△ 41,218,643	13.8	14.2	98.1
7 財 産 収 入	2,564,355	1,851,411	712,944	0.0	0.0	138.5
8 繰 入 金	2,389,730,162	2,403,352,636	△ 13,622,474	15.2	15.4	99.4
9 繰 越 金	352,844,694	55,369,883	297,474,811	2.2	0.4	637.3
10 諸 収 入	35,494,828	42,386,472	△ 6,891,644	0.2	0.3	83.7
後期高齢者医療	2,044,109,321	1,944,115,258	99,994,063	100.0	100.0	105.1
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,413,204,750	1,342,306,560	70,898,190	69.1	69.0	105.3
2 使 用 料 及 手 数 料	162,700	164,300	△ 1,600	0.0	0.0	99.0
3 繰 入 金	577,019,165	551,067,129	25,952,036	28.2	28.3	104.7
4 繰 越 金	49,797,509	44,955,770	4,841,739	2.4	2.3	110.8
5 諸 収 入	3,925,197	5,621,499	△ 1,696,302	0.2	0.3	69.8
小型自動車競走事業	24,047,663,322	23,014,453,027	1,033,210,295	100.0	100.0	104.5
1 勝 車 投 票 券 発 売 収 入	22,059,335,070	22,230,324,260	△ 170,989,190	91.7	96.6	99.2
2 受 託 事 業 収 入	463,264,309	462,285,145	979,164	1.9	2.0	100.2
3 国庫支出金	21,207,000	—	21,207,000	0.1	—	—
4 財 産 収 入	21,909,527	23,704,090	△ 1,794,563	0.1	0.1	92.4
5 諸 収 入	80,925,014	91,439,532	△ 10,514,518	0.3	0.4	88.5
6 市 債	1,401,000,000	206,700,000	1,194,300,000	5.8	0.9	677.8
7 繰 越 金	22,402	—	22,402	0.0	—	—

(歳出)

(単位:円・%)

区分 款	決算額			構成比率		前年比
	4年度	3年度	増減	4年度	3年度	
国民健康保険	13,415,685,971	13,438,007,618	△ 22,321,647	100.0	100.0	99.8
1 総 務 費	233,215,903	259,046,152	△ 25,830,249	1.7	1.9	90.0
2 保 険 給 付 費	9,545,611,253	9,677,397,206	△ 131,785,953	71.2	72.0	98.6
3 国民健康保険 事業費納付金	3,354,813,900	3,339,608,970	15,204,930	25.0	24.9	100.5
4 保 健 事 業 費	83,987,411	86,264,409	△ 2,276,998	0.6	0.6	97.4
5 基 金 積 立 金	5,833,632	6,559,857	△ 726,225	0.0	0.0	88.9
6 諸 支 出 金	192,223,872	69,131,024	123,092,848	1.4	0.5	278.1
7 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
介護保険	15,258,095,032	15,205,985,252	52,109,780	100.0	100.0	100.3
1 総 務 費	267,495,094	276,683,405	△ 9,188,311	1.8	1.8	96.7
2 保 険 給 付 費	13,397,818,657	13,654,077,940	△ 256,259,283	87.8	89.8	98.1
3 地 域 支 援 費	1,033,072,415	1,052,901,237	△ 19,828,822	6.8	6.9	98.1
4 基 金 積 立 金	321,492,355	162,514,411	158,977,944	2.1	1.1	197.8
5 諸 支 出 金	238,216,511	59,808,259	178,408,252	1.6	0.4	398.3
6 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
後期高齢者医療	1,990,729,967	1,894,317,749	96,412,218	100.0	100.0	105.1
1 総 務 費	39,026,492	38,117,927	908,565	2.0	2.0	102.4
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,949,390,285	1,854,238,602	95,151,683	97.9	97.9	105.1
3 諸 支 出 金	2,313,190	1,961,220	351,970	0.1	0.1	117.9
4 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
小型自動車競走事業	24,622,360,884	23,688,874,459	933,486,425	100.0	100.0	103.9
1 競 走 費	23,947,577,836	22,660,470,967	1,287,106,869	97.3	95.7	105.7
2 公 債 費	339,214	—	339,214	0.0	—	—
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
4 前 年 度 金 繰 上 充 用 金	674,443,834	1,028,403,492	△ 353,959,658	2.7	4.3	65.6

(歳入)

(単位:円・%)

区分 款	決算額			構成比率		前年比
	4年度	3年度	増減	4年度	3年度	
農業集落排水事業	25,762,694	24,016,675	1,746,019	100.0	100.0	107.3
1 分担金及び金 負担金	0	170,000	△ 170,000	0.0	0.7	0.0
2 使用料及び 手数料	4,905,970	4,813,380	92,590	19.0	20.0	101.9
3 繰入金	20,800,000	18,900,000	1,900,000	80.7	78.7	110.1
4 繰越金	56,724	133,295	△ 76,571	0.2	0.6	42.6
地方卸売市場事業	198,699,506	297,328,103	△ 98,628,597	100.0	100.0	66.8
1 使用料及び 手数料	56,315,365	54,075,293	2,240,072	28.3	18.2	104.1
2 繰入金	111,200,000	41,100,000	70,100,000	56.0	13.8	270.6
3 繰越金	104,818	122,477,813	△ 122,372,995	0.1	41.2	0.1
4 諸収入	31,079,323	79,674,997	△ 48,595,674	15.6	26.8	39.0
駐車場事業	32,713,774	31,161,102	1,552,672	100.0	100.0	105.0
1 使用料及び 手数料	11,755,963	11,749,500	6,463	35.9	37.7	100.1
2 繰入金	20,900,000	19,350,000	1,550,000	63.9	62.1	108.0
3 繰越金	57,811	60,732	△ 2,921	0.2	0.2	95.2
諸収入	—	870	△ 870	—	0.0	—
工業用地造成事業	220,488,792	224,155,532	△ 3,666,740	100.0	100.0	98.4
1 財産収入	11,830	96,262,803	△ 96,250,973	0.0	42.9	0.0
2 繰越金	220,476,962	127,892,729	92,584,233	100.0	57.1	172.4
汚水処理事業	25,220,379	17,035,543	8,184,836	100.0	100.0	148.0
1 使用料及び 手数料	14,587,200	14,865,882	△ 278,682	57.8	87.3	98.1
2 財産収入	718,129	790,902	△ 72,773	2.8	4.6	90.8
3 繰入金	8,591,700	—	8,591,700	34.1	—	—
4 繰越金	1,323,350	1,378,759	△ 55,409	5.2	8.1	96.0
特別会計の計	55,725,423,324	54,839,934,920	885,488,404	100.0	100.0	101.6
(学校給食事業)	—	1,381,146,433	△ 1,381,146,433	—	100.0	—
総計	55,725,423,324	56,221,081,353	△ 495,658,029	100.0	100.0	99.1

(歳出)

(単位:円・%)

区分 款	決算額			構成比率		前年比
	4年度	3年度	増減	4年度	3年度	
農業集落排水事業	25,552,170	23,959,951	1,592,219	100.0	100.0	106.6
1 農業集落 排水事業費	12,543,154	10,950,935	1,592,219	49.1	45.7	114.5
2 公債費	13,009,016	13,009,016	0	50.9	54.3	100.0
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
地方卸売市場事業	198,574,737	297,223,285	△ 98,648,548	100.0	100.0	66.8
1 地方卸 売市場費	65,820,829	200,901,214	△ 135,080,385	33.1	67.6	32.8
2 公債費	132,753,908	96,322,071	36,431,837	66.9	32.4	137.8
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
駐車場事業	32,603,189	31,103,291	1,499,898	100.0	100.0	104.8
1 駐車場事業費	26,488,057	24,988,159	1,499,898	81.2	80.3	106.0
2 公債費	6,115,132	6,115,132	0	18.8	19.7	100.0
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
工業用地造成事業	6,098,840	3,678,570	2,420,270	100.0	100.0	165.8
1 工業用地 造成事業費	6,098,840	3,678,570	2,420,270	100.0	100.0	165.8
2 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
汚水処理事業	25,145,353	15,712,193	9,433,160	100.0	100.0	160.0
1 総務費	25,145,353	15,712,193	9,433,160	100.0	100.0	160.0
2 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
特別会計の計	55,574,846,143	54,598,862,368	975,983,775	100.0	100.0	101.8
(学校給食事業)	—	1,380,661,282	△ 1,380,661,282	—	100.0	—
総計	55,574,846,143	55,979,523,650	△ 404,677,507	100.0	100.0	99.3

第5表 市税収入状況表

(単位：円・%)

税目		区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比率	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	還付未済額 F	繰越額 E+F	予算比 C/A	徴収率 C/B	
市 民 税	個人	現年課税分	5,488,101,000	5,558,544,434	5,500,642,563	37.4	31,753	57,870,118	4,670,614	62,540,732	100.2	98.96	
		滞納繰越分	52,594,000	273,615,266	56,636,152	0.4	7,833,415	209,145,699	8,097	209,153,796	107.7	20.70	
		計	5,540,695,000	5,832,159,700	5,557,278,715	37.8	7,865,168	267,015,817	4,678,711	271,694,528	100.3	95.29	
	法人	現年課税分	1,117,535,000	1,077,967,900	1,075,166,100	7.3	0	2,801,800	61,600	2,863,400	96.2	99.74	
		滞納繰越分	1,523,000	9,978,859	2,942,219	0.0	1,093,651	5,942,989	0	5,942,989	193.2	29.48	
		計	1,119,058,000	1,087,946,759	1,078,108,319	7.3	1,093,651	8,744,789	61,600	8,806,389	96.3	99.10	
	市民税小計			6,659,753,000	6,920,106,459	6,635,387,034	45.1	8,958,819	275,760,606	4,740,311	280,500,917	99.6	95.89
	固 定 資 産 税	純資産	現年課税分	6,266,635,000	6,345,724,400	6,294,768,531	42.8	12,900	50,942,969	311,608	51,254,577	100.4	99.20
			滞納繰越分	52,610,000	441,536,051	64,935,901	0.4	16,232,035	360,368,115	8,000	360,376,115	123.4	14.71
計			6,319,245,000	6,787,260,451	6,359,704,432	43.3	16,244,935	411,311,084	319,608	411,630,692	100.6	93.70	
国有資産等所在市町村交付金			73,728,000	73,728,000	73,728,000	0.5	0	0	0	0	100.0	100.00	
固定資産税小計			6,392,973,000	6,860,988,451	6,433,432,432	43.8	16,244,935	411,311,084	319,608	411,630,692	100.6	93.77	
軽 自 動 車 税	環境性能割	現年課税分	13,379,000	14,767,600	14,767,600	0.1	0	0	0	0	110.4	100.00	
	種別割	現年課税分	404,496,000	414,928,800	410,620,201	2.8	17,100	4,291,499	155,700	4,447,199	101.5	98.96	
		滞納繰越分	7,163,000	23,602,309	5,272,683	0.0	1,530,917	16,798,709	0	16,798,709	73.6	22.34	
		計	411,659,000	438,531,109	415,892,884	2.8	1,548,017	21,090,208	155,700	21,245,908	101.0	94.84	
	軽自動車税小計			425,038,000	453,298,709	430,660,484	2.9	1,548,017	21,090,208	155,700	21,245,908	101.3	95.01
市たばこ税		現年課税分	1,204,002,000	1,200,454,640	1,200,454,640	8.2	0	0	0	0	99.7	100.00	
入湯税		現年課税分	104,000	145,650	145,650	0.0	0	0	0	0	140.0	100.00	
鉱産税		現年課税分	202,000	188,600	188,600	0.0	0	0	0	0	93.4	100.00	
特別土地保有税		滞納繰越分	0	761,300	0	0.0	0	761,300	0	761,300	—	0.00	
市税合計		現年課税分	14,568,182,000	14,686,450,024	14,570,481,885	99.1	61,753	115,906,386	5,199,522	121,105,908	100.0	99.21	
		滞納繰越分	113,890,000	749,493,785	129,786,955	0.9	26,690,018	593,016,812	16,097	593,032,909	114.0	17.32	
		計	14,682,072,000	15,435,943,809	14,700,268,840	100.0	26,751,771	708,923,198	5,215,619	714,138,817	100.1	95.23	

第6表 国民健康保険税収入状況表

(単位：円・%)

税目	区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比率	不納欠損額 D	収入未済額 E = B - C - D	還付未済額 F	繰越額 E + F	予算比 C / A	徴収率 C / B		
国民健康保険税	医療給付費分	一般分	現年課税分	1,241,663,000	1,358,292,200	1,296,575,096	62.2	0	61,717,104	3,477,373	65,194,477	104.4	95.46
			滞納繰越分	69,065,000	400,661,364	67,326,464	3.2	13,208,027	320,126,873	48,112	320,174,985	97.5	16.80
			計	1,310,728,000	1,758,953,564	1,363,901,560	65.4	13,208,027	381,843,977	3,525,485	385,369,462	104.1	77.54
		退職分	滞納繰越分	494,000	3,318,813	433,052	0.0	33,325	2,852,436	0	2,852,436	87.7	13.05
		計	現年課税分	1,241,663,000	1,358,292,200	1,296,575,096	62.2	0	61,717,104	3,477,373	65,194,477	104.4	95.46
			滞納繰越分	69,559,000	403,980,177	67,759,516	3.3	13,241,352	322,979,309	48,112	323,027,421	97.4	16.77
	計		1,311,222,000	1,762,272,377	1,364,334,612	65.4	13,241,352	384,696,413	3,525,485	388,221,898	104.1	77.42	
	後期高齢者支援金分	一般分	現年課税分	492,272,000	532,320,600	507,847,010	24.4	0	24,473,590	1,366,529	25,840,119	103.2	95.40
			滞納繰越分	23,689,000	123,628,599	22,961,483	1.1	3,378,844	97,288,272	12,248	97,300,520	96.9	18.57
			計	515,961,000	655,949,199	530,808,493	25.5	3,378,844	121,761,862	1,378,777	123,140,639	102.9	80.92
		退職分	滞納繰越分	111,000	730,010	109,826	0.0	11,453	608,731	0	608,731	98.9	15.04
		計	現年課税分	492,272,000	532,320,600	507,847,010	24.4	0	24,473,590	1,366,529	25,840,119	103.2	95.40
			滞納繰越分	23,800,000	124,358,609	23,071,309	1.1	3,390,297	97,897,003	12,248	97,909,251	96.9	18.55
	計		516,072,000	656,679,209	530,918,319	25.5	3,390,297	122,370,593	1,378,777	123,749,370	102.9	80.85	
	介護納付金分	一般分	現年課税分	163,068,000	188,641,700	178,064,337	8.5	0	10,577,363	490,402	11,067,765	109.2	94.39
			滞納繰越分	11,830,000	69,659,313	11,167,464	0.5	2,033,553	56,458,296	5,808	56,464,104	94.4	16.03
			計	174,898,000	258,301,013	189,231,801	9.1	2,033,553	67,035,659	496,210	67,531,869	108.2	73.26
		退職分	滞納繰越分	138,000	795,467	136,314	0.0	11,022	648,131	0	648,131	98.8	17.14
		計	現年課税分	163,068,000	188,641,700	178,064,337	8.5	0	10,577,363	490,402	11,067,765	109.2	94.39
			滞納繰越分	11,968,000	70,454,780	11,303,778	0.5	2,044,575	57,106,427	5,808	57,112,235	94.5	16.04
	計		175,036,000	259,096,480	189,368,115	9.1	2,044,575	67,683,790	496,210	68,180,000	108.2	73.09	
国保税合計	現年課税分	1,897,003,000	2,079,254,500	1,982,486,443	95.1	0	96,768,057	5,334,304	102,102,361	104.5	95.35		
	滞納繰越分	105,327,000	598,793,566	102,134,603	4.9	18,676,224	477,982,739	66,168	478,048,907	97.0	17.06		
	計	2,002,330,000	2,678,048,066	2,084,621,046	100.0	18,676,224	574,750,796	5,400,472	580,151,268	104.1	77.84		

第7表 一般会計財源別年次比較表

(単位：円・%)

区 分 財 源 別	4 年 度			3 年 度			2 年 度		
	収 入 済 額	構 成 比	前 年 比	収 入 済 額	構 成 比	前 年 比	収 入 済 額	構 成 比	前 年 比
1 自 主 財 源	38,752,867,157	42.9	113.3	34,208,895,548	39.9	110.0	31,099,618,421	34.3	118.8
1 市 税	14,700,268,840	16.3	103.1	14,252,900,080	16.6	99.3	14,346,775,885	15.8	98.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,040,545,937	1.2	201.8	515,680,904	0.6	99.5	518,039,578	0.6	68.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,242,091,205	1.4	93.2	1,332,784,170	1.6	96.6	1,379,896,699	1.5	95.4
18 財 産 収 入	287,483,203	0.3	11.9	2,414,524,303	2.8	387.6	622,967,838	0.7	60.4
19 寄 附 金	9,121,739,191	10.1	138.0	6,610,054,331	7.7	150.5	4,392,314,854	4.8	114.3
20 繰 入 金	9,498,479,034	10.5	166.2	5,715,483,944	6.7	100.7	5,676,352,047	6.3	195.0
21 繰 越 金	2,191,486,922	2.4	187.6	1,168,098,383	1.4	150.4	776,826,146	0.9	79.4
22 諸 収 入	670,772,825	0.7	30.5	2,199,369,433	2.6	64.9	3,386,445,374	3.7	471.3
2 依 存 財 源	51,553,095,807	57.1	100.2	51,444,605,456	60.1	86.3	59,589,268,208	65.7	135.3
2 地 方 譲 与 税	441,817,001	0.5	100.3	440,653,000	0.5	101.8	432,807,000	0.5	101.6
3 利 子 割 交 付 金	3,938,000	0.0	53.1	7,417,000	0.0	79.7	9,308,000	0.0	103.7
4 配 当 割 交 付 金	63,576,000	0.1	84.9	74,871,000	0.1	160.1	46,758,000	0.1	90.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,878,000	0.1	60.5	87,436,000	0.1	143.4	60,982,000	0.1	194.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	276,667,000	0.3	126.9	217,947,000	0.3	236.6	92,122,000	0.1	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,090,540,000	3.4	103.2	2,995,084,000	3.5	108.6	2,758,792,000	3.0	122.3
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	89,977,193	0.1	99.1	90,752,757	0.1	109.4	82,947,760	0.1	97.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	62,966,000	0.1	118.8	53,011,000	0.1	100.7	52,618,000	0.1	211.2
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	23,547,000	0.0	100.1	23,524,000	0.0	98.0	24,002,000	0.0	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	131,543,000	0.1	36.8	357,100,000	0.4	273.9	130,364,000	0.1	47.1
12 地 方 交 付 税	17,488,665,000	19.4	103.0	16,973,784,000	19.8	108.8	15,598,719,000	17.2	98.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,662,000	0.0	87.5	25,909,000	0.0	93.1	27,835,000	0.0	108.2
16 国 庫 支 出 金	19,815,427,279	21.9	99.4	19,943,508,107	23.3	64.6	30,890,019,732	34.1	207.8
17 県 支 出 金	5,157,770,228	5.7	106.9	4,823,368,556	5.6	101.2	4,767,486,340	5.3	102.7
22 諸 収 入	140,223,106	0.2	324.1	43,259,036	0.1	169.5	25,518,376	0.0	52.6
23 市 債	4,690,899,000	5.2	88.7	5,286,981,000	6.2	115.2	4,588,989,000	5.1	85.4
合 計	90,305,962,964	100.0	105.4	85,653,501,004	100.0	94.4	90,688,886,629	100.0	129.1

〔注〕依存財源の「諸収入」には、国庫支出金過年度収入及び県支出金過年度収入などを計上

第8表 各会計歳出節別集計表

区分 節	一般会計					特別会計					合計				
	4年度	3年度	2年度	指数		4年度	3年度	2年度	指数		4年度	3年度	2年度	指数	
				4年度	3年度				4年度	3年度				4年度	3年度
	円	円	円			円	円	円			円	円	円		
1 報酬	1,049,146,929	1,005,984,909	995,499,983	105	101	58,678,422	83,099,149	80,742,532	73	103	1,107,825,351	1,089,084,058	1,076,242,515	103	101
2 給料	3,223,583,869	3,181,358,801	3,190,943,970	101	100	235,043,454	319,506,496	320,973,205	73	100	3,458,627,323	3,500,865,297	3,511,917,175	98	100
3 職員手当等	1,826,934,186	1,861,434,959	1,828,236,300	100	102	135,283,430	179,514,264	178,356,576	76	101	1,962,217,616	2,040,949,223	2,006,592,876	98	102
4 共済費	1,189,645,883	1,174,429,632	1,175,121,834	101	100	86,031,947	115,211,824	115,943,636	74	99	1,275,677,830	1,289,641,456	1,291,065,470	99	100
5 災害補償費	494,655	0	84,390	586	0	0	40,240	0	—	—	494,655	40,240	84,390	586	48
6 恩給及び退職年金	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—
7 報償費	4,401,830,448	3,525,324,122	2,193,004,548	201	161	1,105,003,427	1,106,329,848	1,077,108,644	103	103	5,506,833,875	4,631,653,970	3,270,113,192	168	142
8 旅費	51,274,161	32,573,621	27,657,491	185	118	3,699,960	2,527,470	2,128,345	174	119	54,974,121	35,101,091	29,785,836	185	118
9 交際費	939,523	417,268	504,612	186	83	277,040	147,040	166,180	167	88	1,216,563	564,308	670,792	181	84
10 需用費	1,850,485,959	1,022,917,696	1,092,075,724	169	94	61,289,695	634,365,092	586,561,190	10	108	1,911,775,654	1,657,282,788	1,678,636,914	114	99
11 役務費	1,427,394,725	987,284,898	1,191,452,668	120	83	304,811,876	308,857,262	318,052,115	96	97	1,732,206,601	1,296,142,160	1,509,504,783	115	86
12 委託料	6,149,187,299	5,813,679,154	5,251,157,229	117	111	5,336,684,539	5,430,659,641	5,170,273,831	103	105	11,485,871,838	11,244,338,795	10,421,431,060	110	108
13 使用材料及び借料	1,574,649,161	1,268,579,709	449,819,555	350	282	56,816,992	27,977,410	22,427,863	253	125	1,631,466,153	1,296,557,119	472,247,418	345	275
14 工事請負費	7,928,549,582	5,029,066,239	4,767,299,885	166	105	1,254,899,450	263,389,798	2,248,676,584	56	12	9,183,449,032	5,292,456,037	7,015,976,469	131	75
15 原材料費	21,935,997	18,302,052	17,851,787	123	103	0	0	0	—	—	21,935,997	18,302,052	17,851,787	123	103
16 公有財産購入費	63,522,917	39,006,056	3,763,053	1688	1037	0	0	0	—	—	63,522,917	39,006,056	3,763,053	1688	1037
17 備品購入費	645,888,131	257,660,066	1,080,540,811	60	24	449,020	10,458,690	5,856,662	8	179	646,337,151	268,118,756	1,086,397,473	59	25
18 負担金補助金及び交付金	12,409,371,281	14,761,764,732	26,209,511,713	47	56	29,503,559,963	29,895,294,840	29,373,548,702	100	102	41,912,931,244	44,657,059,572	55,583,060,415	75	80
19 扶助費	21,814,602,421	21,336,735,652	21,126,146,036	103	101	5,738,844	5,596,452	5,741,457	100	97	21,820,341,265	21,342,332,104	21,131,887,493	103	101
20 貸付金	209,505,000	281,674,000	584,264,000	36	48	90,000	110,000	140,000	64	79	209,595,000	281,784,000	584,404,000	36	48
21 補償、補填金及び賠償金	18,532,729	11,263,762	9,102,127	204	124	16,101,556,154	16,580,463,762	15,962,075,123	101	104	16,120,088,883	16,591,727,524	15,971,177,250	101	104
22 償還金利息及び割引料	8,050,197,980	7,622,682,839	7,367,269,853	109	103	584,970,843	519,539,102	521,476,146	112	100	8,635,168,823	8,142,221,941	7,888,745,999	109	103
23 投資及び投出資金	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—
24 積立金	10,247,748,412	7,259,426,786	5,197,985,003	197	140	727,325,987	472,321,170	19,558,751	3719	2415	10,975,074,399	7,731,747,956	5,217,543,754	210	148
25 寄附金	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—
26 公課費	12,772,300	1,916,700	2,397,300	533	80	12,635,100	24,114,100	22,846,700	55	106	25,407,400	26,030,800	25,244,000	101	103
27 繰出金	4,475,750,349	5,280,529,580	5,224,137,798	86	101	0	0	681,844,558	0	0	4,475,750,349	5,280,529,580	5,905,982,356	76	89
合計	88,643,943,897	81,774,013,233	88,985,827,670	100	92	55,574,846,143	55,979,523,650	56,714,498,800	98	99	144,218,790,040	137,753,536,883	145,700,326,470	99	95

[注] 指数は、令和2年度を100とする。

第9表 基金現在高調

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度中の増減			4年度末現在高
		増	減	差引増減	
財政調整基金	9,095,474,019	902,984,909	1,000,000,000	△ 97,015,091	8,998,458,928
減債基金	7,360,975,529	894,500,484	0	894,500,484	8,255,476,013
公共施設等整備基金	0	1,002,419,986	0	1,002,419,986	1,002,419,986
地域振興基金	4,000,000,000	24,828,150	24,828,150	0	4,000,000,000
人材育成基金	95,402,588	592,168	799,646	△ 207,478	95,195,110
飯塚霊園施設管理基金	274,579,255	3,519,323	2,415,958	1,103,365	275,682,620
かんがい施設整備基金	2,624,076,676	16,287,743	40,187,743	△ 23,900,000	2,600,176,676
公園等施設整備基金	19,869,067	123,328	123,328	0	19,869,067
ふるさと水と土保全基金	7,800,477	48,417	7,363,417	△ 7,315,000	485,477
環境保全推進基金	32,240,036	202,231	2,979,839	△ 2,777,608	29,462,428
サンビレッジ苗整備基金	12,880,340	79,949	79,949	0	12,880,340
調整池施設管理基金	3,564,691	22,176	0	22,176	3,586,867
森林整備基金	18,722,132	29,452,357	15,178,572	14,273,785	32,995,917
ふるさと応援基金	2,687,261,538	9,085,631,437	8,438,313,078	647,318,359	3,334,579,897
企業版ふるさと応援基金	40,400,000	19,432,697	10,100,297	9,332,400	49,732,400
国民健康保険給付費等準備基金	937,735,116	5,833,632	7,500,000	△ 1,666,368	936,068,748
介護保険給付費等準備基金	417,635,626	321,492,355	0	321,492,355	739,127,981
小型自動車競走場施設改良基金	826,029,639	405,064,559	5,064,559	400,000,000	1,226,029,639
汚水処理施設整備基金	115,778,730	718,129	6,218,129	△ 5,500,000	110,278,730
土地開発基金	1,915,423,890	392,818	0	392,818	1,915,816,708
高額療養費支払資金貸付基金	21,792,337	7,946,201	7,946,000	201	21,792,538
奨学資金貸付基金	502,958,887	23,972,729	23,670,000	302,729	503,261,616
合 計	31,010,600,573	12,745,545,778	9,592,768,665	3,152,777,113	34,163,377,686

〔注〕 令和4年度末現在高は出納整理期間における積立金及び取崩分を反映

飯塚市長 片 峯 誠 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊

飯塚市監査委員 瀬 戸 元

令和4年度飯塚市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された次の公営企業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

記

- 1 令和4年度 飯塚市水道事業会計決算
- 2 令和4年度 飯塚市工業用水道事業会計決算
- 3 令和4年度 飯塚市下水道事業会計決算
- 4 令和4年度 飯塚市立病院事業会計決算

令和4年度飯塚市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 飯塚市水道事業会計決算
令和4年度 飯塚市工業用水道事業会計決算
令和4年度 飯塚市下水道事業会計決算
令和4年度 飯塚市立病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月7日から7月7日まで

第3 審査の要領

審査に付された4事業会計の決算審査にあたっては、提出された決算書及び決算附属書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、財務諸表の計数は正確に計上されているか、経営成績並びに財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等に着眼し、関係職員に対し説明聴取あるいは資料の提出を求めて実施しました。

第4 審査の結果

4事業会計の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表等のほか決算附属書類はいずれも関係法令に従って作成され、かつ、計数は正確で経営成績並びに財政状態は適正に表示されていることが認められました。

各事業会計の審査の概要は、次のとおりです。

なお、審査資料については末尾に添付しています。

水 道 事 業

1 業務の実績

(資料第1表 業務実績表 参照)

本年度末の給水戸数は59,910戸、給水人口は121,468人(行政区域内人口125,159人)で普及率は97.1%となっています。

年間総配水量は14,260,816 m^3 で、前年度(14,297,905 m^3)に比べ37,089 m^3 の減少となっています。また、年間有効水量は12,354,712 m^3 で、前年度(12,565,892 m^3)に比べ211,180 m^3 減少し、年間有収水量は12,250,728 m^3 で、前年度(12,460,822 m^3)に比べ210,094 m^3 の減少となっています。

また、年間総配水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は85.9%で、前年度に比べ1.3%の低下となっています。

2 予算決算の対照について（消費税含む）

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

(資料第3表 予算決算対照比率表その1、その2 参照)

収益的収入は、予算額28億9,693万8,000円に対し、決算額28億8,228万2,167円で、決算額が予算額を1,465万5,833円下回っています。

一方、収益的支出は、予算額25億6,078万1,000円に対し、決算額24億1,575万881円で1億4,503万119円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費並びに資産減耗費となっています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

(資料第3表 予算決算対照比率表その3、その4 参照)

資本的収入は、予算額7億6,285万7,000円に対し、決算額7億4,953万6,695円で、決算額が予算額を1,332万305円下回っています。これは主に、国庫補助金が減少したことによるものです。

一方、資本的支出は、予算額19億2,780万6,000円に対し、決算額16億9,816万3,327円で、来年度へ繰り越す額7,019万5,000円を差引いた不用額は1億5,944万7,673円となっています。

支出の主な内容についてみると、改良事業費では、老朽化した施設の機能改善を目的とした菰田地区配水幹線布設替工事、県道幸袋柏森線配水管布設替工事及び網分配水池送水管布設替工事等を施工するなど8億317万7,846円を支出しています。

新設事業費では、太郎丸浄水場粒状活性炭設備新設等工事等に3億2,898万8,372円を支出しています。

企業債償還金は、本年度に償還しなければならない元金5億860万1,467円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9億4,862万6,632円については、予算の範囲内で補てんされています。

(3) 企業債(予算第5条)

水道事業費として起債限度額5億2,200万円が予算で定められていますが、本年度は予算と同額の執行が認められました。

(4) 一時借入金(予算第6条)

一時借入金の限度額は7億円と予算で定められていますが、本年度については、借入れの事実はありませんでした。

(5) 流用禁止経費(予算第8条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費2億1,303万5,000円及び交際費51万5,000円がそれぞれ予算で定められていますが、職員給与費から他の経費への流用(1,000円)が認められました。

(6) 他会計からの補助金(予算第9条)

一般会計からの補助金として2,185万3,000円が予算で定められ、収益的収入に553万9,954円及び資本的収入に1,631万2,696円の受入れが認められました。

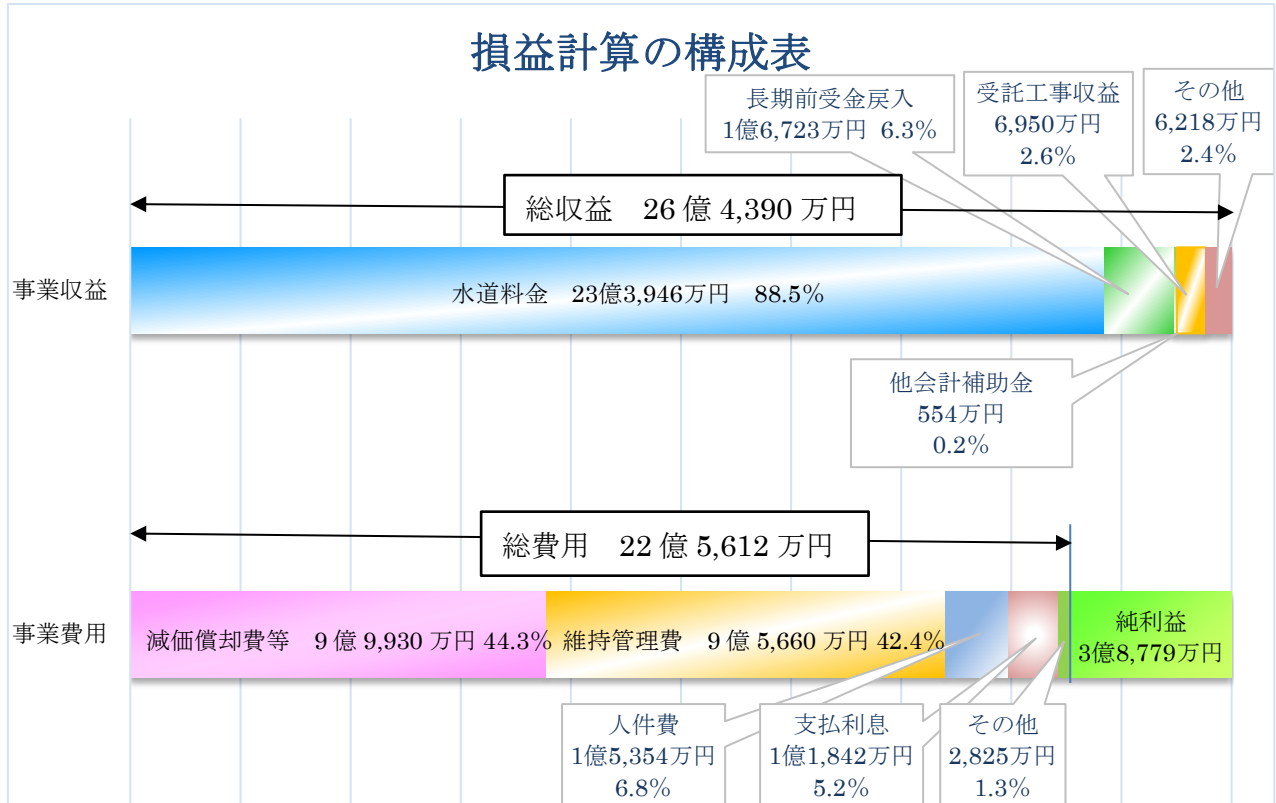
(7) たな卸資産の購入限度額(予算第10条)

たな卸資産の購入限度額として15万円が予算で定められていますが、本年度については予算の執行はありませんでした。

3 経営成績について(損益計算書)

資料第1表	業務実績表	} 参照
資料第4表	損益計算書比較表	
資料第5表	費用使途別比較表	
資料第7表	未収金内訳表	
資料第8表	不納欠損処分状況表	

(1) 総括



損益計算では、本年度の総収益は26億4,390万1,074円で、前年度(20億6,230万9,594円)に比べ5億8,159万1,480円(28.2%)の増加となっています。総費用は22億5,611万5,951円で、前年度(21億7,993万2,001円)に比べ7,618万3,950円(3.5%)の増加となっています。

この結果、3億8,778万5,123円の当年度純利益が生じています。

収入については、営業収益の給水収益が増加したものの、特別利益の固定資産売却益が皆減し営業外収益の他会計補助金が減少しています。

支出については、営業費用の受託工事費及び業務費が増加したものの、同費用の資産減耗費及び営業外費用の久保白ダム管理費が減少しています。

水道事業の本年度の有収水量1m³当たりの供給単価は190.96円で、前年度(140.55円)に比べ50.41円増加し、給水原価は161.32円で、前年度(155.21円)に比べ6.11円の増加となっており、供給単価が給水原価を29.64円上回っています。

(2) 収益

本年度の総収益は26億4,390万1,074円で、その主なものは、営業収益の給水収益23億3,945万6,023円及び営業外収益の長期前受金戻入1億6,722万6,079円となっています。

水道料金の収納率については、現年度分は98.42%で、前年度に比べ0.24%低下し、過年度分は73.68%で、前年度に比べ1.46%の向上となっています。

全体では、98.09%で、前年度に比べ0.06%の低下となっています。

収入未済額については、現年度分は4,061万2,960円で、前年度に比べ1,479万7,947円(57.3%)増加しており、過年度分は851万6,626円で、93万3,980円(△9.9%)の減少となっています。

合計では4,912万9,586円で、前年度に比べ1,386万3,967円(39.3%)の増加となっています。

また、本年度は246件81万8,849円を不納欠損処分しています。

なお、水道料金の最近3か年の収納状況は、次のとおりです。

本年度から口座振替割引(口座振替1回当たり110円)を開始し、減額分は業務費より補てんしています。

水道料金収納状況表

(単位:円・%)

区分	調定額	過年度更正額	更正後の調定額 (a)	収入済額 (b)	口座振替減額 補てん額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (a)-(b)-(c)-(d)	収納率 (b+c)/(a)
4年度	現年度	2,573,401,620	0	2,573,401,620	2,502,986,250	29,802,410	0	98.42
	過年度	35,265,619	205,202	35,470,821	26,135,346	—	818,849	73.68
	計	2,608,667,239	205,202	2,608,872,441	2,529,121,596	29,802,410	818,849	98.09
3年度	現年度	1,926,460,624	0	1,926,460,624	1,900,645,611	—	0	98.66
	過年度	37,995,870	△166,747	37,829,123	27,319,489	—	1,059,028	72.22
	計	1,964,456,494	△166,747	1,964,289,747	1,927,965,100	—	1,059,028	98.15
2年度	現年度	1,937,064,196	0	1,937,064,196	1,909,386,234	—	0	98.57
	過年度	45,894,624	△218,985	45,675,639	34,446,221	—	911,510	75.41
	計	1,982,958,820	△218,985	1,982,739,835	1,943,832,455	—	911,510	98.04

(3) 費用

本年度の総費用は22億5,611万5,951円で、その主なものは、営業費用の減価償却費9億8,589万4,466円、原水及び浄水費6億6,242万6,791円、配水及び給水費2億3,372万5,564円並びに営業外費用の支払利息1億1,842万4,706円となっています。

使途別推移についてみると、人件費は、前年度に比べ5.5%減少しています。これは主に、職員減によるものです。

物件費は、前年度に比べ4.1%増加しています。これは主に、業務費並びに原水及び浄水費に係る物件費が増加したことによるものです。

受託工事費は、前年度に比べ2497.9%増加しています。

その他の経費は、前年度に比べ0.7%減少しています。これは主に、資産減耗費及び久保白ダム管理費が減少したことによるものです。

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分	4年度 (構成比)	3年度 (構成比)	増減	前年比
人件費	153,540,398 (6.8)	162,410,894 (7.5)	△8,870,496	94.5
物件費	896,566,407 (39.7)	861,153,777 (39.5)	35,412,630	104.1
受託工事費	60,038,000 (2.7)	2,311,000 (0.1)	57,727,000	2597.9
その他の経費	1,145,971,146 (50.8)	1,154,056,330 (52.9)	△8,085,184	99.3
合計	2,256,115,951	2,179,932,001	76,183,950	103.5

[注]人件費・・・給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、報酬

物件費・・・人件費、受託工事費及びその他の経費以外の費用

その他の経費・・・減価償却費、資産減耗費、その他営業費用、支払利息、久保白ダム管理費、負担金、雑支出、特別損失

4 財政状態について(貸借対照表)

資料第1表 業務実績表
資料第6表 貸借対照表比較表 } 参照

(1) 総括

本市の水需要については、普及率は97.1%で、給水戸数は増加したものの、給水人口及び年間総配水量は減少しています。

有収率については85.9%で、前年度に比べ1.3%低下しています。

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は272億8,709万4,374円で、前年度末(259億9,412万4,213円)に比べ12億9,297万161円(5.0%)の増加となっています。

(2) 資産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は239億2,719万9,534円で、前年度末(238億3,516万7,958円)に比べ9,203万1,576円(0.4%)の増加となっています。これは主に、有形固定資産の構築物が増加したことによるものです。

流動資産は33億5,989万4,840円で、前年度末(21億5,895万6,255円)に比べ12億93万8,585円(55.6%)の増加となっています。これは主に、現金預金が増加したことによるものです。

(3) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は77億9,899万4,367円で、前年度末(77億9,335万4,851円)に比べ563万9,516円(0.1%)の増加となっています。これは、企業債の建設改良企業債が増加したことによるものです。

流動負債は21億8,777万8,423円で、前年度末(13億2,907万4,438円)に比べ8億5,870万3,985円(64.6%)の増加となっています。これは主に、預り金及び未払金が増加したことによるものです。

繰延収益は33億1,556万8,841円で、前年度末(32億6,957万7,063円)に比べ4,599万1,778円(1.4%)の増加となっています。

(4) 資本

資本は、資本金及び剰余金で構成され139億8,475万2,743円で、前年度末(136億211万7,861円)に比べ3億8,263万4,882円(2.8%)の増加となっています。

資本金は129億3,178万7,222円で、前年度末(129億6,649万6,464円)に比べ3,470万9,242円(△0.3%)の減少となっています。これは、自己資本金の出資金が減少したことによるものです。

剰余金は10億5,296万5,521円で、前年度末(6億3,562万1,397円)に比べ4億1,734万4,124円(65.7%)の増加となっています。これは主に、当年度純利益が生じたことによるものです。

5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第9表 キャッシュ・フロー計算書 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは20億7,501万6,063円、投資活動によるキャッシュ・フローは△8億6,417万1,604円、及び財務活動によるキャッシュ・フローは△568万13円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は12億516万4,446円増加し、資金期末残高は32億6,514万7,689円となっています。

6 経営分析について

資料第2表	経営分析表	} 参照
資料第4表	損益計算書比較表	
資料第6表	貸借対照表比較表	

経営分析表を基に財政状態等を分析してみると、自己資本の割合で比率が高いほど経営の健全性が確保されているとされる自己資本構成比率は63.4%で、前年度に比べ1.5%の低下となっています。本年度は、自己資本及び総資本ともに増加しています。

比率が低いほど好ましいとされる固定比率は138.3%で、前年度に比べ3.0%の向上となっています。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

次に、総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましいとされています。本年度は、当年度純利益が生じたため1.5%で、前年度に比べ2.0%の向上となっています。営業利益対営業収益比率は、プラスの比率が高いほど好ましいとされています。本年度は14.2%で、前年度に比べ26.5%の向上となっています。これは主に、営業収益の給水収益が増加したことによるものです。営業収支比率は、営業活動に係る収益と費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は116.5%で、前年度に比べ27.5%の向上となっています。経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は117.2%で、前年度に比べ25.0%の向上となっています。

料金回収率は、給水収益で給水に係る費用をどの程度賄うことができているかを示すもので、100%を超え、比率が高いほど好ましいとされています。本年度は、118.4%で、前年度に比べ27.8%の向上となっています。これは供給単価が増加したことによるものです。

また、給水収益に対する固定費の代表的指標である、職員給与の割合、企業債利息の割合及び減価償却費の割合は、それぞれ6.6%、5.1%、42.1%となっています。

む す び

以上が、令和4年度水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、給水人口は121,468人で、前年度に比べ739人(△0.6%)減少し、給水戸数は59,910戸で、前年度に比べ239戸(0.4%)増加しており、普及率は97.1%で、前年度に比べ0.1%向上しています。

年間総配水量は14,260,816^mで、前年度に比べ37,089^m(△0.3%)減少し、年間有収水量については12,250,728^mで、前年度に比べ210,094^m(△1.7%)減少しています。

有収率は85.9%(1.3%減)となっており、令和3年度の全国平均90.1%及び類似団体平均値89.7%と比較しても低い状態にあります。これは、収益化されない漏水等の影響を受けたものであり、有収率の向上は、経営の健全化に資するための重要な課題となっています。

次に、経営成績をみると、本年度の総収益は26億4,390万1,074円で、収益の柱である給水収益については令和4年1月の料金改定により、前年度比33.6%増の23億3,945万6,023円となっています。一方、総費用は22億5,611万5,951円となっており、この結果3億8,778万5,123円の当年度純利益が生じ、5年ぶりに収支が黒字となっています。

企業の収益性を示す経常収支比率は117.2%(類似団体平均値111.9%)となっています。

また、有収水量1^m当たりの収支でみると、供給単価が190.96円、給水原価が161.32円で、料金回収率は118.4%となっています。ちなみに、類似団体平均値をみると、供給単価が164.22円、給水原価が157.40円となっており、料金回収率は104.3%となっています。

なお、当年度純利益については、電気料金の高騰等による費用増に伴い、飯塚市水道事業経営戦略(令和3年3月)における見込額4億589万6,000円を下回る結果となっており、引き続き今後の経済動向を注視していく必要があります。

一方、施設整備の状況をみると、管路(導水管・送水管・配水管)の総延長は944.04kmであり、このうち、法定耐用年数を超えた管路の割合を示す管路経年化率は26.1%となっています。施設の老朽度合を示す有形固定資産減価償却率は48.2%であり、両比率とも年々増加傾向にあります。施設更新にあたり必要財源をいかに確保し、計画的に進めていくかが課題と言えます。

今後も、老朽化した施設の更新、耐震化に着実に取り組み、安全・安心な水を安定的に供給することができるよう、持続可能で健全な水道事業の経営に努められるよう要望します。

(注) 全国平均値及び類似団体平均値は、令和3年度の値を記載しています。

(出典：総務省HP 令和3年度水道事業経営指標・地方公営企業年鑑)

工業用水道事業

1 業務の実績

本年度の給水先事業所は、前年同様、後牟田工業団地3社、潤野工業団地1社、津島工業団地1社及び飯塚市(健康の森公園多目的広場)の計6事業所となっています。

1日当たりの契約水量は前年度と同量の357m³で、1日当たりの配水能力3,147m³の11.3%となっています。

また、業務実績をみると、超過水量を含む年間総給水量は85,918m³で、前年度(65,163m³)に比べ20,755m³(31.9%)の増加となっています。

2 予算決算の対照について(消費税含む)

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

(資料第10表 予算決算対照比率表その1、その2参照)

収益的収入は、予算額5,676万6,000円に対し、決算額5,639万8,906円で決算額が予算額を36万7,094円下回っています。

収益的支出は、予算額5,609万6,000円に対し、決算額5,092万8,753円で516万7,247円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費となっています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

(資料第10表 予算決算対照比率表その3、その4参照)

本年度は、前年度同様、補助金などの資本的収入はありません。

資本的支出は、予算額837万4,000円に対し、決算額567万1,600円で、270万2,400円の不用額を生じています。

支出の内容についてみると、浄配水施設整備事業費の原水及び浄水施設費では、津原導水管更新実施設計業務負担金として567万1,600円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額567万1,600円については、予算の範囲内で補てんされています。

(3) 流用禁止経費(予算第6条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費1,492万9,000円が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

(4) 他会計からの補助金(予算第7条)

一般会計からの補助金として3,716万7,000円が予算で定められていますが、収益的収入に3,716万7,000円の受入れが認められました。

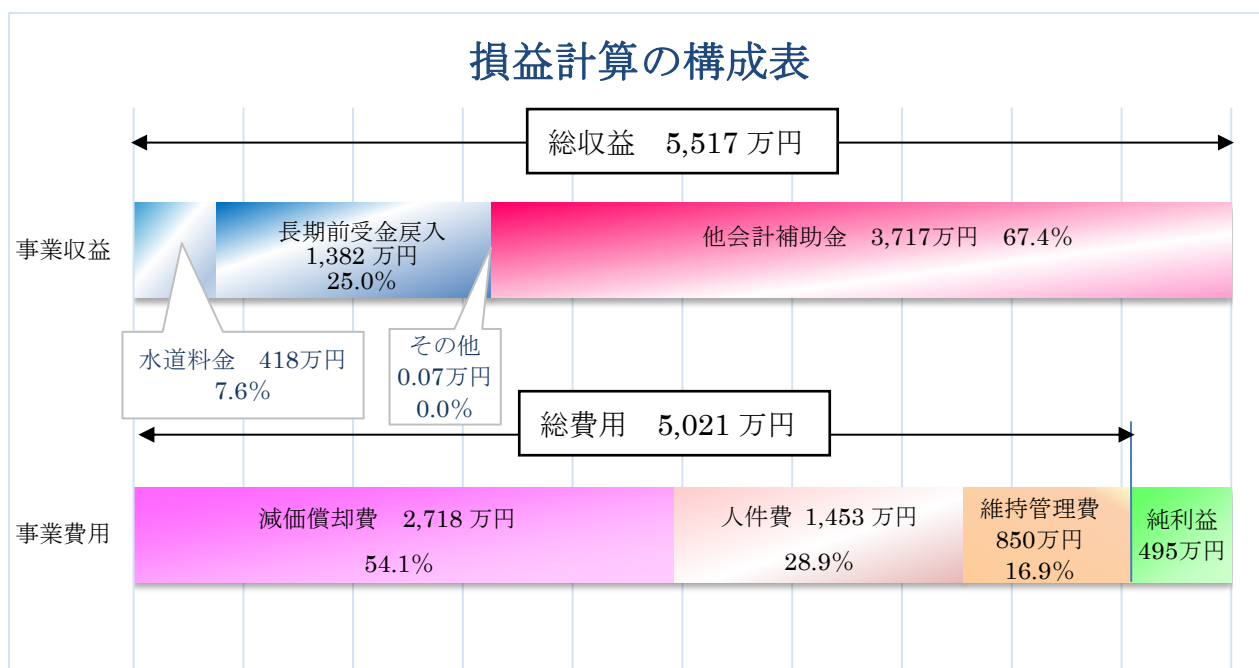
3 経営成績について(損益計算書)

資料第11表 損益計算書比較表
資料第12表 費用使途別比較表 } 参照

本年度の損益計算では、総収益5,516万7,700円に対し総費用は5,021万3,147円で、差引き495万4,553円の当年度純利益が生じています。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金9,218万374円を加えた当年度未処分利益剰余金は9,713万4,927円となっています。

損益計算の構成表



総収益は、前年度(5,693万5,995円)に比べ176万8,295円(△3.1%)の減少となっています。これは主に、営業外収益の長期前受金戻入が減少したことによるものです。

総費用は、前年度(5,261万1,331円)に比べ239万8,184円(△4.6%)の減少となっています。これは主に、営業費用の原水及び浄水費が減少したことによるものです。

本年度の1m³当たりの供給単価は48.67円で、前年度に比べ12.32円減少し、給水原価は423.59円と前年度に比べ148.28円減少しており、給水原価と供給単価を比べると、給水原価が供給単価を374.92円上回っています。

総費用の用途別推移は、次のとおりです。

費用用途別比較表

(単位：円・%)

区分	4年度 (構成比)	3年度 (構成比)	増減	前年比
人件費	14,529,352 (28.9)	14,121,947 (26.8)	407,405	102.9
物件費	8,501,668 (16.9)	10,313,598 (19.6)	△ 1,811,930	82.4
その他の経費	27,182,127 (54.1)	28,175,786 (53.6)	△ 993,659	96.5
合計	50,213,147	52,611,331	△ 2,398,184	95.4

[注]人件費・・・給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額

物件費・・・人件費、その他の経費以外の費用

その他の経費・・・減価償却費、資産減耗費、雑支出

人件費は、前年度に比べ2.9%増加しています。

物件費は、前年度に比べ17.6%減少しています。これは主に、原水及び浄水費に係る物件費が減少したことによるものです。

その他の経費は、前年度に比べ3.5%減少しています。

4 財政状態について(貸借対照表)

(資料第13表 貸借対照表比較表 参照)

(1) 総括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は3億8,655万918円で、前年度末(3億9,640万8,238円)に比べ985万7,320円(△2.5%)の減少となっています。

(2) 資産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は3億2,482万5,484円で、前年度末(3億4,685万1,611円)に比べ2,202万6,127円(△6.4%)の減少となっています。

また、流動資産は6,172万5,434円で、前年度末(4,955万6,627円)に比べ1,216万8,807円(24.6%)の増加となっています。これは主に、現金預金が増加したことによるものです。

(3) 負債

負債は、流動負債及び繰延収益で構成されています。

流動負債は1,188万5,487円で、前年度末(1,287万8,641円)に比べ99万3,154円(△7.7%)の減少となっています。これは主に、未払金が増加したことによるものです。

また、繰延収益は1億9,184万2,657円で、前年度末(2億566万1,376円)に比べ1,381万8,719円(△6.7%)の減少となっています。これは主に、長期前受金の他会計補助金が増加したことによるものです。

(4) 資本

資本は、資本金及び剰余金で構成されています。

資本金は、前年度末と同額の7,260万4,418円となっています。

また、剰余金は1億1,021万8,356円で、前年度末(1億526万3,803円)に比べ495万4,553円(4.7%)の増加となっています。これは主に、建設改良積立金が増加したことによるものです。

5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第14表 キャッシュ・フロー計算書 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは1,753万2,653円、投資活動によるキャッシュ・フローは△515万6,000円となっており、以上の2区分から、当年度の資金は1,237万6,653円増加し、資金期末残高は6,054万7,073円となっています。

む す び

以上が、令和4年度工業用水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、供給先は前年度と同じく6事業所で、1日当たりの総契約水量は、前年度と同じく357 m³となっています。

年間総給水量は85,918 m³で、前年度に比べ20,755 m³ (31.9%) 増加しています。

経営成績をみると、本年度の総収益は5,516万7,700円で、総費用は5,021万3,147円となっています。

この結果、本年度は495万4,553円の当年度純利益が計上されています。

経常収支比率は109.9%と100%を超えていますが、事業収益の半分以上(67.4%)を一般会計からの補助金(3,716万7,000円)が占めています。

また、有収水量1 m³当たりの収支でみると、供給単価が48.67円、給水原価が423.59円で、給水原価が供給単価を上回り374.92円の差損となっています。

工業用水道事業については、供用開始から50年以上が経過し、老朽化した施設の維持更新に係る多額の財政負担が見込まれますが、その費用を一般会計からの補助に頼らざるを得ない状況です。事業継続の必要性も含め、今後の事業の在り方について検討されることを要望します。

下 水 道 事 業

1 業 務 の 実 績

(資料第15表 業務実績表 参照)

本年度末の処理区域内戸数は27,448戸、処理区域内人口は58,739人(行政区域内人口125,159人)で、公共下水道普及率は46.9%となっています。

また、水洗化人口は53,149人で、処理区域内人口に対する水洗化率は、前年度に比べ0.5%上昇し90.5%となっています。

次に、年間汚水処理水量は5,573,113^mで、前年度(5,557,944^m)に比べ15,169^mの増加となっています。年間有収水量は4,800,199^mで、前年度(4,828,762^m)に比べ28,563^mの減少となっています。年間汚水処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は86.1%で、前年度に比べ0.8%の低下となっています。

2 予 算 決 算 の 対 照 に つ い て (消 費 税 含 む)

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

(資料第17表 予算決算対照比率表その1、その2 参照)

収益的収入は、予算額21億1,728万8,000円に対し、決算額20億9,519万1,593円で、決算額が予算額を2,209万6,407円下回っています。

一方、収益的支出は、予算額19億8,006万9,000円に対し、決算額19億777万9,660円で7,228万9,340円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費となっています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

(資料第17表 予算決算対照比率表その3、その4 参照)

資本的収入は、予算額17億2,625万2,000円に対し、決算額14億3,024万817円で、決算額が予算額を2億9,601万1,183円下回っています。

一方、資本的支出は、予算額26億2,053万5,000円に対し、決算額21億9,145万5,179円で、来年度へ繰り越す額2億6,370万4,000円を差引いた不用額は1億6,537万5,821円となっています。

不用額の主なものは、建設改良費の施設整備費となっています。

支出の主な内容についてみると、建設改良費の施設整備費では、水江雨水ポンプ場新設(機械)工事及び水江雨水ポンプ場新設(その3・その4)工事を施工するなど12億8,476万7,886円を支出しています。

同じく施設改良費では、各ポンプ場遠方監視制御設備改築等工事及び露切ポンプ場電気設備改築工事を施工するなど1億6,109万2,700円を支出しています。

企業債償還金は、本年度に償還しなければならない元金6億6,714万135円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億6,121万4,362円については、予算の範囲内で補てんされています。

(3) 債務負担行為(予算第5条)

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額が予算で定められていますが、予算の範囲内で執行されていることが認められました。

(4) 企業債(予算第6条)

公共下水道事業費として本年度予算で定められた4億8,190万円に令和3年度からの繰越額4億4,420万円を合わせた起債限度額は9億2,610万円となりますが、本年度は6億9,500万円が執行

されていることが認められました。

(5) 一時借入金(予算第7条)

一時借入金の限度額は3億円と予算で定められていますが、本年度については、借入れの事実
は認められませんでした。

(6) 流用禁止経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費1億5,962万8,000円
が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

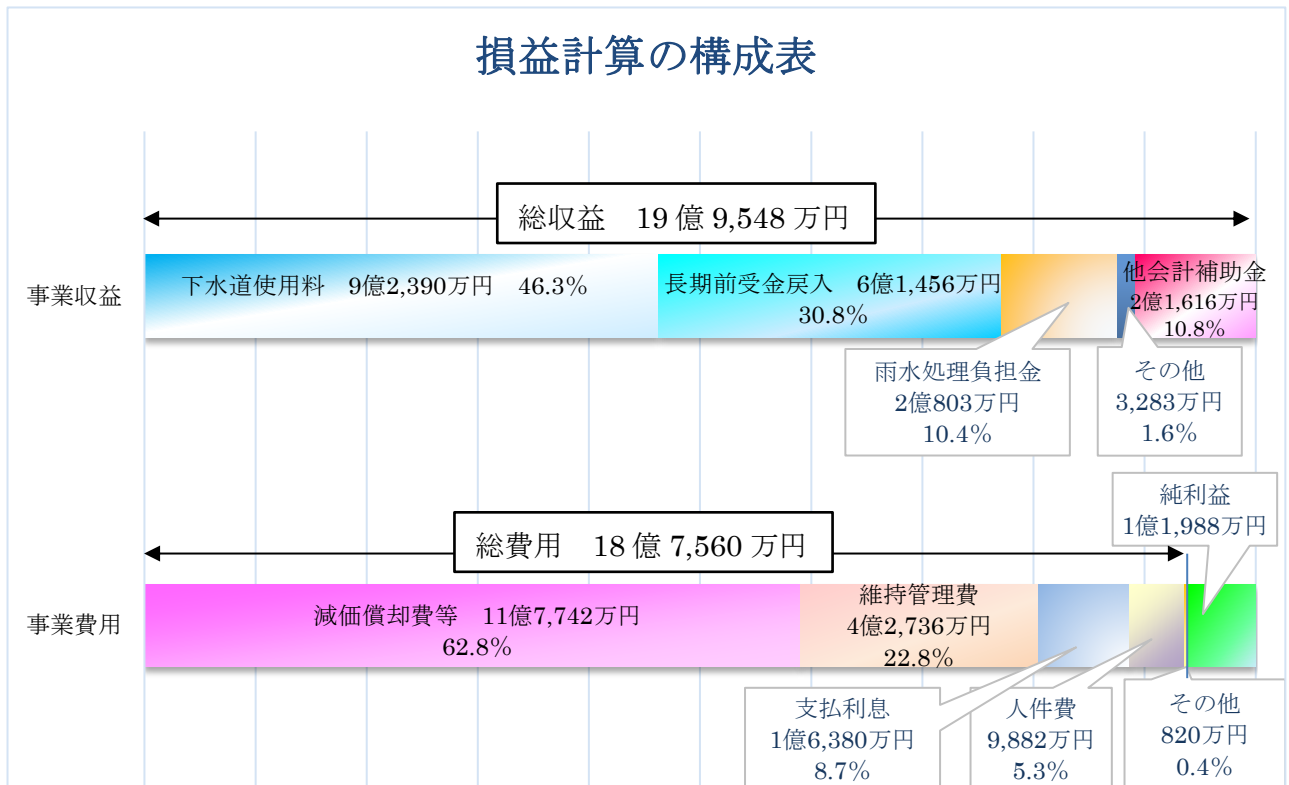
(7) 他会計からの補助金(予算第10条)

一般会計からの補助金として2億7,898万8,000円が予算で定められていますが、収益的収入に
2億1,615万5,765円及び資本的収入に7,567万5,799円の受入れが認められました。

3 経営成績について(損益計算書)

- 資料第15表 業務実績表
 - 資料第18表 損益計算書比較表
 - 資料第19表 費用使途別比較表
 - 資料第21表 未収金内訳表
 - 資料第22表 不納欠損処分状況表
- } 参照

(1) 総括



本年度の損益計算では、総収益は19億9,547万9,775円で、前年度(19億8,108万5,738円)に
比べ1,439万4,037円(0.7%)増加しており、総費用は18億7,560万1,942円で、前年度(18億652
万9,595円)に比べ6,907万2,347円(3.8%)増加しています。

この結果、当年度純利益は1億1,987万7,833円で、前年度(1億7,455万6,143円)に比べ5,467
万8,310円(△31.3%)減少しています。

収入については、営業外収益の他会計補助金及び営業収益のその他の営業収益が増加したも

の、営業収益の他会計負担金が減少しています。

支出については、営業費用の処理場費及び総係費が増加したものの、営業外費用の支払利息が減少しています。

本年度の有収水量1 m³当たりの使用料単価は192.47円で、汚水処理原価は227.40円となっており、汚水処理原価が使用料単価を34.93円上回り、処理原価回収率は7.48%低下し84.64%となっています。

収益及び費用に係る使用料単価と汚水処理原価の比較については、次のとおりです。

使用料単価と汚水処理原価内訳表

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
使用料単価 (a)	192.47	191.97	190.77	194.57	196.51	
汚水処理原価 (b)	227.40	208.39	208.81	219.59	216.10	
内 訳	処 理 場 費	52.34	39.99	39.23	41.90	38.35
	総 係 費	11.75	8.35	7.69	11.73	10.74
	減 価 償 却 費	106.21	104.24	102.76	105.88	103.10
	支 払 利 息	24.20	25.56	27.94	30.45	32.83
	そ の 他	32.90	30.25	31.19	29.63	31.08
差 引 (a) - (b)	△ 34.93	△ 16.42	△ 18.04	△ 25.02	△ 19.59	
処理原価回収率 (a)/(b)	84.64	92.12	91.36	88.61	90.93	

(2) 収 益

本年度の総収益は19億9,547万9,775円で、その主なものは、営業収益の下水道使用料9億2,390万1,360円及び営業外収益の長期前受金戻入6億1,456万1,938円となっています。

下 水 道 使 用 料 収 納 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	調定額	過年度更正額	更正後の調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (b) / (a)	
4年度	現年度	1,016,291,487	0	1,016,291,487	996,947,769	0	19,343,718	98.10
	過年度	25,440,597	127,969	25,568,566	20,828,837	363,575	4,376,154	81.46
	計	1,041,732,084	127,969	1,041,860,053	1,017,776,606	363,575	23,719,872	97.69
3年度	現年度	1,019,658,044	0	1,019,658,044	998,589,802	0	21,068,242	97.93
	過年度	24,796,273	△12,411	24,783,862	19,892,847	518,660	4,372,355	80.27
	計	1,044,454,317	△12,411	1,044,441,906	1,018,482,649	518,660	25,440,597	97.51
2年度	現年度	1,012,906,777	0	1,012,906,777	992,988,203	0	19,918,574	98.03
	過年度	29,832,703	186,738	30,019,441	24,580,472	561,270	4,877,699	81.88
	計	1,042,739,480	186,738	1,042,926,218	1,017,568,675	561,270	24,796,273	97.57

下水道使用料の収納率については、現年度分は98.10%で、前年度に比べ0.17%向上し、過年度分は81.46%で、前年度に比べ1.19%向上しています。

全体では97.69%で、前年度に比べ0.18%向上しています。

収入未済額については、現年度分は1,934万3,718円で、前年度に比べ172万4,524円(△8.2%)減少しており、過年度分は437万6,154円で、前年度に比べ3,799円(0.1%)増加しています。合計では2,371万9,872円で、前年度に比べ172万725円(△6.8%)減少しています。

また、本年度は126件36万3,575円を不納欠損処分しています。

(3) 費用

本年度の総費用は18億7,560万1,942円で、その主なものは、営業費用の減価償却費11億7,620万6,843円、処理場費2億8,633万5,275円及び営業外費用の支払利息1億6,380万2,688円となっています。

総費用の用途別推移は、次のとおりです。

費用用途別比較表

(単位：円・%)

区 分	4年度 (構成比)	3年度 (構成比)	増減	前年比
人 件 費	98,822,682 (5.3)	92,409,486 (5.1)	6,413,196	106.9
物 件 費	427,361,186 (22.8)	364,871,082 (20.2)	62,490,104	117.1
その他の経費	1,349,418,074 (71.9)	1,349,249,027 (74.7)	169,047	100.0
合 計	1,875,601,942	1,806,529,595	69,072,347	103.8

[注]人件費・・・・・・ 給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額

物件費・・・・・・ 人件費、受託工事費及びその他の経費以外の費用

その他の経費・・ 減価償却費、資産減耗費、支払利息、雑支出、特別損失

人件費は、前年度に比べ6.9%増加しています。これは主に、総係費の人件費が増加したことによるものです。

物件費は、前年度に比べ17.1%増加しています。これは主に、処理場費に係る物件費が増加したことによるものです。

その他の経費は、前年度と比率の増減はありません。

4 財政状態について(貸借対照表)

(資料第20表 貸借対照表比較表 参照)

(1) 総括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は305億5,314万2,846円で、前年度末(308億3,922万252円)に比べ2億8,607万7,406円(△0.9%)減少しています。

(2) 資 産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は291億2,011万3,048円で、前年度末(289億504万4,733円)に比べ2億1,506万8,315円(0.7%)増加しています。これは主に、建設仮勘定が増加したことによるものです。

流動資産は14億3,302万9,798円で、前年度末(19億3,417万5,519円)に比べ5億114万5,721円(△25.9%)減少しています。これは、現金預金及び未収金が増加したことによるものです。

(3) 負 債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は103億1,108万2,944円で、前年度末(102億7,178万488円)に比べ3,930万2,456円(0.4%)増加しています。

また、流動負債は10億1,115万9,311円で、前年度末(15億1,281万7,452円)に比べ5億165万8,141円(△33.2%)減少しています。これは主に、未払金が増加したことによるものです。

繰延収益は131億2,656万6,588円で、前年度末(130億7,176万8,233円)に比べ5,479万8,355円(0.4%)増加しています。これは主に、長期前受金の国庫補助金が増加したことによるものです。

(4) 資 本

資本は、資本金及び剰余金で構成され61億433万4,003円で、前年度末(59億8,285万4,079円)に比べ1億2,147万9,924円(2.0%)増加しています。

資本金は52億846万8,957円で、前年度末(50億8,391万2,814円)に比べ1億2,455万6,143円(2.5%)増加しています。これは、自己資本金の組入資本金が増加したことによるものです。

また、剰余金は8億9,586万5,046円で、前年度末(8億9,894万1,265円)に比べ307万6,219円(△0.3%)減少しています。これは主に、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものです。

5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第23表 キャッシュ・フロー計算書 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは3億3,549万6,966円、投資活動によるキャッシュ・フローは△7億2,152万1,053円、及び財務活動によるキャッシュ・フローは2,785万9,865円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は3億5,816万4,222円減少し、資金期末残高は11億7,539万3,254円となっています。

6 経営分析について

資料第16表 経営分析表	} 参照
資料第18表 損益計算書比較表	
資料第20表 貸借対照表比較表	

経営分析表をみると、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の健全性が確保されているとされる自己資本構成比率は62.9%で、前年度に比べ1.1%向上しています。

短期的な債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている流動比率は141.7%で、前年度に比べ13.8%向上しています。これは主に、流動負債の未払金が減少したことによるものです。

次に、総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましいとされています。本年度は0.4%で、前年度に比べ0.2%低下しています。これは主に、当年度純利益が減少したことによるものです。

営業収支比率は、営業活動に係る収益と費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は、営業収益の他会計負担金が減少したため68.3%で、前年度に比べ3.7%低下しています。

経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は、経常収益の他会計補助金が増加したものの、経常費用の処理場費及び総係費が増加したため106.4%で、前年度に比べ3.3%低下しています。

む す び

以上が、令和4年度下水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、処理区域内人口は58,739人で、前年度に比べ212人減少し、処理区域内戸数は27,448戸で、前年度に比べ156戸増加しています。また、公共下水道普及率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し46.9%、水洗化率については、前年度に比べ0.5ポイント上昇し90.5%となっています。

有収率については、86.1%（前年度比0.8ポイント減）となっています。引き続き、有収率の向上に努めてください。

次に、経営成績をみると、本年度の総収益は19億9,547万9,775円で、収益の柱である下水道使用料については前年度比0.3%減の9億2,390万1,360円となっています。一方、総費用は18億7,560万1,942円となっており、この結果、当年度純利益が1億1,987万7,833円となっています。

また、有収水量1㎡当たりの収支でみると、使用料単価が192.47円、汚水処理原価が227.40円となっています。

下水道使用料の収納状況については、収納率が現年度分98.10%（前年度比0.17ポイント増）、過年度分81.46%（前年度比1.19ポイント増）となっており、合計の収納率は97.69%（前年度比0.18ポイント増）となっています。健全な経営の維持と利用者負担の公平性の観点から、引き続き債権管理の適正化を図り、早期徴収に向けた収納体制の強化に努めてください。

本市の公共下水道事業は、昭和49年に処理を開始し、以来、事業計画区域を順次拡大してきましたが、本年度末、直近の人口動向や土地利用状況を踏まえ、事業計画区域（主に未整備地区）の見直し、縮小を行っています。さらに、計画区域の縮小に伴う合併処理浄化槽の補助対象区域の拡大により、今後水洗化率の向上が見込まれます。

下水道は、生活環境の改善、市街地の浸水対策及び河川の水質保全など、市民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で欠くことのできない社会基盤となっています。

将来にわたって安定的に事業を継続していくため、水洗化率・有収率の向上、未収金の縮減による収益の確保、計画的な施設の維持・更新により良好な施設運営と経営基盤の強化に努められるよう要望します。

市 立 病 院 事 業

1 業 務 の 実 績

飯塚市立病院事業は、地域医療の確保を図るため「公益社団法人 地域医療振興協会」を指定管理者とし、利用料金制により飯塚市立病院の管理運営を行う事業で、本年度は「救急科」を新設し、総診療科数は16科、総病床数は250床となっています。

本年度の業務実績について、入院患者数は年間延べ63,288人で、前年度(59,032人)に比べ4,256人(7.2%)増加となっています。1日平均の入院患者数は173.4人で、前年度(161.7人)に比べ11.7人(7.2%)増加となっています。病床利用率は69.4%で、前年度と比べ4.7%上昇しています。外来患者数は年間延べ114,204人で、前年度(111,838人)に比べ2,366人(2.1%)増加し、1日平均の患者数は470.0人となっています。

入院患者数、外来患者数等の業務実績は、次のとおりです。

業 務 実 績 比 較 表

種 別	単 位	4 年 度	3 年 度	増 減	増 減 率 (%)	備 考	
病 床 数	床	250	250	0	0.0		
患 者 数	入 院 年 延	人	63,288	59,032	4,256	7.2	年延入院患者数 (在院+退院)
	外 来 年 延	人	114,204	111,838	2,366	2.1	
病床利用率	%	69.4	64.7	4.7	7.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床}} \times 100$	

2 予 算 決 算 の 対 照 に つ い て (消 費 税 含 む)

(1) 収益的収入及び支出(予算第2条)

(資料第25表 予算決算対照比率表その1、その2 参照)

収益的収入は、予算額5億83万3,000円に対し、決算額4億9,300万5,634円で決算額が予算額を782万7,366円下回っています。

収益的支出は、予算額4億9,171万4,000円に対し、決算額4億8,609万9,123円で561万4,877円の不用額を生じています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第3条)

(資料第25表 予算決算対照比率表その3、その4 参照)

資本的収入は、予算額2億608万2,000円に対し、決算額2億608万224円で決算額が予算額を1,776円下回っています。

一方、資本的支出は、予算額2億658万2,000円に対し、決算額2億608万224円で50万1,776円の不用額を生じています。

支出の内容についてみると、企業債償還金1億8,761万2,024円及び合併特例事業債償還負担金1,846万8,200円となっています。

(3) 流用禁止経費(予算第4条)

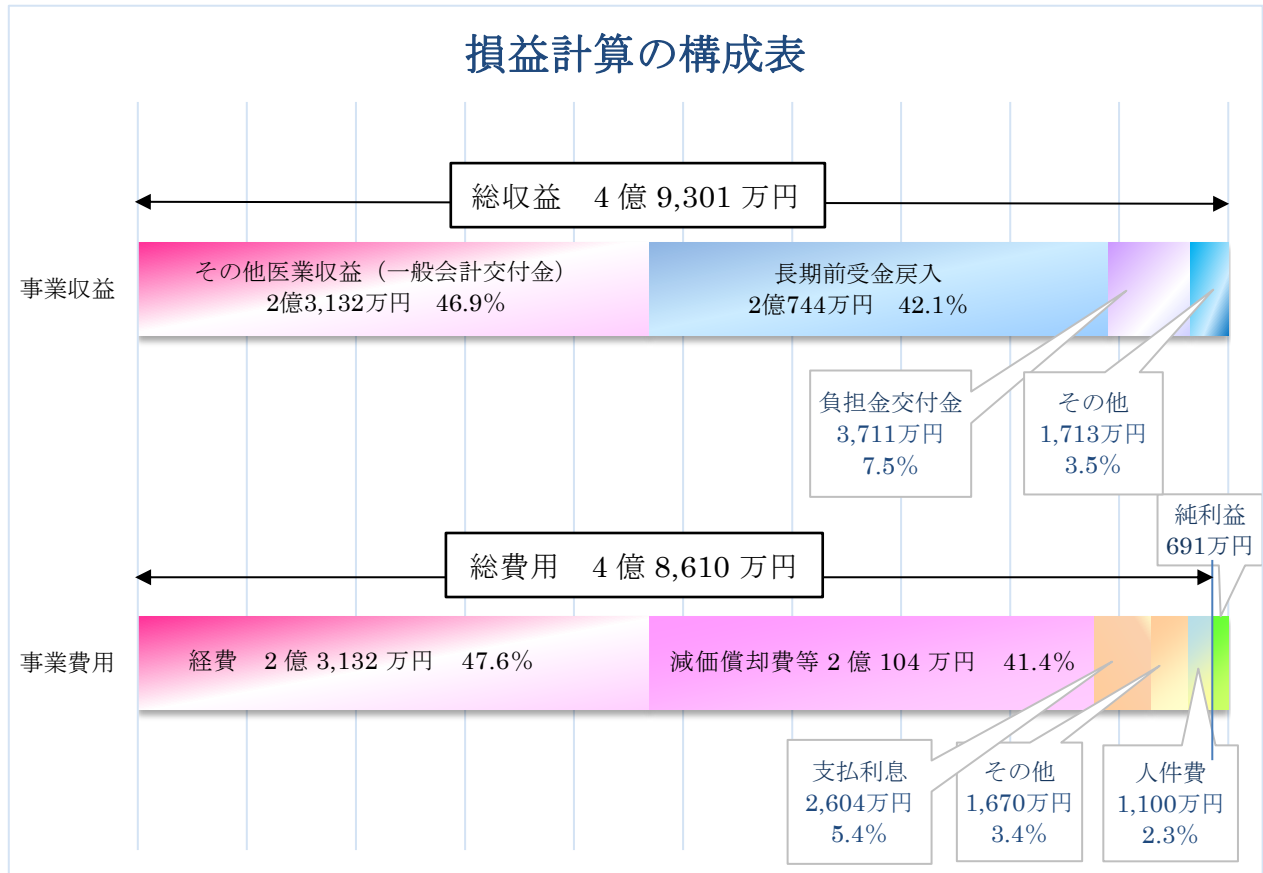
議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費1,279万7,000円が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

(4) 他会計からの補助金(予算第5条)

一般会計からの補助金として4,809万6,000円が予算で定められていますが、収益的収入に584万4,391円及び資本的収入に4,225万1,409円の入金が認められました。

3 経営成績について(損益計算書)

資料第26表 損益計算書比較表 } 参照
 資料第27表 費用使途別比較表 }



本年度の損益計算では、総収益は4億9,300万5,634円となっています。総費用は4億8,609万9,123円となっています。この結果、差引690万6,511円の当年度純利益が生じています。

前年度繰越欠損金9億996万2,068円から当年度純利益を差引いた当年度未処理欠損金は9億305万5,557円となっています。

費用使途別比較表をみると、人件費は、前年度に比べ7.4%減少しています。

物件費は、前年度に比べ2.6%減少しています。

その他の経費は、前年度に比べ6.0%減少しています。これは主に、減価償却費が減少したことによるものです。

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区 分	4年度	(構成比)	3年度	(構成比)	増減	前年比
人 件 費	11,001,238	(2.3)	11,877,153	(2.3)	△875,915	92.6
物 件 費	248,020,315	(51.0)	254,534,352	(50.1)	△6,514,037	97.4
その他の経費	227,077,570	(46.7)	241,522,639	(47.5)	△14,445,069	94.0
合 計	486,099,123		507,934,144		△ 21,835,021	95.7

[注]人件費・・・給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、報酬

物件費・・・人件費、その他の経費以外の費用

その他の経費・・・減価償却費、資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費

4 財政状態について(貸借対照表)

(資料第28表 貸借対照表比較表 参照)

(1) 総括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は34億8,167万469円で、前年度末(36億9,003万5,160円)に比べ2億836万4,691円(△5.6%)減少となっています。

(2) 資産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計で34億7,364万5,585円となっており、前年度末(36億7,468万4,605円)に比べ2億103万9,020円(△5.5%)減少しています。これは主に、有形固定資産の建物及び付帯設備が減少したことによるものです。

流動資産は、現金預金の802万4,884円となっており、前年度末(1,535万555円)に比べ、732万5,671円(△47.7%)減少しています。これは、未収金が皆減したことによるものです。

(3) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は、すべて企業債で、27億856万9,433円となっており、前年度末(28億9,777万3,773円)に比べ1億8,920万4,340円(△6.5%)減少しています。

また、流動負債は、1億9,164万5,308円で、前年度末(1億9,788万6,387円)に比べ624万1,079円(△3.2%)減少しています。これは主に、未払金が減少したことによるものです。

繰延収益は、4,081万6,447円となっており、前年度末(4,217万4,030円)に比べ135万7,583円(△3.2%)減少しています。これは主に、長期前受金の寄付金が減少したことによるものです。

(4) 資本

資本は、資本金及び剰余金で構成され5億4,063万9,281円で、前年度末(5億5,220万970円)に比べ1,156万1,689円(△2.1%)減少しています。

資本金は12億9,583万3,838円で、前年度末(13億1,430万2,038円)に比べ1,846万8,200円(△1.4%)減少となっています。これは、自己資本金の出資金が減少したことによるものです。

剰余金は、当年度末処理欠損金9億305万5,557円及び受贈財産評価額1億4,786万1,000円で構成されています。

5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第29表 キャッシュ・フロー計算書 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは392万4,469円、投資活動によるキャッシュ・フローは2億608万224円、及び財務活動によるキャッシュ・フローは△2億608万224円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は392万4,469円増加し、資金期末残高は802万4,884円となっています。

6 経営分析について

(資料第24表 経営分析表 参照)

経営分析表を基に財政状態を分析してみると、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営が健全であるとされる自己資本構成比率は16.7%で、前年度に比べ0.6%上昇となっています。これは主に、固定負債の減少により総資本が減少したことによるものです。

財務比率について、比率が低いほど好ましいとされる固定比率は597.4%で、前年度に比べ△20.8%の向上となっています。これは主に、固定資産が減少したことによるものです。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、プラスの比率が高いほど良好であるとされています。本年度は0.2%で、当年度純利益が生じたため、前年度より0.9%の向上となっています。

経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好とされています。本年度は101.4%で、経常収益の医業外収益が増加し、経常費用の医業費用が減少したため、前年度に比べ6.6%の向上となっています。

む す び

以上が、令和4年度飯塚市立病院事業会計決算の概要です。

市立病院は、平成20年4月1日から令和20年3月31日までの30年間、公益社団法人 地域医療振興協会を指定管理者とし、経営形態は、指定管理者である同協会が入院収益及び外来収益等を直接自らの収入として管理運営を行う利用料金制を導入しています。そのため、飯塚市立病院事業会計は病院財政運営が主となっています。

経営成績をみると、本年度の総収益は4億9,300万5,634円で、収益の柱である医業収益については、一般会計交付金が2億3,132万1,000円となっています。一方、総費用は4億8,609万9,123円となっており、この結果690万6,511円の当年度純利益が計上されています。

本年度の診療状況は、入院患者数が年間延べ63,288人で、前年度に比べ4,256人(7.2%)増加し、外来患者数は年間延べ114,204人で、前年度に比べ2,366人(2.1%)増加しています。また、病床利用率は69.4%で、前年度に比べ4.7%上昇しています。

当病院は、一般病床150床、回復期リハビリテーション病棟50床及び地域包括ケア病棟50床、合計250床の病棟構成で運営され、地域の中核を担う公的医療機関としての重要な役割を担っています。

本年度は、救急科を設立し、専従の救急専門医、看護師、救急救命士の配置のもと救急医療体制の充実、強化を図っています。

また、救急機能と発熱患者対応機能を分離するため、新発熱外来を開設するなど、医療需要の変化にも柔軟に対応しています。

今後も、地域医療連携を推進し、更なる医療体制の充実、強化により地域の医療水準の向上に寄与するとともに、健全な病院経営に努められるよう指定管理者への適切な助言と指導を行ってください。

第1表 業務実績表(上水)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	前年比	指 数		備 考
					4 年 度	3 年 度	
行政区域内人口	125,159 人	125,945 人	△ 786 人	99.4 %	99	99	年度末現在住民基本台帳記載人口 …………… (1)
計画給水人口	128,760 人	128,760 人	0 人	100.0 %	100	100	飯塚市公営企業の設置等に関する条例別表
給水人口	121,468 人	122,207 人	△ 739 人	99.4 %	99	99	年度末現在給水人口 …………… (2)
普及率	97.1 %	97.0 %	0.1 %	100.1 %	100	100	(2) ÷ (1) × 100
給水戸数	59,910 戸	59,671 戸	239 戸	100.4 %	101	101	年度末現在給水戸数
年間総配水量	14,260,816 m ³	14,297,905 m ³	△ 37,089 m ³	99.7 %	99	99	…………… (3)
年間有効水量	12,354,712 m ³	12,565,892 m ³	△ 211,180 m ³	98.3 %	97	99	…………… (4)
年間無効水量	1,906,104 m ³	1,732,013 m ³	174,091 m ³	110.1 %	113	103	(3) - (4)
年間有収水量	12,250,728 m ³	12,460,822 m ³	△ 210,094 m ³	98.3 %	97	99	…………… (5)
有収率	85.9 %	87.2 %	△ 1.3 %	98.5 %	98	100	(5) ÷ (3) × 100
有形固定資産減価償却率	48.2 %	47.5 %	0.7 %	101.5 %	104	102	(有形固定資産減価償却累計額) ÷ (有形固定資産のうち償却資産の帳簿価格) × 100
配水管総延長	844.3 km	840.4 km	3.9 km	100.5 %	101	101	
1日平均配水量	39,071 m ³	39,172 m ³	△ 101 m ³	99.7 %	99	99	(3) ÷ 365日
1日最大配水量	51,625 m ³	42,721 m ³	8,904 m ³	120.8 %	103	85	
1人1日平均給水量	276 ㍓	279 ㍓	△ 3 ㍓	98.9 %	99	100	(5) ÷ 365日 ÷ (2) × 1000 (小数点以下切捨て)
1日最大計画給水量	60,220 m ³	60,220 m ³	0 m ³	100.0 %	100	100	飯塚市公営企業の設置等に関する条例別表
1 m ³ 当たり費用	184.16 円	174.94 円	9.22 円	105.3 %	110	105	総費用 (第4表 損益計算書比較表) ÷ (5)
1 m ³ 当たり収益	215.82 円	165.50 円	50.32 円	130.4 %	136	104	総収益 (第4表 損益計算書比較表) ÷ (5)
1 m ³ 当たり供給単価	190.96 円	140.55 円	50.41 円	135.9 %	136	100	給水収益 (第4表 損益計算書比較表) ÷ (5)
1 m ³ 当たり給水原価	161.32 円	155.21 円	6.11 円	103.9 %	109	104	
職員数	29 人	31 人	△ 2 人	93.5 %	94	100	年度末現在 (特別職、正規職員、再任用職員、任期付職員)

[注] 指数は2年度を100としています。

第2表 経営分析表(上水)

分析項目	算式	基礎金額	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	備考	
構成比率		円	%	%	%	%	%		
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{17,300,321,584}{27,287,094,374}$	63.4	64.9	64.5	64.2	64.3	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。	
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{23,927,199,534}{17,300,321,584}$	138.3	141.3	141.1	141.8	142.2	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、比率が低いほど好ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,359,894,840}{2,187,778,423}$	153.6	162.4	167.7	164.8	182.2	1年以内に現金化出来る流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払い能力があり、100%以上が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{23,927,199,534}{25,099,315,951}$	95.3	96.6	96.2	96.3	95.9	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{387,785,123}{26,640,609,294}$	1.5	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.3	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{348,583,069}{27,072,392,593}$	1.3	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.3	企業に投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示し、設備利用の適否をみるもので、比率が高いほど好ましい。
	経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{2,458,027,034}{27,072,392,593}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	資本の活動性及び回収速度を示し、支払い能力と関係があり、収益性ととも資金繰りをみるもので、回数は多いほど望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{348,583,069}{2,458,027,034}$	14.2	△ 12.3	△ 7.2	△ 9.1	△ 4.2	営業収益に対する営業利益(営業収益-営業費用)の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	経常利益対経常収益比率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$	$\frac{388,520,685}{2,643,565,714}$	14.7	△ 8.4	△ 5.1	△ 6.8	△ 3.5	経常収益に対する経常利益の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{387,785,123}{2,643,901,074}$	14.7	△ 5.7	△ 5.1	△ 6.8	△ 3.3	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,388,529,773}{2,049,405,965}$	116.5	89.0	93.2	91.7	95.9	営業活動にかかる収益と費用を比較したもので、経営状況については100%を超え、比率が高いほど好ましい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{2,643,565,714}{2,255,045,029}$	117.2	92.2	95.1	93.6	96.6	経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。
その他	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$	$\frac{190.96}{161.32}$	118.4	90.6	94.1	92.4	95.2	給水にかかる費用が水道料金による収入でどの程度賄われているかを示すもので、100%を超え、比率が高いほど好ましい。
	給水収益に対する職員給与の割合	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{153,486,760}{2,339,456,023}$	6.6	9.3	8.7	8.7	8.9	給水収益に対する職員給与費の比較で、収益性を示す。
	給水収益に対する企業債利息の割合	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{118,424,706}{2,339,456,023}$	5.1	7.1	7.6	8.1	8.4	企業債利息が少ないほど、財源を水道サービスの向上に振り向けられることから、比率が低いほど好ましい。
	給水収益に対する減価償却費の割合	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{985,894,466}{2,339,456,023}$	42.1	55.4	53.9	53.2	50.7	事業経営の安定性(施設更新費用の確保)の観点から、年度間の格差が小さいことが望ましい。

[注] 1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものであり、

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。

2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末の額を加えたものを2で除したものです。

3 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

4 経常収益=営業収益+営業外収益 経常費用=営業費用+営業外費用

5 総収益 = 経常収益+特別利益 総費用 = 経常費用+特別損失

6 総資本 = 負債+資本

7 経営資本=資産-建設仮勘定

第3表 予算決算対照比率表(上水)

その1 収益的収入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A) %
	円	円	円	%
1 営業収益	2,703,182,000	2,695,716,400	△ 7,465,600	99.7
(1) 給水収益	2,563,696,000	2,573,401,620	9,705,620	100.4
(2) 受託工事収益	88,503,000	69,944,940	△ 18,558,060	79.0
(3) その他の営業収益	50,983,000	52,369,840	1,386,840	102.7
2 営業外収益	193,754,000	186,230,407	△ 7,523,593	96.1
(1) 受取利息	18,000	24,106	6,106	133.9
(2) 他会計補助金	5,540,000	5,539,954	△ 46	100.0
(3) 負担金	22,984,000	11,371,575	△ 11,612,425	49.5
(4) 長期前受金戻入	164,720,000	167,226,079	2,506,079	101.5
(5) 雑収益	492,000	2,068,693	1,576,693	420.5
3 特別利益	2,000	335,360	333,360	16768.0
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) 過年度損益修正益	1,000	335,360	334,360	33536.0
合 計	2,896,938,000	2,882,282,167	△ 14,655,833	99.5

〔注〕消費税を含む。

その2 収益的支出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C) %
	円	円	円	%
1 営業費用	2,327,769,000	2,202,504,201	125,264,799	94.6
(1) 原水及び浄水費	785,012,000	725,427,281	59,584,719	92.4
(2) 配水及び給水費	260,194,000	251,487,404	8,706,596	96.7
(3) 受託工事費	82,530,000	66,041,800	16,488,200	80.0
(4) 業務費	67,060,000	66,315,151	744,849	98.9
(5) 総係費	97,455,000	93,933,405	3,521,595	96.4
(6) 減価償却費	986,760,000	985,894,466	865,534	99.9
(7) 資産減耗費	48,757,000	13,404,694	35,352,306	27.5
(8) その他営業費用	1,000	0	1,000	0.0
2 営業外費用	229,862,000	212,175,758	17,686,242	92.3
(1) 支払利息	118,861,000	118,424,706	436,294	99.6
(2) 久保白ダム管理費	29,928,000	12,678,970	17,249,030	42.4
(3) 負担金	8,730,000	8,729,230	770	100.0
(4) 雑支出	29,000	28,852	148	99.5
(5) 消費税及び地方消費税	72,314,000	72,314,000	0	100.0
3 特別損失	1,072,000	1,070,922	1,078	99.9
(1) 固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
(2) 過年度損益修正損	1,071,000	1,070,922	78	100.0
4 予備費	2,078,000	0	2,078,000	0.0
合 計	2,560,781,000	2,415,750,881	145,030,119	94.3

〔注〕消費税を含む。

その3 資本的収入

科目	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	予算との差 (B) - (A) 円	翌年度 繰越財源 円	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A) %
1 企業債	522,000,000	522,000,000	0	0	100.0
2 国庫補助金	92,765,000	83,411,000	△ 9,354,000	0	89.9
3 他会計補助金	16,313,000	16,312,696	△ 304	0	100.0
4 納付金	81,921,000	82,277,250	356,250	0	100.4
5 負担金	49,857,000	45,535,749	△ 4,321,251	0	91.3
6 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0	0.0
小計	762,857,000	749,536,695	△ 13,320,305	0	98.3
補填財源 (不足額)	1,164,949,000	948,626,632	△ 216,322,368	—	81.4
当年度分消費税・ (1) 地方消費税 資本的収支調整額	91,039,000	78,746,163	△ 12,292,837	—	86.5
(2) 過年度分損益 勘定留保資金	1,073,910,000	869,880,469	△ 204,029,531	—	81.0
合計	1,927,806,000	1,698,163,327	△ 229,642,673	0	88.1

〔注〕消費税を含む。

その4 資本的支出

科目	予算額 (C) 円	決算額 (D) 円	翌年度繰越額 (E) 円	不用額 (C) - (D) - (E) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C) %
1 改良事業費 (うち繰越額)	917,445,700 (38,541,700)	803,177,846 (32,041,800)	41,421,000	72,846,854	87.5
(1) 配水施設改良費 (うち繰越額)	597,959,000 (37,736,000)	518,904,400 (32,041,800)	25,471,000	53,583,600	86.8
(2) 諸施設改良費 (うち繰越額)	199,895,700 (805,700)	173,950,400 (0)	15,950,000	9,995,300	87.0
(3) 調査費	36,115,000	29,396,400	0	6,718,600	81.4
(4) 事務費	83,476,000	80,926,646	0	2,549,354	96.9
2 新設事業費 (うち繰越額)	417,554,300 (19,214,300)	328,988,372 (0)	28,774,000	59,791,928	78.8
(1) 配水施設新設費	38,774,000	5,267,900	28,774,000	4,732,100	13.6
(2) 諸施設新設費 (うち繰越額)	363,524,300 (19,214,300)	308,666,400 (0)	0	54,857,900	84.9
(3) 固定資産購入費	15,256,000	15,054,072	0	201,928	98.7
3 浄配水施設 整備事業費	29,493,000	22,686,400	0	6,806,600	76.9
(1) 調査費	29,493,000	22,686,400	0	6,806,600	76.9
4 企業債償還金	508,603,000	508,601,467	0	1,533	100.0
5 負担金	34,710,000	34,709,242	0	758	100.0
6 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
合計	1,927,806,000	1,698,163,327	70,195,000	159,447,673	88.1

〔注〕消費税を含む。

第4表 損益計算書比較表(上水)

科 目		4年度		3年度	増 減	前年比
		円	(構成比) %			
総 収 益	経常収益 (a)	2,643,565,714	(100.0)	2,010,109,671	633,456,043	131.5
	1 営業収益 (b)	2,458,027,034	(93.0)	1,800,452,991	657,574,043	136.5
	(1) 給水収益	2,339,456,023	(88.5)	1,751,327,845	588,128,178	133.6
	(2) 受託工事収益	69,497,261	(2.6)	2,359,739	67,137,522	2945.1
	(3) その他の営業収益	49,073,750	(1.9)	46,765,407	2,308,343	104.9
	2 営業外収益	185,538,680	(7.0)	209,656,680	△ 24,118,000	88.5
	(1) 受取利息	24,106	(0.0)	18,677	5,429	129.1
	(2) 他会計補助金	5,539,954	(0.2)	16,513,502	△ 10,973,548	33.5
	(3) 負担金	10,598,628	(0.4)	18,815,173	△ 8,216,545	56.3
	(4) 長期前受金戻入	167,226,079	(6.3)	173,537,437	△ 6,311,358	96.4
	(5) 雑収益	2,149,913	(0.1)	771,891	1,378,022	278.5
	特別利益	335,360	(0.0)	52,199,923	△ 51,864,563	0.6
	(1) 固定資産売却益	0	(0.0)	51,487,331	△ 51,487,331	0.0
	(2) 過年度損益修正益	335,360	(0.0)	13,070	322,290	2565.9
(3) その他特別利益	0	(0.0)	699,522	△ 699,522	0.0	
合 計 (c)		2,643,901,074	(100.0)	2,062,309,594	581,591,480	128.2
総 費 用	経常費用 (d)	2,255,045,029	(100.0)	2,179,402,533	75,642,496	103.5
	1 営業費用 (e)	2,109,443,965	(93.5)	2,022,410,972	87,032,993	104.3
	(1) 原水及び浄水費	662,426,791	(29.4)	644,024,766	18,402,025	102.9
	(2) 配水及び給水費	233,725,564	(10.4)	239,590,441	△ 5,864,877	97.6
	(3) 受託工事費	60,038,000	(2.7)	2,311,000	57,727,000	2597.9
	(4) 業務費	61,348,439	(2.7)	39,624,480	21,723,959	154.8
	(5) 総係費	92,606,011	(4.1)	100,324,984	△ 7,718,973	92.3
	(6) 減価償却費	985,894,466	(43.7)	971,064,438	14,830,028	101.5
	(7) 資産減耗費	13,404,694	(0.6)	25,470,863	△ 12,066,169	52.6
	2 営業外費用	145,601,064	(6.5)	156,991,561	△ 11,390,497	92.7
	(1) 支払利息	118,424,706	(5.2)	125,150,476	△ 6,725,770	94.6
	(2) 久保白ダム管理費	11,530,970	(0.5)	23,436,529	△ 11,905,559	49.2
	(3) 負担金	8,729,230	(0.4)	8,361,650	367,580	104.4
	(4) 雑支出	6,916,158	(0.3)	42,906	6,873,252	16119.3
特別損失	1,070,922	(0.0)	529,468	541,454	202.3	
(1) 過年度損益修正損	1,070,922	(0.0)	529,468	541,454	202.3	
合 計 (f)		2,256,115,951	(100.0)	2,179,932,001	76,183,950	103.5
営業損益 (b-e)		348,583,069		△ 221,957,981	570,541,050	—
経常損益 (a-d)		388,520,685		△ 169,292,862	557,813,547	—
当年度純損益 (c-f)		387,785,123		△ 117,622,407	505,407,530	—

第5表 費用使途別比較表(上水)

科 目	合 計		人件費		物件費		その他の経費	
	金 額 円	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %	
経 常 費 用	2,255,045,029	153,540,398	94.5	956,604,407	110.8	1,144,900,224	99.3	
1 営業費用	2,109,443,965	153,540,398	94.5	956,604,407	110.8	999,299,160	100.3	
(1) 原水及び 浄水費	662,426,791	32,189,266	99.4	630,237,525	103.0			
(2) 配水及び 給水費	233,725,564	56,120,310	92.1	177,605,254	99.4			
(3) 受託工事費	60,038,000			60,038,000	2597.9			
(4) 業 務 費	61,348,439	11,677,036	101.1	49,671,403	176.9			
(5) 総 係 費	92,606,011	53,553,786	93.0	39,052,225	91.3			
(6) 減価償却費	985,894,466					985,894,466	101.5	
(7) 資産減耗費	13,404,694					13,404,694	52.6	
2 営業外費用	145,601,064					145,601,064	92.7	
(1) 支 払 利 息	118,424,706					118,424,706	94.6	
(2) 久保白ダム 管 理 費	11,530,970					11,530,970	49.2	
(3) 負 担 金	8,729,230					8,729,230	104.4	
(4) 雑 支 出	6,916,158					6,916,158	16119.3	
特 別 損 失	1,070,922					1,070,922	202.3	
(1) 過年度損益 修 正 損	1,070,922					1,070,922	202.3	
合 計	2,256,115,951	153,540,398	94.5	956,604,407	110.8	1,145,971,146	99.3	

第6表 貸借対照表比較表(上水)

科 目	4 年 度	3 年 度	増 減	前年比	科 目	4 年 度	3 年 度	増 減	前年比
資 産 の 部	円	円	円	%	負 債 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	23,927,199,534	23,835,167,958	92,031,576	100.4	1 固 定 負 債	7,798,994,367	7,793,354,851	5,639,516	100.1
(1) 有 形 固 定 資 産	23,785,553,621	23,684,298,205	101,255,416	100.4	(1) 企 業 債	7,798,994,367	7,793,354,851	5,639,516	100.1
イ 土 地	1,093,756,933	1,093,756,933	0	100.0	イ 建 設 改 良 企 業 債	7,798,994,367	7,793,354,851	5,639,516	100.1
ロ 建 物	864,497,013	892,101,971	△ 27,604,958	96.9	2 流 動 負 債	2,187,778,423	1,329,074,438	858,703,985	164.6
資 産 額	1,544,489,421	1,544,489,421	0		(1) 企 業 債	516,360,484	508,601,467	7,759,017	101.5
減 価 償 却 累 計 額	△ 679,992,408	△ 652,387,450	△ 27,604,958		イ 建 設 改 良 企 業 債	516,360,484	508,601,467	7,759,017	101.5
ハ 構 築 物	17,344,176,781	16,930,343,291	413,833,490	102.4	(2) 未 払 金	798,425,345	551,691,644	246,733,701	144.7
資 産 額	30,294,322,659	29,352,238,065	942,084,594		(3) 預 り 金	856,247,819	250,940,212	605,307,607	341.2
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,950,145,878	△ 12,421,894,774	△ 528,251,104		(4) 引 当 金	16,744,775	17,841,115	△ 1,096,340	93.9
ニ 機 械 及 び 装 置	4,242,535,800	4,296,857,877	△ 54,322,077	98.7	イ 賞 与 引 当 金	13,978,996	14,867,327	△ 888,331	94.0
資 産 額	11,352,901,836	11,138,020,608	214,881,228		ロ 法 定 福 利 引 当 金	2,765,779	2,973,788	△ 208,009	93.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,110,366,036	△ 6,841,162,731	△ 269,203,305		3 繰 延 収 益	3,315,568,841	3,269,577,063	45,991,778	101.4
ホ 車 両 運 搬 具	2,729,410	4,640,228	△ 1,910,818	58.8	(1) 長 期 前 受 金	3,315,568,841	3,269,577,063	45,991,778	101.4
資 産 額	12,580,100	12,580,100	0		イ 他 会 計 補 助 金	287,797,868	299,942,570	△ 12,144,702	96.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,850,690	△ 7,939,872	△ 1,910,818		ロ 国 庫 補 助 金	982,945,666	958,136,326	24,809,340	102.6
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	23,155,903	26,998,408	△ 3,842,505	85.8	ハ 県 補 助 金	19,363,143	20,732,682	△ 1,369,539	93.4
資 産 額	152,899,125	167,585,164	△ 14,686,039		ニ 工 事 負 担 金	242,597,450	255,155,506	△ 12,558,056	95.1
減 価 償 却 累 計 額	△ 129,743,222	△ 140,586,756	10,843,534		ホ 久 保 白 ダ ム 施 設 費 負 担 金	68,568,128	58,642,232	9,925,896	116.9
ト 建 設 仮 勘 定	214,701,781	439,599,497	△ 224,897,716	48.8	ヘ 受 贈 財 産 及 び 寄 付 金	788,689,413	781,402,935	7,286,478	100.9
(2) 無 形 固 定 資 産	141,645,913	150,869,753	△ 9,223,840	93.9	ト 納 付 金	899,971,401	868,914,470	31,056,931	103.6
イ ダ ム 使 用 権	141,240,466	150,464,306	△ 9,223,840	93.9	チ その他 長 期 前 受 金	25,635,772	26,650,342	△ 1,014,570	96.2
ロ 電 話 加 入 権	405,447	405,447	0	100.0	負 債 合 計	13,302,341,631	12,392,006,352	910,335,279	107.3
2 流 動 資 産	3,359,894,840	2,158,956,255	1,200,938,585	155.6	資 本 の 部				
(1) 現 金 預 金	3,265,147,689	2,059,983,243	1,205,164,446	158.5	1 資 本 金	12,931,787,222	12,966,496,464	△ 34,709,242	99.7
(2) 未 収 金	102,481,421	107,513,161	△ 5,031,740	95.3	(1) 自 己 資 本 金	12,931,787,222	12,966,496,464	△ 34,709,242	99.7
貸 倒 引 当 金	△ 12,061,471	△ 12,880,320	818,849	93.6	イ 固 有 資 本 金	283,203,952	283,203,952	0	100.0
差 引	90,419,950	94,632,841	△ 4,212,891	95.5	ロ 出 資 金	5,808,869,576	5,843,578,818	△ 34,709,242	99.4
(3) 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	0	100.0	ハ 組 入 資 本 金	6,839,713,694	6,839,713,694	0	100.0
(4) 貯 蔵 品	3,317,201	3,330,171	△ 12,970	99.6	2 剰 余 金	1,052,965,521	635,621,397	417,344,124	165.7
(5) 前 払 金	0	0	0	—	(1) 資 本 剰 余 金	503,600,433	474,041,432	29,559,001	106.2
(6) つ り 銭 準 備 金	10,000	10,000	0	100.0	イ 他 会 計 補 助 金	22,252,788	22,252,788	0	100.0
					ロ 国 庫 補 助 金	12,228,988	12,228,988	0	100.0
					ハ 県 補 助 金	55,878	55,878	0	100.0
					ニ 工 事 負 担 金	254,764,083	226,162,983	28,601,100	112.6
					ホ 久 保 白 ダ ム 施 設 費 負 担 金	3,171,000	3,171,000	0	100.0
					ヘ 受 贈 財 産 及 び 寄 付 金	150,821,870	149,863,969	957,901	100.6
					ト 鉦 害 賠 償 金	60,305,826	60,305,826	0	100.0
					(2) 利 益 剰 余 金	549,365,088	161,579,965	387,785,123	340.0
					イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	549,365,088	161,579,965	387,785,123	340.0
資 産 合 計	27,287,094,374	25,994,124,213	1,292,970,161	105.0	資 本 合 計	13,984,752,743	13,602,117,861	382,634,882	102.8
					負 債 資 本 合 計	27,287,094,374	25,994,124,213	1,292,970,161	105.0

[注] 「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

第7表 未収金内訳表(上水)

その1 過年度分 (単位:円)		その2 現年度分 (単位:円)		
年 度	区 分	年 度	区 分	金 額
	営 業 未 収 金		営 業 未 収 金	
	給 水 収 益		給 水 収 益	
20 年 度	32,158	4年度	67,719,382	
21 年 度	240,116		40,612,960	
22 年 度	148,791		8,592,231	
23 年 度	240,293		18,514,191	
24 年 度	181,418		9,008,260	
25 年 度	321,279		9,008,260	
26 年 度	451,170		17,237,153	
27 年 度	368,729	17,237,153		
28 年 度	763,390	合 計	93,964,795	
29 年 度	800,130			
30 年 度	1,266,946			
元 年 度	1,047,875			
2 年 度	1,239,256			
3 年 度	1,415,075			
合 計	8,516,626			

第8表 不納欠損処分状況表(上水)

(単位:円)

年 度	営 業 未 収 金	件 数
	給 水 収 益	
25 年 度	1,142	1 件
26 年 度	4,086	2 件
27 年 度	28,397	11 件
28 年 度	90,570	34 件
29 年 度	222,090	80 件
30 年 度	123,403	19 件
元 年 度	206,734	36 件
2 年 度	141,536	62 件
3 年 度	891	1 件
合 計	818,849	246 件

第9表 キャッシュ・フロー計算書(上水)

(単位：円)

区 分	4年度	3年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	387,785,123	△ 117,622,407	505,407,530
減価償却費	985,894,466	971,064,438	14,830,028
資産減耗費	13,404,694	25,470,863	△ 12,066,169
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,096,340	△ 1,226,815	130,475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 818,849	180,666	△ 999,515
長期前受金戻入	△ 167,226,079	△ 173,537,437	6,311,358
受取利息及び受取配当金	△ 24,106	△ 18,677	△ 5,429
支払利息	118,424,706	125,150,476	△ 6,725,770
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 51,487,331	51,487,331
未収金の増減額 (△は増加)	5,031,740	△ 39,375,587	44,407,327
未払金の増減額 (△は減少)	246,733,701	△ 83,314,740	330,048,441
預り金の増減額 (△は減少)	605,307,607	16,620,726	588,686,881
小 計	2,193,416,663	671,904,175	1,521,512,488
利息及び配当金の受取額	24,106	18,677	5,429
利息の支払額	△ 118,424,706	△ 125,150,476	6,725,770
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	2,075,016,063	546,772,376	1,528,243,687
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,055,592,675	△ 1,149,777,207	94,184,532
有形固定資産の売却による収入	0	52,850,000	△ 52,850,000
国庫補助金等による収入	83,411,000	22,430,000	60,981,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	682,000	838,000	△ 156,000
納付金による収入	74,797,500	49,752,500	25,045,000
工事負担金による収入	43,996,237	12,208,600	31,787,637
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 224,285	224,285
特定収入調整額	△ 11,465,666	0	△ 11,465,666
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 864,171,604	△ 1,011,922,392	147,750,788
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	522,000,000	474,600,000	47,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 508,601,467	△ 497,520,187	△ 11,081,280
他会計からの出資による収入	0	300,000,000	△ 300,000,000
合併特例債償還負担金による支出	△ 19,078,546	△ 15,712,059	△ 3,366,487
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 5,680,013	261,367,754	△ 267,047,767
資金増加額 (a) + (b) + (c) = (d)	1,205,164,446	△ 203,782,262	1,408,946,708
資金期首残高 (e)	2,059,983,243	2,263,765,505	△ 203,782,262
資金期末残高 (d) + (e)	3,265,147,689	2,059,983,243	1,205,164,446

[注]間接法による。

第10表 予算決算対照比率表(工水)

その1 収益的収入

科 目	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	予算との差 (B) - (A) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A) %
1 営業収益	4,455,000	4,599,375	144,375	103.2
(1) 給水収益	4,453,000	4,599,375	146,375	103.3
(2) その他の営業収益	2,000	0	△ 2,000	0.0
2 営業外収益	52,310,000	51,799,531	△ 510,469	99.0
(1) 受取利息	1,000	462	△ 538	46.2
(2) 他会計補助金	37,167,000	37,167,000	0	100.0
(3) 長期前受金戻入	13,817,000	13,818,719	1,719	100.0
(4) 雑収益	1,000	200	△ 800	20.0
(5) 消費税及び地方消費税還付金	1,324,000	813,150	△ 510,850	61.4
3 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	56,766,000	56,398,906	△ 367,094	99.4

[注] 消費税を含む。

その2 収益的支出

科 目	予算額 (C) 円	決算額 (D) 円	不用額 (C) - (D) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C) %
1 営業費用	55,094,000	50,928,753	4,165,247	92.4
(1) 原水及び浄水費	16,520,000	12,574,696	3,945,304	76.1
(2) 配水及び給水費	1,342,000	1,342,000	0	100.0
(3) 総係費	10,047,000	9,829,930	217,070	97.8
(4) 減価償却費	27,184,000	27,182,127	1,873	100.0
(5) その他営業費用	1,000	0	1,000	0.0
2 営業外費用	1,000	0	1,000	0.0
(1) 雑支出	1,000	0	1,000	0.0
3 特別損失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	56,096,000	50,928,753	5,167,247	90.8

[注] 消費税を含む。

その 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	予算との差 (B) - (A) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A) %
1 他会計補助金	0	0	0	—
補填財源 (不足額)	8,374,000	5,671,600	△ 2,702,400	67.7
当年度分消費税・ (1) 地方消費税 資本的収支調整額	670,000	515,600	△ 154,400	77.0
(2) 過年度分損益 勘定留保資金	7,704,000	5,156,000	△ 2,548,000	66.9
合 計	8,374,000	5,671,600	△ 2,702,400	67.7

[注] 消費税を含む。

その 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額 (C) 円	決算額 (D) 円	不用額 (C) - (D) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C) %
1 浄配水施設 整備事業費	7,374,000	5,671,600	1,702,400	76.9
(1) 原水及び 浄水施設費	7,374,000	5,671,600	1,702,400	76.9
2 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	8,374,000	5,671,600	2,702,400	67.7

[注] 消費税を含む。

第11表 損益計算書比較表(工水)

科 目		4年度 円	(構成比) %	3年度 円	増 減 円	前年比 %
総 収 益	経常収益 (a)	55,167,700	(100.0)	56,935,995	△ 1,768,295	96.9
	1 営業収益 (b)	4,181,250	(7.6)	3,974,490	206,760	105.2
	(1) 給水収益	4,181,250	(7.6)	3,974,490	206,760	105.2
	(2) その他営業収益	0	(0.0)	0	0	—
	2 営業外収益	50,986,450	(92.4)	52,961,505	△ 1,975,055	96.3
	(1) 受取利息	462	(0.0)	359	103	128.7
	(2) 他会計補助金	37,167,000	(67.4)	37,613,000	△ 446,000	98.8
	(3) 長期前受金戻入	13,818,719	(25.0)	15,346,555	△ 1,527,836	90.0
	(4) 雑収益	269	(0.0)	1,591	△ 1,322	16.9
	特別利益	0	(0.0)	0	0	—
合 計 (c)		55,167,700	(100.0)	56,935,995	△ 1,768,295	96.9
総 費 用	経常費用 (d)	50,213,147	(100.0)	52,611,331	△ 2,398,184	95.4
	1 営業費用 (e)	50,213,147	(100.0)	51,702,489	△ 1,489,342	97.1
	(1) 原水及び浄水費	12,026,745	(24.0)	14,303,523	△ 2,276,778	84.1
	(2) 配水及び給水費	1,220,000	(2.4)	0	1,220,000	—
	(3) 総係費	9,784,275	(19.5)	10,132,022	△ 347,747	96.6
	(4) 減価償却費	27,182,127	(54.1)	27,167,044	15,083	100.1
	(5) 資産減耗費	0	(0.0)	99,900	△ 99,900	0.0
	(6) その他営業費用	0	(0.0)	0	0	—
	2 営業外費用	0	(0.0)	908,842	△ 908,842	0.0
	(1) 雑支出	0	(0.0)	908,842	△ 908,842	0.0
特別損失	0	(0.0)	0	0	—	
合 計 (f)		50,213,147	(100.0)	52,611,331	△ 2,398,184	95.4
営業損益 (b-e)		△ 46,031,897		△ 47,727,999		96.4
経常損益 (a-d)		4,954,553		4,324,664		114.6
当年度純損益 (c-f)		4,954,553		4,324,664		114.6

第12表 費用使途別比較表(工水)

科 目	合 計	人件費		物件費		その他の経費	
	金 額 円	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %
経 常 費 用	50,213,147	14,529,352	102.9	8,501,668	82.4	27,182,127	96.5
1 営 業 費 用	50,213,147	14,529,352	102.9	8,501,668	82.4	27,182,127	99.7
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	12,026,745	6,415,202	105.4	5,611,543	68.3		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	1,220,000			1,220,000	—		
(3) 総 係 費	9,784,275	8,114,150	101.0	1,670,125	79.7		
(4) 減 価 償 却 費	27,182,127					27,182,127	100.1
2 営 業 外 費 用	0					0	0.0
(1) 雑 支 出	0					0	0.0
合 計	50,213,147	14,529,352	102.9	8,501,668	82.4	27,182,127	96.5

第13表 貸借対照表比較表(工水)

科 目	4 年 度	3 年 度	増 減	前年比	科 目	4 年 度	3 年 度	増 減	前年比
資 産 の 部	円	円	円	%	負 債 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	324,825,484	346,851,611	△ 22,026,127	93.6	1 流 動 負 債	11,885,487	12,878,641	△ 993,154	92.3
(1) 有 形 固 定 資 産	241,705,077	250,317,335	△ 8,612,258	96.6	(1) 未 払 金	10,657,953	11,243,182	△ 585,229	94.8
イ 土 地	4,648,705	4,648,705	0	100.0	(2) 預 り 金	0	420,000	△ 420,000	0.0
ロ 建 物	1,320,784	1,516,421	△ 195,637	87.1	(3) 引 当 金	1,227,534	1,215,459	12,075	101.0
資 産 額	12,348,331	12,348,331	0		イ 賞 与 引 当 金	1,025,565	1,017,357	8,208	100.8
減価償却累計額	△ 11,027,547	△ 10,831,910	△ 195,637		ロ 法 定 福 利 引 当 金	201,969	198,102	3,867	102.0
ハ 構 築 物	161,664,364	169,901,680	△ 8,237,316	95.2	2 繰 延 収 益	191,842,657	205,661,376	△ 13,818,719	93.3
資 産 額	407,532,055	407,532,055	0		(1) 長 期 前 受 金	191,842,657	205,661,376	△ 13,818,719	93.3
減価償却累計額	△ 245,867,691	△ 237,630,375	△ 8,237,316		イ 他 会 計 補 助 金	175,953,602	189,087,743	△ 13,134,141	93.1
ニ 機 械 及 び 装 置	57,549,295	62,863,864	△ 5,314,569	91.5	ロ 国 庫 補 助 金	4,076,380	4,282,825	△ 206,445	95.2
資 産 額	152,258,016	152,258,016	0		ハ 工 事 負 担 金	11,520,329	11,985,838	△ 465,509	96.1
減価償却累計額	△ 94,708,721	△ 89,394,152	△ 5,314,569		ニ その他長期前受金	292,346	304,970	△ 12,624	95.9
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	79,153	99,889	△ 20,736	79.2	負 債 合 計	203,728,144	218,540,017	△ 14,811,873	93.2
資 産 額	638,379	638,379	0		資 本 の 部				
減価償却累計額	△ 559,226	△ 538,490	△ 20,736		1 資 本 金	72,604,418	72,604,418	0	100.0
ヘ 建 設 仮 勘 定	16,442,776	11,286,776	5,156,000	145.7	(1) 自 己 資 本 金	72,604,418	72,604,418	0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	83,120,407	96,534,276	△ 13,413,869	86.1	イ 固 有 資 本 金	7,676,000	7,676,000	0	100.0
イ ダ ム 使 用 権	83,120,407	96,534,276	△ 13,413,869	86.1	ロ 出 資 金	31,238,000	31,238,000	0	100.0
2 流 動 資 産	61,725,434	49,556,627	12,168,807	124.6	ハ 組 入 資 本 金	33,690,418	33,690,418	0	100.0
(1) 現 金 預 金	60,547,073	48,170,420	12,376,653	125.7	2 剰 余 金	110,218,356	105,263,803	4,954,553	104.7
(2) 未 収 金	1,178,361	1,386,207	△ 207,846	85.0	(1) 利 益 剰 余 金	110,218,356	105,263,803	4,954,553	104.7
					イ 建 設 改 良 積 立 金	13,083,429	8,758,765	4,324,664	149.4
					ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	97,134,927	96,505,038	629,889	100.7
					資 本 合 計	182,822,774	177,868,221	4,954,553	102.8
資 産 合 計	386,550,918	396,408,238	△ 9,857,320	97.5	負 債 資 本 合 計	386,550,918	396,408,238	△ 9,857,320	97.5

第14表 キャッシュ・フロー計算書(工水)

(単位：円)

区 分	4年度	3年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,954,553	4,324,664	629,889
減価償却費	27,182,127	27,167,044	15,083
資産減耗費	0	99,900	△ 99,900
引当金の増減額 (△は減少)	12,075	△ 24,804	36,879
長期前受金戻入	△ 13,818,719	△ 15,346,555	1,527,836
受取利息及び受取配当金	△ 462	△ 359	△ 103
未収金の増減額 (△は増加)	207,846	2,239,137	△ 2,031,291
未払金の増減額 (△は減少)	△ 585,229	△ 15,139,563	14,554,334
預り金の増減額 (△は減少)	△ 420,000	420,000	△ 840,000
小 計	17,532,191	3,739,464	13,792,727
利息及び配当金の受取額	462	359	103
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	17,532,653	3,739,823	13,792,830
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,156,000	△ 3,730,000	△ 1,426,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 5,156,000	△ 3,730,000	△ 1,426,000
資金増加額 (a) + (b) = (c)	12,376,653	9,823	12,366,830
資金期首残高 (d)	48,170,420	48,160,597	9,823
資金期末残高 (c) + (d)	60,547,073	48,170,420	12,376,653

[注]間接法による。

第15表 業務実績表(下水)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	前年比	指 数		備 考
					4 年 度	3 年 度	
行 政 区 域 面 積	21,396 ha	21,396 ha	0 ha	100.0 %	100	100	
予定処理区域(全体計画)面積	2,747 ha	2,747 ha	0 ha	100.0 %	100	100	筑豊広域都市計画下水道 飯塚公共下水道事業計画
予定処理区域(認可)面積	1,608 ha	1,869 ha	△ 261 ha	86.0 %	86	100	
処 理 区 域 面 積	1,577.5 ha	1,569.6 ha	7.9 ha	100.5 %	101	101	下水道法第9条により供用開始された区域
行 政 区 域 内 人 口	125,159 人	125,945 人	△ 786 人	99.4 %	99	99	年度末現在住民基本台帳記載人口 (1)
処 理 区 域 内 戸 数	27,448 戸	27,292 戸	156 戸	100.6 %	101	100	
処 理 区 域 内 人 口	58,739 人	58,951 人	△ 212 人	99.6 %	99	100 (2)
公 共 下 水 道 普 及 率	46.9 %	46.8 %	0.1 %	100.2 %	101	101	(2) ÷ (1) × 100
水 洗 化 人 口	53,149 人	53,050 人	99 人	100.2 %	100	100	年度末現在水洗化人口 (3)
水 洗 化 戸 数	24,836 戸	24,560 戸	276 戸	101.1 %	102	101	年度末現在水洗化戸数
水 洗 化 率	90.5 %	90.0 %	0.5 %	100.6 %	101	100	(3) ÷ (2) × 100
計 画 処 理 人 口	67,000 人	65,100 人	1,900 人	102.9 %	103	100	筑豊広域都市計画下水道 飯塚公共下水道事業計画
年 間 総 処 理 水 量 (A)	6,324,638 m ³	6,838,211 m ³	△ 513,573 m ³	92.5 %	87	94	(5) + (8) (4)
年 間 汚 水 処 理 水 量 (B)	5,573,113 m ³	5,557,944 m ³	15,169 m ³	100.3 %	96	96	(6) + (7) (5)
年 間 不 明 水 量 (C)	772,914 m ³	729,182 m ³	43,732 m ³	106.0 %	81	76 (6)
年 間 有 収 水 量 (D)	4,800,199 m ³	4,828,762 m ³	△ 28,563 m ³	99.4 %	99	100 (7)
年 間 雨 水 処 理 水 量	751,525 m ³	1,280,267 m ³	△ 528,742 m ³	58.7 %	49	84	西部処理系統(合流式)に含まれる雨水流入水量 (8)
有 収 率 (D)/(B)	86.1 %	86.9 %	△ 0.8 %	99.1 %	103	104	
総 有 収 率 (D)/(A)	75.9 %	70.6 %	5.3 %	107.5 %	115	107	
不 明 水 率 (C)/(A)	12.2 %	10.7 %	1.5 %	114.0 %	93	82	
1 日 平 均 処 理 水 量	17,328 m ³	18,735 m ³	△ 1,407 m ³	92.5 %	87	94	(4) ÷ 365日 (9)
1 人 1 日 平 均 処 理 水 量	326.0 ㍓	353.2 ㍓	△ 27.2 ㍓	92.3 %	86	93	(9) ÷ (3) × 1000
1 日 最 大 処 理 水 量	20,426 m ³	22,162 m ³	△ 1,736 m ³	92.2 %	94	102	晴天時の1日最大処理水量
計 画 1 日 最 大 処 理 能 力	35,000 m ³	35,000 m ³	0 m ³	100.0 %	100	100	筑豊広域都市計画下水道 飯塚公共下水道事業計画
1 m ³ 当 たり 費 用	390.73 円	374.12 円	16.61 円	104.4 %	103	99	総費用(18表 損益計算書比較表) ÷ (7)
1 m ³ 当 たり 収 益	415.71 円	410.27 円	5.44 円	101.3 %	100	99	総収益(18表 損益計算書比較表) ÷ (7)
1 m ³ 当 たり 使 用 料 単 価	192.47 円	191.97 円	0.50 円	100.3 %	101	101	下水道使用料収入(18表 損益計算書比較表) ÷ (7)
1 m ³ 当 たり 汚 水 処 理 原 価	227.40 円	208.39 円	19.01 円	109.1 %	109	100	各費用の汚水処理に要する経費 ÷ (7) の合計額
職 員 数	20 人	21 人	△ 1 人	95.2 %	100	105	年度末現在(正規職員、再任用職員、任期付職員)

[注] 指数は2年度を100としています。

第16表 経営分析表(下水)

分析項目		算式	基礎金額	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	備考
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	円 $\frac{19,230,900,591}{30,553,142,846}$	% 62.9	% 61.8	% 62.0	% 62.6	% 61.0	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{1,433,029,798}{29,120,113,048}$	4.9	6.7	5.9	4.0	5.6	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{29,120,113,048}{19,230,900,591}$	151.4	151.7	152.3	153.6	155.2	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので比率が低いほど好ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,433,029,798}{1,011,159,311}$	141.7	127.9	129.9	135.5	115.9	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払い能力があり、100%以上が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{29,120,113,048}{29,541,983,535}$	98.6	98.6	98.7	99.0	99.2	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,175,393,254}{1,011,159,311}$	116.2	101.4	107.6	121.3	95.2	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払い能力の有無を判断する目安となる。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,011,159,311}{19,230,900,591}$	5.3	7.9	6.9	4.6	7.5	自己資本に対する流動負債の比較で、比率が低いほど好ましい。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{119,877,833}{30,696,181,549}$	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{119,877,833}{19,142,761,452}$	0.6	0.9	0.9	0.9	1.0	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{119,877,833}{1,995,479,775}$	6.0	8.8	8.8	8.8	9.1	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 539,598,991}{1,163,999,999}$	△ 46.4	△ 38.9	△ 40.9	△ 43.3	△ 38.6	営業収益に対する営業利益(営業収益-営業費用)の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,995,479,775}{1,875,601,942}$	106.4	109.7	109.6	109.7	110.0	総収益が総費用を超えた(100%超)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)場合には欠損金が生じていることを示す。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,163,999,999}{1,703,598,990}$	68.3	72.0	71.0	69.7	72.2	営業活動にかかる収益と費用を比較したもので、経営状況については100%を超え、比率が高いほど好ましい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,995,145,064}{1,874,460,975}$	106.4	109.7	109.8	109.7	110.0	経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。

- [注] 1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものであり、収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。
 2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末の額を加えたものを2で除したものです。
 3 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
 4 経常収益=営業収益+営業外収益 経常費用=営業費用+営業外費用
 5 総収益 = 経常収益+特別利益 総費用 = 経常費用+特別損失
 6 総資本 = 負債+資本

第17表 予算決算対照比率表(下水)

その1 収益的収入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	1,269,560,000	1,256,395,682	△ 13,164,318	99.0
(1) 下水道使用料	1,015,822,000	1,016,291,487	469,487	100.0
(2) 他会計負担金	220,877,000	208,032,745	△ 12,844,255	94.2
(3) その他の営業収益	32,861,000	32,071,450	△ 789,550	97.6
2 営業外収益	847,607,000	838,455,488	△ 9,151,512	98.9
(1) 受取利息	9,000	9,350	350	103.9
(2) 他会計補助金	203,311,000	216,155,765	12,844,765	106.3
(3) 長期前受金戻入	613,307,000	614,561,938	1,254,938	100.2
(4) 雑収益	83,000	293,420	210,420	353.5
(5) 消費税及び地方消費税還付金	30,897,000	7,435,015	△ 23,461,985	24.1
3 特別利益	121,000	340,423	219,423	281.3
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) 過年度損益修正益	120,000	340,423	220,423	283.7
合 計	2,117,288,000	2,095,191,593	△ 22,096,407	99.0

〔注〕消費税を含む。

その2 収益的支出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C)
	円	円	円	%
1 営業費用	1,795,098,000	1,742,816,931	52,281,069	97.1
(1) 管渠費	62,035,000	57,812,249	4,222,751	93.2
(2) ポンプ場費	76,507,000	69,463,694	7,043,306	90.8
(3) 処理場費	350,246,000	312,794,730	37,451,270	89.3
(4) 普及指導費	21,561,000	21,019,936	541,064	97.5
(5) 業務費	39,850,000	39,645,065	204,935	99.5
(6) 総係費	67,789,000	64,666,135	3,122,865	95.4
(7) 減価償却費	1,176,229,000	1,176,206,843	22,157	100.0
(8) 資産減耗費	881,000	1,208,279	△ 327,279	137.1
2 営業外費用	164,259,000	163,821,762	437,238	99.7
(1) 支払利息	164,239,000	163,802,688	436,312	99.7
(2) 雑支出	20,000	19,074	926	95.4
3 特別損失	1,142,000	1,140,967	1,033	99.9
(1) 固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
(2) 過年度損益修正損	1,141,000	1,140,967	33	100.0
4 予備費	19,570,000	0	19,570,000	0.0
合 計	1,980,069,000	1,907,779,660	72,289,340	96.3

〔注〕消費税を含む。

その 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	翌年度 繰越財源	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
1 企 業 債 (うち繰越財源)	926,100,000 (444,200,000)	695,000,000 (393,800,000)	△ 231,100,000	107,100,000	75.0
2 補 助 金 (うち繰越財源)	785,575,000 (348,634,000)	719,794,799 348,634,000	△ 65,780,201	65,779,000	91.6
(1) 国庫補助金 (うち繰越財源)	709,898,000 (348,634,000)	644,119,000 (348,634,000)	△ 65,779,000	65,779,000	90.7
(2) 他会計補助金	75,677,000	75,675,799	△ 1,201	0	100.0
3 負 担 金	14,576,000	15,446,018	870,018	0	106.0
(1) 受益者負担金	14,576,000	15,364,067	788,067	0	105.4
(2) 他会計負担金	0	81,951	81,951	0	—
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0	0.0
小 計 (うち繰越財源)	1,726,252,000 (792,834,000)	1,430,240,817 (742,434,000)	△ 296,011,183	172,879,000	82.9
補填財源 (不足額)	894,283,000	761,214,362	△ 133,068,638	—	85.1
当年度分消費税・ (1) 地方消費税 資本的収支調整額	87,254,000	67,534,100	△ 19,719,900	—	77.4
(2) 減債積立金	124,556,000	124,556,143	143	—	100.0
(3) 過年度分損益 勘定留保資金	682,473,000	569,124,119	△ 113,348,881	—	83.4
合 計	2,620,535,000	2,191,455,179	△ 429,079,821	172,879,000	83.6

〔注〕消費税を含む。

その 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C) - (D) - (E)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円	円	円	%
1 建設改良費 (うち繰越額)	1,933,394,000 (966,126,000)	1,524,315,044 (813,325,051)	263,704,000	145,374,956	78.8
(1) 施設整備費 (うち繰越額)	1,627,679,000 (862,123,000)	1,284,767,886 (719,737,086)	220,541,000	122,370,114	78.9
(2) 施設改良費 (うち繰越額)	219,644,000 (94,000,000)	161,092,700 (83,994,900)	43,000,000	15,551,300	73.3
(3) 用地及び補償費 (うち繰越額)	2,484,000 (2,484,000)	2,334,253 (2,334,253)	0	149,747	94.0
(4) 固定資産購入費	3,400,000	1,984,400	0	1,415,600	58.4
(5) 事務費 (うち繰越額)	80,187,000 (7,519,000)	74,135,805 (7,258,812)	163,000	5,888,195	92.5
2 企業債償還金	667,141,000	667,140,135	0	865	100.0
3 予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
合 計	2,620,535,000	2,191,455,179	263,704,000	165,375,821	83.6

〔注〕消費税を含む。

第18表 損益計算書比較表(下水)

科 目		4年度 円	(構成比) %	3年度 円	増 減 円	前年比 %
総 収 益	経常収益 (a)	1,995,145,064	(100.0)	1,980,950,672	14,194,392	100.7
	1 営業収益 (b)	1,163,999,999	(58.3)	1,169,859,881	△ 5,859,882	99.5
	(1) 下水道使用料	923,901,360	(46.3)	926,961,867	△ 3,060,507	99.7
	(2) 他会計負担金	208,032,745	(10.4)	223,222,560	△ 15,189,815	93.2
	(3) その他の営業収益	32,065,894	(1.6)	19,675,454	12,390,440	163.0
	2 営業外収益	831,145,065	(41.7)	811,090,791	20,054,274	102.5
	(1) 受取利息	9,350	(0.0)	8,735	615	107.0
	(2) 他会計補助金	216,155,765	(10.8)	192,910,763	23,245,002	112.0
	(3) 長期前受金戻入	614,561,938	(30.8)	617,855,249	△ 3,293,311	99.5
	(4) 雑収益	418,012	(0.0)	316,044	101,968	132.3
特別利益	334,711	(0.0)	135,066	199,645	247.8	
(1) 固定資産売却益	0	(0.0)	0	0	—	
(2) 過年度損益修正益	334,711	(0.0)	135,066	199,645	247.8	
合 計 (c)	1,995,479,775	(100.0)	1,981,085,738	14,394,037	100.7	
総 費 用	経常費用 (d)	1,874,460,975	(99.9)	1,805,921,652	68,539,323	103.8
	1 営業費用 (e)	1,703,598,990	(90.8)	1,624,833,817	78,765,173	104.8
	(1) 管渠費	54,519,543	(2.9)	52,075,303	2,444,240	104.7
	(2) ポンプ場費	63,917,891	(3.4)	57,047,099	6,870,792	112.0
	(3) 処理場費	286,335,275	(15.3)	237,901,145	48,434,130	120.4
	(4) 普及指導費	21,006,735	(1.1)	25,641,335	△ 4,634,600	81.9
	(5) 業務費	36,821,318	(2.0)	35,989,924	831,394	102.3
	(6) 総係費	63,583,106	(3.4)	48,625,762	14,957,344	130.8
	(7) 減価償却費	1,176,206,843	(62.7)	1,167,332,674	8,874,169	100.8
	(8) 資産減耗費	1,208,279	(0.1)	220,575	987,704	547.8
2 営業外費用	170,861,985	(9.1)	181,087,835	△ 10,225,850	94.4	
(1) 支払利息	163,802,688	(8.7)	174,009,885	△ 10,207,197	94.1	
(2) 雑支出	7,059,297	(0.4)	7,077,950	△ 18,653	99.7	
特別損失	1,140,967	(0.1)	607,943	533,024	187.7	
(1) 固定資産売却損	0	(0.0)	0	0	—	
(2) 過年度損益修正損	1,140,967	(0.1)	607,943	533,024	187.7	
合 計 (f)	1,875,601,942	(100.0)	1,806,529,595	69,072,347	103.8	
営業損益 (b-e)	△ 539,598,991		△ 454,973,936	△ 84,625,055	118.6	
経常損益 (a-d)	120,684,089		175,029,020	△ 54,344,931	69.0	
当年度純損益 (c-f)	119,877,833		174,556,143	△ 54,678,310	68.7	

第19表 費用使途別比較表(下水)

科 目	合 計	人件費		物件費		その他の経費	
	金 額 円	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %
経 常 費 用	1,874,460,975	98,822,682	106.9	427,361,186	117.1	1,348,277,107	100.0
1 営 業 費 用	1,703,598,990	98,822,682	106.9	427,361,186	117.1	1,177,415,122	100.8
(1) 管 渠 費	54,519,543	21,113,061	96.4	33,406,482	110.7		
(2) ポンプ場費	63,917,891	8,529,785	99.1	55,388,106	114.3		
(3) 処 理 場 費	286,335,275	21,751,924	97.9	264,583,351	122.7		
(4) 普及指導費	21,006,735	11,887,081	72.9	9,119,654	97.7		
(5) 業 務 費	36,821,318	8,463,190	99.1	28,358,128	103.3		
(6) 総 係 費	63,583,106	27,077,641	182.4	36,505,465	108.1		
(7) 減価償却費	1,176,206,843					1,176,206,843	100.8
(8) 資産減耗費	1,208,279					1,208,279	547.8
2 営業外費用	170,861,985					170,861,985	94.4
(1) 支 払 利 息	163,802,688					163,802,688	94.1
(2) 雑 支 出	7,059,297					7,059,297	99.7
特 別 損 失	1,140,967					1,140,967	187.7
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0					0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,140,967					1,140,967	187.7
合 計	1,875,601,942	98,822,682	106.9	427,361,186	117.1	1,349,418,074	100.0

第20表 貸借対照表比較表(下水)

科 目	4 年 度	3 年 度	増 減	前年比	科 目	4 年 度	3 年 度	増 減	前年比
資 産 の 部	円	円	円	%	負 債 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	29,120,113,048	28,905,044,733	215,068,315	100.7	1 固 定 負 債	10,311,082,944	10,271,780,488	39,302,456	100.4
(1) 有 形 固 定 資 産	28,525,651,471	28,294,217,086	231,434,385	100.8	(1) 企 業 債	10,311,082,944	10,271,780,488	39,302,456	100.4
イ 土 地	785,734,473	783,360,220	2,374,253	100.3	イ 建 設 改 良 企 業 債	10,311,082,944	10,271,780,488	39,302,456	100.4
ロ 立 木	48,919,227	48,919,227	0	100.0	2 流 動 負 債	1,011,159,311	1,512,817,452	△ 501,658,141	66.8
ハ 建 物	285,820,830	315,637,105	△ 29,816,275	90.6	(1) 企 業 債	655,697,544	667,140,135	△ 11,442,591	98.3
資 産 額	1,022,282,122	1,022,282,122	0		イ 建 設 改 良 企 業 債	655,697,544	667,140,135	△ 11,442,591	98.3
減 価 償 却 累 計 額	△ 736,461,292	△ 706,645,017	△ 29,816,275		(2) 未 払 金	327,529,298	826,997,305	△ 499,468,007	39.6
ニ 構 築 物	21,931,335,524	22,457,933,716	△ 526,598,192	97.7	(3) 預 り 金	15,590,515	7,412,336	8,178,179	210.3
資 産 額	37,835,171,807	37,553,821,983	281,349,824		(4) 引 当 金	12,341,954	11,267,676	1,074,278	109.5
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,903,836,283	△ 15,095,888,267	△ 807,948,016		イ 賞 与 引 当 金	10,292,572	9,432,681	859,891	109.1
ホ 機 械 及 び 装 置	2,917,576,427	3,139,425,001	△ 221,848,574	92.9	ロ 法 定 福 利 引 当 金	2,049,382	1,834,995	214,387	111.7
資 産 額	8,719,659,191	8,637,556,222	82,102,969		3 繰 延 収 益	13,126,566,588	13,071,768,233	54,798,355	100.4
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,802,082,764	△ 5,498,131,221	△ 303,951,543		(1) 長 期 前 受 金	13,126,566,588	13,071,768,233	54,798,355	100.4
ヘ 車 両 運 搬 具	55,000	55,000	0	100.0	イ 他 会 計 補 助 金	1,555,318,566	1,588,739,798	△ 33,421,232	97.9
資 産 額	2,900,000	2,900,000	0		ロ 国 庫 補 助 金	9,669,879,576	9,532,037,675	137,841,901	101.4
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,845,000	△ 2,845,000	0		ハ 県 補 助 金	42,996,616	44,336,988	△ 1,340,372	97.0
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	12,877,815	12,888,672	△ 10,857	99.9	ニ 受 益 者 負 担 金	885,048,563	901,247,606	△ 16,199,043	98.2
資 産 額	39,603,793	43,218,828	△ 3,615,035		ホ 工 事 負 担 金	22,992,876	23,346,660	△ 353,784	98.5
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,725,978	△ 30,330,156	3,604,178		ヘ 他 会 計 負 担 金	2,580,875	2,506,374	74,501	103.0
チ 建 設 仮 勘 定	2,543,332,175	1,535,998,145	1,007,334,030	165.6	ト 流 域 下 水 道 負 担 金	78,707,157	80,830,846	△ 2,123,689	97.4
(2) 無 形 固 定 資 産	594,461,577	610,827,647	△ 16,366,070	97.3	チ 受 贈 財 産 及 び 寄 付 金	869,042,359	898,722,286	△ 29,679,927	96.7
イ 施 設 利 用 権	594,461,577	610,827,647	△ 16,366,070	97.3	負 債 合 計	24,448,808,843	24,856,366,173	△ 407,557,330	98.4
2 流 動 資 産	1,433,029,798	1,934,175,519	△ 501,145,721	74.1	資 本 の 部				
(1) 現 金 預 金	1,175,393,254	1,533,557,476	△ 358,164,222	76.6	1 資 本 金	5,208,468,957	5,083,912,814	124,556,143	102.5
(2) 未 収 金	264,958,838	408,197,191	△ 143,238,353	64.9	(1) 自 己 資 本 金	5,208,468,957	5,083,912,814	124,556,143	102.5
貸 倒 引 当 金	△ 7,322,294	△ 7,579,148	256,854	96.6	イ 固 有 資 本 金	22,134,435	22,134,435	0	100.0
差 引	257,636,544	400,618,043	△ 142,981,499	64.3	ロ 組 入 資 本 金	5,186,334,522	5,061,778,379	124,556,143	102.5
					2 剰 余 金	895,865,046	898,941,265	△ 3,076,219	99.7
					(1) 資 本 剰 余 金	525,987,213	524,385,122	1,602,091	100.3
					イ 他 会 計 補 助 金	118,975,195	117,373,104	1,602,091	101.4
					ロ 国 庫 補 助 金	328,668,592	328,668,592	0	100.0
					ハ 県 補 助 金	17,569	17,569	0	100.0
					ニ 受 益 者 負 担 金	17,036,072	17,036,072	0	100.0
					ホ 他 会 計 負 担 金	16,003,278	16,003,278	0	100.0
					ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	45,086,302	45,086,302	0	100.0
					ト 鉦 害 賠 償 金	200,205	200,205	0	100.0
					(2) 利 益 剰 余 金	369,877,833	374,556,143	△ 4,678,310	98.8
					イ 建 設 改 良 積 立 金	250,000,000	200,000,000	50,000,000	125.0
					ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	119,877,833	174,556,143	△ 54,678,310	68.7
					資 本 合 計	6,104,334,003	5,982,854,079	121,479,924	102.0
資 産 合 計	30,553,142,846	30,839,220,252	△ 286,077,406	99.1	負 債 資 本 合 計	30,553,142,846	30,839,220,252	△ 286,077,406	99.1

[注] 「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

第21表 未収金内訳表(下水)

その1 過年度分 (単位:円)

年 度	区 分
	営業未収金
	下水道使用料
22 年 度	7,811
24 年 度	75,548
25 年 度	165,089
26 年 度	224,810
27 年 度	238,377
28 年 度	711,373
29 年 度	502,164
30 年 度	755,723
元 年 度	524,205
2 年 度	553,687
3 年 度	617,367
合 計	4,376,154

その2 現年度分

(単位:円)

年 度	区 分	金 額
4 年 度	営業未収金	24,343,718
	下水道使用料	19,343,718
	雑 収 益	5,000,000
	営業外未収金	7,435,015
	消費税及び地方消費税還付金	7,435,015
	その他未収金	228,803,951
	国庫補助金	228,722,000
	受益者負担金	0
	そ の 他	81,951
合 計		260,582,684

第22表 不納欠損処分状況表(下水)

(単位:円)

区 分	営 業 未 収 金		件 数
	下水道使用料	受益者負担金	
25 年 度	1,981		1 件
26 年 度	5,939		2 件
27 年 度	35,922		12 件
28 年 度	109,907		34 件
29 年 度	209,826		77 件
合 計	363,575	0	126 件

第23表 キャッシュ・フロー計算書(下水)

(単位：円)

区 分	4年度	3年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	119,877,833	174,556,143	△ 54,678,310
減価償却費	1,176,206,843	1,167,332,674	8,874,169
資産減耗費	1,208,279	220,575	987,704
引当金の増減額 (△は減少)	1,074,278	1,210,020	△ 135,742
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 256,854	119,793	△ 376,647
長期前受金戻入	△ 614,561,938	△ 617,855,249	3,293,311
受取利息及び受取配当金	△ 9,350	△ 8,735	△ 615
支払利息	163,802,688	174,009,885	△ 10,207,197
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	143,238,353	△ 113,063,508	256,301,861
未払金の増減額 (△は減少)	△ 499,468,007	206,915,419	△ 706,383,426
預り金の増減額 (△は減少)	8,178,179	△ 18,188,100	26,366,279
小 計	499,290,304	975,248,917	△ 475,958,613
利息及び配当金の受取額	9,350	8,735	615
利息の支払額	△ 163,802,688	△ 174,009,885	10,207,197
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	335,496,966	801,247,767	△ 465,750,801
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,392,483,437	△ 1,415,532,901	23,049,464
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	644,119,000	644,295,000	△ 176,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	75,675,799	67,336,415	8,339,384
受益者負担金による収入	15,364,067	18,647,275	△ 3,283,208
他会計負担金による収入	74,501	62,475	12,026
特定収入調整額	△ 64,270,983	△ 64,280,586	9,603
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 721,521,053	△ 749,472,322	27,951,269
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	695,000,000	727,600,000	△ 32,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 667,140,135	△ 637,656,409	△ 29,483,726
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	27,859,865	89,943,591	△ 62,083,726
資金増加額 (a) + (b) + (c) = (d)	△ 358,164,222	141,719,036	△ 499,883,258
資金期首残高 (e)	1,533,557,476	1,391,838,440	141,719,036
資金期末残高 (d) + (e)	1,175,393,254	1,533,557,476	△ 358,164,222

[注]間接法による。

第24表 経営分析表(病院)

分析項目	算式	基礎金額	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	備考	
		円	%	%	%	%	%		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{3,473,645,585}{3,481,670,469}$	99.8	99.6	99.5	99.5	99.6	総資産に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資産の固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{2,708,569,433}{3,481,670,469}$	77.8	78.5	78.9	78.6	77.2	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、数値が大きいほど他人資本に依存しており、自己資本構成比率と逆の概念で、比率が小さいほど経営の安全性は大である。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{581,455,728}{3,481,670,469}$	16.7	16.1	16.5	17.5	19.2	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{8,024,884}{3,473,645,585}$	0.2	0.4	0.5	0.5	0.4	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{3,473,645,585}{581,455,728}$	597.4	618.2	601.1	569.9	519.5	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので比率が低いほど好ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{8,024,884}{191,645,308}$	4.2	7.8	11.4	11.6	10.2	1年以内に現金化出来る流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払い能力があり、100%以上が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{3,473,645,585}{3,290,025,161}$	105.6	105.2	104.2	103.6	103.4	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{8,024,884}{191,645,308}$	4.2	2.1	9.2	3.9	2.6	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払い能力の有無を判断する目安となる。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{191,645,308}{581,455,728}$	33.0	33.3	27.3	22.4	19.1	自己資本に対する流動負債の比較で、比率が低いほど好ましい。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{6,906,511}{3,585,852,815}$	0.2	△ 0.7	△ 1.1	△ 2.8	△ 4.5	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{6,906,511}{587,915,364}$	1.2	△ 4.2	△ 6.4	△ 15.5	△ 21.9	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{6,906,511}{493,005,634}$	1.4	△ 5.5	△ 9.0	△ 26.6	△ 53.9	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{493,005,634}{486,099,123}$	101.4	94.8	91.7	79.0	65.0	総収益が総費用を超えた(100%超)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)場合には欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{493,005,634}{486,099,123}$	101.4	94.8	91.7	79.0	65.0	経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。
その他	他会計繰入金対総収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{237,165,391}{493,005,634}$	48.1	50.1	48.6	53.3	64.1	総収益に対する他会計繰入金の割合を示すもので、比率は小さいほど良い。

[注] 1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものであり、収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。
 2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末を加えたものを2で除したものです。
 3 総資本 = 負債 + 資本 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
 4 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
 5 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益
 6 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失
 ※固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金

第25表 予算決算対照比率表(病院)

その 1 収 益 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A)
	円	円		円
1 医 業 収 益	231,321,000	231,321,000	0	100.0
(1) その他医業収益	231,321,000	231,321,000	0	100.0
2 医 業 外 収 益	269,512,000	261,684,634	△ 7,827,366	97.1
(1) 受取利息及び配当金	1,000	172	△ 828	17.2
(2) 他会計補助金	5,844,000	5,844,391	391	100.0
(3) 補 助 金	8,000,000	8,091,000	91,000	101.1
(4) 負担金交付金	39,778,000	37,113,887	△ 2,664,113	93.3
(5) 長期前受金戻入	209,650,000	207,437,807	△ 2,212,193	98.9
(6) その他医業外収益	6,239,000	3,197,377	△ 3,041,623	51.2
合 計	500,833,000	493,005,634	△ 7,827,366	98.4

〔注〕消費税を含む。

その 2 収 益 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C)
	円	円		円
1 医 業 費 用	431,852,000	432,360,020	△ 508,020	100.1
(1) 経 費	231,321,000	231,321,000	0	100.0
(2) 減 価 償 却 費	200,530,000	200,473,554	56,446	100.0
(3) 資 産 減 耗 費	1,000	565,466	△ 564,466	56546.6
2 医 業 外 費 用	58,932,000	53,739,103	5,192,897	91.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	26,039,000	26,038,550	450	100.0
(2) 交 付 金	14,208,000	11,288,377	2,919,623	79.5
(3) 給 与 費	12,720,000	10,924,538	1,795,462	85.9
(4) その他の経費	5,965,000	5,487,638	477,362	92.0
3 特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予 備 費	929,000	0	929,000	0.0
合 計	491,714,000	486,099,123	5,614,877	98.9

〔注〕消費税を含む。

その 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	予算との差 (B) - (A) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A) %
1 補 助 金	42,252,000	42,251,409	△ 591	100.0
2 納 付 金	163,830,000	163,828,815	△ 1,185	100.0
小 計	206,082,000	206,080,224	△ 1,776	100.0
補 填 財 源 (不足額)	500,000	0	△ 500,000	0.0
(1) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	500,000	0	△ 500,000	0.0
合 計	206,582,000	206,080,224	△ 501,776	99.8

〔注〕消費税を含む。

その 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額 (C) 円	決算額 (D) 円	不用額 (C) - (D) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C) %
1 企 業 債 償 還 金	187,613,000	187,612,024	976	100.0
2 負 担 金	18,469,000	18,468,200	800	100.0
3 予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
合 計	206,582,000	206,080,224	501,776	99.8

〔注〕消費税を含む。

第26表 損益計算書比較表(病院)

科 目		4年度 円	(構成比) %	3年度 円	増 減 円	前年比 %
総 収 益	経常収益 (a)	493,005,634	(100.0)	481,601,288	11,404,346	102.4
	1 医業収益 (b)	231,321,000	(46.9)	235,071,000	△ 3,750,000	98.4
	(1) その他医業収益 (一般会計交付金)	231,321,000	(46.9)	235,071,000	△ 3,750,000	98.4
	2 医業外収益	261,684,634	(53.1)	246,530,288	15,154,346	106.1
	(1) 受取利息及 び配当金	172	(0.0)	146	26	117.8
	(2) 他会計補助金	5,844,391	(1.2)	6,183,396	△ 339,005	94.5
	(3) 補助金	8,091,000	(1.6)	8,000,000	91,000	101.1
	(4) 負担金交付金	37,113,887	(7.5)	41,016,592	△ 3,902,705	90.5
	(5) 長期前受金戻入	207,437,807	(42.1)	187,127,434	20,310,373	110.9
	(6) その他医業外収益	3,197,377	(0.6)	4,202,720	△ 1,005,343	76.1
特別利益	0	(0.0)	0	0	—	
合計 (c)	493,005,634	(100.0)	481,601,288	11,404,346	102.4	
総 費 用	経常費用 (d)	486,099,123	(100.0)	507,934,144	△ 21,835,021	95.7
	1 医業費用 (e)	432,360,020	(88.9)	449,041,523	△ 16,681,503	96.3
	(1) 経費	231,321,000	(47.6)	235,071,000	△ 3,750,000	98.4
	(2) 減価償却費	200,473,554	(41.2)	213,845,444	△ 13,371,890	93.7
	(3) 資産減耗費	565,466	(0.1)	125,079	440,387	452.1
	2 医業外費用	53,739,103	(11.1)	58,892,621	△ 5,153,518	91.2
	(1) 支払利息及 び企業債取扱諸費	26,038,550	(5.4)	27,552,116	△ 1,513,566	94.5
	(2) 交付金	11,288,377	(2.3)	12,202,720	△ 914,343	92.5
	(3) 給与費	10,924,538	(2.2)	11,800,453	△ 875,915	92.6
	(4) その他の経費	5,487,638	(1.1)	7,337,332	△ 1,849,694	74.8
特別損失	0	(0.0)	0	0	—	
合計 (f)	486,099,123	(100.0)	507,934,144	△ 21,835,021	95.7	
医業損益 (b-e)	△ 201,039,020		△ 213,970,523	12,931,503	94.0	
経常損益 (a-d)	6,906,511		△ 26,332,856	33,239,367	—	
当年度純損益 (c-f)	6,906,511		△ 26,332,856	33,239,367	—	

第27表 費用使途別比較表(病院)

科 目	合 計	人件費		物件費		その他の経費	
	金 額 円	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %
経 常 費 用	486,099,123	11,001,238	92.6	248,020,315	97.4	227,077,570	94.0
1 医 業 費 用	432,360,020			231,321,000	98.4	201,039,020	94.0
(1) 経 費	231,321,000			231,321,000	98.4		
(2) 減価償却費	200,473,554					200,473,554	93.7
(3) 資産減耗費	565,466					565,466	452.1
2 医 業 外 費 用	53,739,103	11,001,238	92.6	16,699,315	85.8	26,038,550	94.5
(1) 支払利息及び 企業債 取扱諸費	26,038,550					26,038,550	94.5
(2) 交 付 金	11,288,377			11,288,377	92.5		
(3) 給 与 費	10,924,538	10,924,538	92.6				
(4) その他の経費	5,487,638	76,700	100.0	5,410,938	74.5		
合 計	486,099,123	11,001,238	92.6	248,020,315	97.4	227,077,570	94.0

第28表 貸借対照表比較表(病院)

科 目	4 年 度	3 年 度	増 減	前年比	科 目	4 年 度	3 年 度	増 減	前年比
資 産 の 部	円	円	円	%	負 債 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	3,473,645,585	3,674,684,605	△ 201,039,020	94.5	1 固 定 負 債	2,708,569,433	2,897,773,773	△ 189,204,340	93.5
(1) 有 形 固 定 資 産	3,473,395,685	3,674,434,705	△ 201,039,020	94.5	(1) 企 業 債	2,708,569,433	2,897,773,773	△ 189,204,340	93.5
イ 土 地	149,379,220	149,379,220	0	100.0	イ 建 設 改 良 企 業 債	2,708,569,433	2,897,773,773	△ 189,204,340	93.5
ロ 立 木	2,386,800	2,386,800	0	100.0	2 流 動 負 債	191,645,308	197,886,387	△ 6,241,079	96.8
ハ 建 物 及 び 付 帯 設 備	3,173,922,331	3,352,115,620	△ 178,193,289	94.7	(1) 企 業 債	189,204,340	187,612,024	1,592,316	100.8
資 産 額	4,510,091,327	4,511,518,802	△ 1,427,475		イ 建 設 改 良 企 業 債	189,204,340	187,612,024	1,592,316	100.8
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,336,168,996	△ 1,159,403,182	△ 176,765,814		(2) 未 払 金	1,155,478	9,450,908	△ 8,295,430	12.2
ニ 構 築 物	111,362,652	133,150,997	△ 21,788,345	83.6	(3) 預 り 金	374,930	1,260	373,670	29756.3
資 産 額	242,092,722	242,092,722	0		(4) 引 当 金	910,560	822,195	88,365	110.7
減 価 償 却 累 計 額	△ 130,730,070	△ 108,941,725	△ 21,788,345		イ 賞 与 引 当 金	761,109	687,676	73,433	110.7
ホ 機 械 及 び 装 置	36,245,766	37,264,448	△ 1,018,682	97.3	ロ 法 定 福 利 引 当 金	149,451	134,519	14,932	111.1
資 産 額	651,488,106	651,506,303	△ 18,197		3 繰 延 収 益	40,816,447	42,174,030	△ 1,357,583	96.8
減 価 償 却 累 計 額	△ 615,242,340	△ 614,241,855	△ 1,000,485		(1) 長 期 前 受 金	40,816,447	42,174,030	△ 1,357,583	96.8
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	98,916	137,620	△ 38,704	71.9	イ 寄 付 金	31,553,413	33,105,297	△ 1,551,884	95.3
資 産 額	215,028	215,028	0		ロ 補 助 金	9,263,034	9,068,733	194,301	102.1
減 価 償 却 累 計 額	△ 116,112	△ 77,408	△ 38,704		負 債 合 計	2,941,031,188	3,137,834,190	△ 196,803,002	93.7
(2) 無 形 固 定 資 産	249,900	249,900	0	100.0	資 本 の 部				
イ 電 話 加 入 権	249,900	249,900	0	100.0	1 資 本 金	1,295,833,838	1,314,302,038	△ 18,468,200	98.6
2 流 動 資 産	8,024,884	15,350,555	△ 7,325,671	52.3	(1) 自 己 資 本 金	1,295,833,838	1,314,302,038	△ 18,468,200	98.6
(1) 現 金 預 金	8,024,884	4,100,415	3,924,469	195.7	イ 固 有 資 本 金	71,540,198	71,540,198	0	100.0
(2) 未 収 金	0	11,250,140	△ 11,250,140	0.0	ロ 出 資 金	1,224,293,640	1,242,761,840	△ 18,468,200	98.5
					2 剰 余 金	△ 755,194,557	△ 762,101,068	6,906,511	99.1
					(1) 資 本 剰 余 金	147,861,000	147,861,000	0	100.0
					イ 受 贈 財 産 評 価 額	147,861,000	147,861,000	0	100.0
					(2) 欠 損 金	903,055,557	909,962,068	△ 6,906,511	99.2
					イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	903,055,557	909,962,068	△ 6,906,511	99.2
					資 本 合 計	540,639,281	552,200,970	△ 11,561,689	97.9
資 産 合 計	3,481,670,469	3,690,035,160	△ 208,364,691	94.4	負 債 資 本 合 計	3,481,670,469	3,690,035,160	△ 208,364,691	94.4

〔注〕「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

第29表 キャッシュ・フロー計算書(病院)

(単位：円)

区 分	4年度	3年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	6,906,511	△ 26,332,856	33,239,367
減価償却費	200,473,554	213,845,444	△ 13,371,890
資産減耗費	565,466	125,079	440,387
引当金の増減額 (△は減少)	88,365	△ 25,749	114,114
長期前受金戻入	△ 207,437,807	△ 187,127,434	△ 20,310,373
受取利息及び受取配当金 (△は減少)	△ 172	△ 146	△ 26
支払利息	26,038,550	27,552,116	△ 1,513,566
未収金の増減額 (△は増加)	11,250,140	△ 7,363,751	18,613,891
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,295,430	△ 4,902,901	△ 3,392,529
預り金の増減額 (△は減少)	373,670	△ 378,740	752,410
小 計	29,962,847	15,391,062	14,571,785
利息及び配当金の受取額	172	146	26
利息の支払額	△ 26,038,550	△ 27,552,116	1,513,566
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	3,924,469	△ 12,160,908	16,085,377
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	42,251,409	35,579,286	6,672,123
納付金(寄付金)収入による収入	163,828,815	141,220,632	22,608,183
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	206,080,224	176,799,918	29,280,306
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 187,612,024	△ 160,939,316	△ 26,672,708
合併特例債償還負担金による支出	△ 18,468,200	△ 15,860,602	△ 2,607,598
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 206,080,224	△ 176,799,918	△ 29,280,306
資金増加額 (a) + (b) + (c) = (d)	3,924,469	△ 12,160,908	16,085,377
資金期首残高 (e)	4,100,415	16,261,323	△ 12,160,908
資金期末残高 (d) + (e)	8,024,884	4,100,415	3,924,469

[注]間接法による。

5 飯 監 第 59-2 号

令和 5 年 8 月 22 日

飯塚市長職務代理者

飯塚市副市長 久 世 賢 治 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊

飯塚市監査委員 瀬 戸 元

令和 4 年度決算における健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類等について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

令和4年度決算における健全化判断比率の審査意見

第1 審査の対象

令和4年度決算に基づき算定された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年7月25日から8月22日まで

第3 審査の要領

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

(単位：%)

健全化判断比率	4年度	3年度	2年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	—	11.63
② 連結実質赤字比率	—	—	—	16.63
③ 実質公債費比率	6.8	6.4	6.0	25.0
④ 将来負担比率	—	1.6	12.2	350.0

※ ①、②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

④については、将来負担額より充当可能財源等が上回るため「—」で表示しています。

飯塚市長職務代理者
飯塚市副市長 久 世 賢 治 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊
飯塚市監査委員 瀬 戸 元

令和 4 年度決算における資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類等について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

記

- 1 飯塚市水道事業会計
- 2 飯塚市工業用水道事業会計
- 3 飯塚市立病院事業会計
- 4 飯塚市下水道事業会計
- 5 飯塚市地方卸売市場事業特別会計
- 6 飯塚市農業集落排水事業特別会計
- 7 飯塚市工業用地造成事業特別会計

令和4年度決算における資金不足比率の審査意見

第1 審査の対象

令和4年度決算に基づき算定された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年7月25日から8月22日まで

第3 審査の要領

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

会計名	比率名	4年度	3年度	経営健全化基準
飯塚市水道事業会計	資金不足比率	—	—	20%
飯塚市工業用水道事業会計	資金不足比率	—	—	20%
飯塚市立病院事業会計	資金不足比率	—	—	20%
飯塚市下水道事業会計	資金不足比率	—	—	20%
飯塚市地方卸売市場事業特別会計	資金不足比率	—	—	20%
飯塚市農業集落排水事業特別会計	資金不足比率	—	—	20%
飯塚市工業用地造成事業特別会計	資金不足比率	—	—	20%

※資金不足比率については、資金不足額がないため「—」で表示しています。